

専修大学社会科学研究所月報

The Monthly Bulletin of the Institute for Social Science
Senshu University

ISSN0286-312X

No. 649・650

2017. 8. 20

専修大学社会科学研究所 2016年度春季実態調査（釜山－対馬－福岡）特集号 2017年3月14日～18日 （2017年7月・8月合併号）

目 次

専大社研 2016 年度春季実態調査（釜山－対馬－福岡） 行程概要ミニ・フォトエッセー	大矢根 淳	1
対馬・釜山ボーダーツーリズム ～実現までの取組から見てきたボーダーツーリズム普及・展開への課題～	島田 龍	11
釜山と対馬における朝鮮通信使の遺跡を辿る	魏 聖銓	21
九州および韓国「東南圏」の人口・域内生産の動向	町田 俊彦	44
国境離島対馬の住民と就業の場	柴田 弘捷	57
消滅可能性都市の衝撃と地域おこし協力隊の活動 －長崎県対馬市における「島おこし協働隊」を中心に－	石川 和男	72
日露戦争と対馬	原田 博夫	88
玄界灘を渡って－2017 年春、釜山、対馬、大宰府－	高橋 祐吉	92
福岡－釜山超広域経済圏視察調査に参加して	飯田 謙一	109
社研合宿特別研究会 2013－2016 年度	村上 俊介	116
編集後記		125

専大社研 2016 年度春季実態調査（釜山－対馬－福岡） 行程概要ミニ・フォトエッセー

大矢根 淳（2016 年度事務局長／人間科学部・教授）

1. はじめに

2016 年度春季実態調査（2017.3.14～18）は、テーマ「福岡－釜山超広域経済圏視察調査：釜山－対馬－福岡の経済圏と悠久の歴史」として企画された。2016 年末の社研総会前後にアナウンスされた趣意書の内容は以下の通り。

2016 年度春季実態調査として、卒業式前 3 月 14 日（月）～18（金）の 4 泊 5 日で、「福岡－釜山超広域経済圏視察調査」として「釜山－対馬－福岡の経済圏と悠久の歴史」についての実態調査を企画しました。

今回の実態調査では、北部九州と韓半島の間には横たわる玄界灘を釜山から対馬へと（空路ではなく）海路移動しつつ、その広域な経済圏、両国都市間交流の実態、その歴史文化的背景を体得します。海は地域と地域を分断するのではなく、新しい技術や文化を伝え合う道でした。

今年度・夏季実態調査ではインドシナ三国（タイラオスーベトナム）を国際道路網・陸路横断しましたが、今回・春季実態調査では、日韓両国を海路縦断します。釜山から海路、対馬に渡り、対馬から韓国を凝視し、両国歴史的交流の架け橋となっている対馬を北から南まで、陸路縦断し、国際関係・歴史文化の要所をたずねます。対馬から再び海路、福岡に渡ります。

所長 村上 俊介

事前学習会が、2 月 23 日（木）午後、生田社研会議室で開催されて、魏聖銓客員研究員に、「朝鮮通信使に見られる日朝の歴史―朝鮮通信使の足跡を辿る旅：釜山と対馬を中心に―」と題してご報告いただいた（写真 1）。2015 年度グループ研究助成 B「日韓コミュニケーション研究の第一歩としての朝鮮通信使の経路を巡る」（梶原勝美（責）・小林守・魏聖銓の 3 名）の成果報告会が 2015 年 12 月 5 日に定例研究会（テーマ：「朝鮮通信使の足跡を辿る」）として開催され、研究会参加者の間でこのテーマをもとにした実態調査の企画が考えられ始めた。その過程で、魏聖銓客員研究員には多くの情報提供をいただき、この度の実態調査企画につながった。

以下、今回の実態調査の行程をミニ・フォトエッセーとして記しておくこととする。



写真 1 事前学習

2. 実態調査の行程

2-1. 第一日目（3月14日）：成田から空路、釜山へ

成田空港に午前中、今回の実態調査参加者 20 名は集合して、12:45 発の釜山行き大韓航空 KE16 便に搭乗し、夕方、釜山着。現地搭乗員の出迎えて、チャーターバスで東横イン釜山 1 号店（釜山駅前）にチェックイン。

各自入室して一息ついたところで、社研実態調査恒例の結団式が地元魚市場そばの海鮮居酒屋（写真 2）で行われた。結団式（夕食）後は、これも恒例となっている参与を囲む会が開かれ、参与には大変お疲れのところ、無理をお願いして、社研の来し方・行く末について貴重なお話しの数々をうかがう機会をいただいた（写真 3）。社研事務局で構想が進んでいる『社研 70 年史』刊行についてご協力をお願いした。



写真 2 結団式会場（海鮮居酒屋外観）



写真 3 参与のお話しに耳をかたむける

2-2. 第二日目（3月15日）：釜山各地の視察・訪問

午前中はまず、チャーターバスにて昌原市商工会議所を訪ね、同会議所の活動、昌原の対日貿易の現状についてうかがい、質疑応答



写真 4 昌原市商工会議所：レクチャー風景



写真 5 昌原市商工会議所：集合写真

した(写真4,5)。社研サイドから姜徳洙客員研究員が総合進行・通訳として登壇。Koo Kyong-Ryul氏からお話いただいた。

昼食を挟んで、古代遺跡・鳳凰台の見学。土生田所員に遺跡をご案内いただいた(写真6)。土生田所員のお声かけに応じて、現地、ウーリ文化財研究院から院長と調査研究部員が、説明に駆けつけてくれた(写真7：二列目右端が調査研究部員・沈氏、右から三人目が院長・郭氏)。

釜山市内を移動するバス車中からは、急激に開発が進み高層マンションが林立する市街地外縁の様子が眺められた(写真8)。

鳳凰台遺跡の見学後、当初の行程を変更して、朝鮮通信使歴史博物館を訪れた(写真9)。企画立案時にはJTBと行程を練ったところではあったが、現地のバス運転手がリアルタイムの交通情報等を入手してくれたことで、その情報をもとに、現地地理に明るい魏聖銓客員研究員、姜徳洙客員研究員が次訪問先と綿密に連絡を取り、移動時間・ルート of 適正化をはかってくれた。同博物館では3D映画を見ながら(写真10)朝鮮通信使の解説を受けた。

博物館を後にして、プキョン大学に向かった(写真11)。ここではまず、FABLAB釜山を訪ねた。FABLABはデジタルやアナログの工作ツール(最近では3Dプリンターなど)



写真6 古代遺跡・鳳凰台



写真7 古代遺跡・鳳凰台：集合写真



写真8 釜山市街地外縁に林立するマンション群



写真9 朝鮮通信使博物館



写真10 3D映像視聴@朝鮮通信使博物館



写真11 浦ギョン大学：集合写真



写真12 FABLAB釜山



写真13 浦ギョン大学人的資源研究院：
レクチャー風景

を備えた個人起業家向けの工房で、日本でも東京、横浜、大阪、仙台の他、鎌倉、つくば、太宰府などで展開をみている。ここ釜山で一行は、3Dプリンター製ドローンなどを見せていただいた(写真12)。そして浦ギョン大学・人的資源研究院に移動して、Kim, Kyung-Won氏のレクチャーを受けた。進行・通訳は姜徳洙客員研究員(写真13：左・Kim氏、右・姜氏)。

釜山最後の夜は、各自自由行動とし、ホテル周辺でお土産購入など。

2-3. 第三日目 (3月16日) : 釜山から対馬へ

釜山を発つ第三日目は、朝早くにホテルを発ち、一カ所・福泉洞古墳群をたずね、土生田所員に詳しくご案内いただいた (写真 14)。

その後、10 時過ぎには港に着き、12:45 釜山港を JR 九州ジェットフェリー BEETLE 号 648 便で離岸 (写真 15)、対馬・比田勝港に着岸。対馬はこれまで何度も訪れている魏聖銓客員研究員のアレンジのおかげで、地元観光協会が我々社研一行を出迎えてくれた (写真 16 : 右・魏氏)。朝鮮通信使に関する魏聖銓客員研究員の本号所収の論考を参照いただきたい。

一行は港からバスで、まずは、釜山が望めるという韓国展望所 (写真 17) に向かったが、あいにくこの日は霧がかかっていて眺望不可。これから春にかけては、さらに黄砂と PM2.5 の影響があつて、なかなか眺望が叶うことは少ないとのこと。日が暮れるとうっすらと対岸の明かりを望めるそうだ。

バスで対馬の県道 39 号線を南下して、対馬市街地・厳原に向かう。途中、朝鮮通信使を称える円通寺 (写真 18) をめぐり、合わせてその辺りでは名物となっている丸い鯛焼きを調達して (写真 19、20) 車中ほおぼった。円通寺は、府中 (厳原) に屋形を移すまで 60 年間、対馬統治の府であったところ。

次いで、国道 382 号線に入り南下して和多都美神社を訪ねた (写真 21)。ここは満潮時には神殿近くまで海水が満ちることから (写真 22) 竜宮が連想されて、海神にまつわる伝承がある。



写真 14 福泉洞古墳群



写真 15 BEETLE 号 (JR 九州ジェットフェリー)



写真 16 対馬観光協会



写真 17 韓国展望所



写真 18 円通寺



写真 19 永留菓子店の鯛焼き①



写真 20 永留菓子店の鯛焼き②



写真 21 和多津美神社①



写真 22 和多津美神社②海中に続く鳥居

バスで県道・国道を南下して要所要所で下車・視察するが、どこもかしこも観光客から聞こえて来るのは、はほとんど韓国語。

道中、集落を過ぎて次の集落に至る、崖縁のそこかしこに、木製の小さな塔を目にした（写真 23）。海辺の集落に置かれる海難供養塔かと思って眺めていたが、後にこれは対馬蜂蜜の巣箱であると教えられた。対馬は日本蜜蜂 100%の国産天然はちみつが採れることで有名で、この供養塔のように見えたものは、丸太をくりぬいた蜂の巣「蜂洞^{はちどう}」であった。また、これも道中、至る所で目にした高床式倉庫（写真 24）。対馬ではこれに大きな板状の石で屋根を葺くのが伝統であるという。



写真 23 日本蜜蜂の巣箱「蜂洞」



写真 24 高床式倉庫

バスはさらに南下して万関橋を渡った（写真 25）。日本海軍が明治 33 年、艦船の通り道として人工的に掘削した瀬戸にかかる橋で、これによって対馬は南北二つに、上島・下島とに分断されている。

丸一日の対馬南下バスの旅を終えて、市街地・巖原のホテル着。最近、韓国からの団体旅行客を見込んで、大規模ホテル、家電量販店が建っている。社研一行は、ローカルの和式ホテルに宿泊し、夕食は地元の名物、石焼料理をいただいた。黒い大きな石英斑岩の上で、魚介類を豪快に焼く（写真 26）。



写真 25 万関橋



写真 26 石焼料理

2-4. 第四日目 (3月17日) : 対馬から福岡へ

朝早くホテルを発ち、福岡へ渡る船の時間までの間、^{かなたのき}金田城跡を散策。新羅の日本侵攻を防ぐために築かれた対馬国金田城跡で、バスを降りて往復1時間強のミニ登山。防備兵の詰め所・見張り場としての掘立柱建物跡まで来て小休止。ここで土生田所員から解説を受けたのち(写真 27)、さらに少し先に進んで金田城跡に立つ(写真 28)。

正午、厳原を九州郵船ジェットフォイル・ヴィーナス2号で離岸して福岡に向かう(写真 29)。福岡に上陸して、ホテルにチェックイン。夕方5時より、現地研究会の開催。

2016年度春季実態調査現地研究会は、九州経済調査協会の調査研究部研究主査の島田龍



写真 27 金田城：掘立柱建物跡



写真 28 金田城：国指定特別史跡



写真 29 ヴィーナス2 (九州郵船・ジェットフォイル)

氏にご講演いただいた（写真 30）。貴重な講演に質疑が続出し、実態調査の締め括りとして一同大満足。さらに、同協会発行の『九州経済白書』のバックナンバーの購入についても島田氏に特別に便宜をはかっていただき、これが社研蔵書に加わることとなった。島田氏の講演内容については、月報今号にご投稿いただいた論考をご参照いただきたい。



写真 30 春季実態調査現地研究会

現地研究会終了後は、恒例となった解団式（を兼ねた夕食・懇親会）。解団の挨拶は村上所長（写真 31）。これで 2016 年度春季実態調査の公式スケジュールは終了。明朝、各自ホテルチェックアウトして解散となる。



写真 31 解団式

2-5. 第五日目（3月18日）：現地解散、 一部有志の太宰府視察

早朝、ホテル・チェックアウト手続きをもって、一行は現地解散。

午前中一杯、土生田所員の案内で（写真 32）、オプションツアーとして太宰府視察が企画された。西鉄太宰府駅から徒歩で参道を通して太宰府・宝物殿をめぐり、圧巻の九州国立博物館を見学（写真 33）。

昼過ぎ、オプションツアーを終えて、一同銘々、帰路についた。



写真 32 太宰府視察



写真 33 九州国立博物館

おわりに

この度の実態調査は、釜山から対馬に渡り福岡へと、海路を巡った。直前の夏季実態調査（2016.9.11～18）がタイーラオスーベトナムを陸路横断（『月報』No.642+643 合併号参照）したから、今年度の両実態調査は普段ではなかなか体験できない特殊な行程が組まれていたことが特徴的であったと言えよう。

今実態調査では、朝鮮通信使の研究で同経路を何度も実踏している魏聖銓客員研究員、そして釜山現地の訪問箇所調整と現地研究会の進行・通訳を担ってくれた姜徳洙客員研究員の多大なご協力によるところが大きい。また、前々回の春季実態調査（2015.3.14～17@関西）で各地の古墳をご紹介いただいた土生田所員に、今回は、釜山・対馬・福岡の古代史跡を詳しくご案内いただいた。この場を借りて社研事務局より感謝の気持ちをあらわしておきたい。

対馬・釜山ボーダーツーリズム

～実現までの取組から見てきたボーダーツーリズム普及・展開への課題～

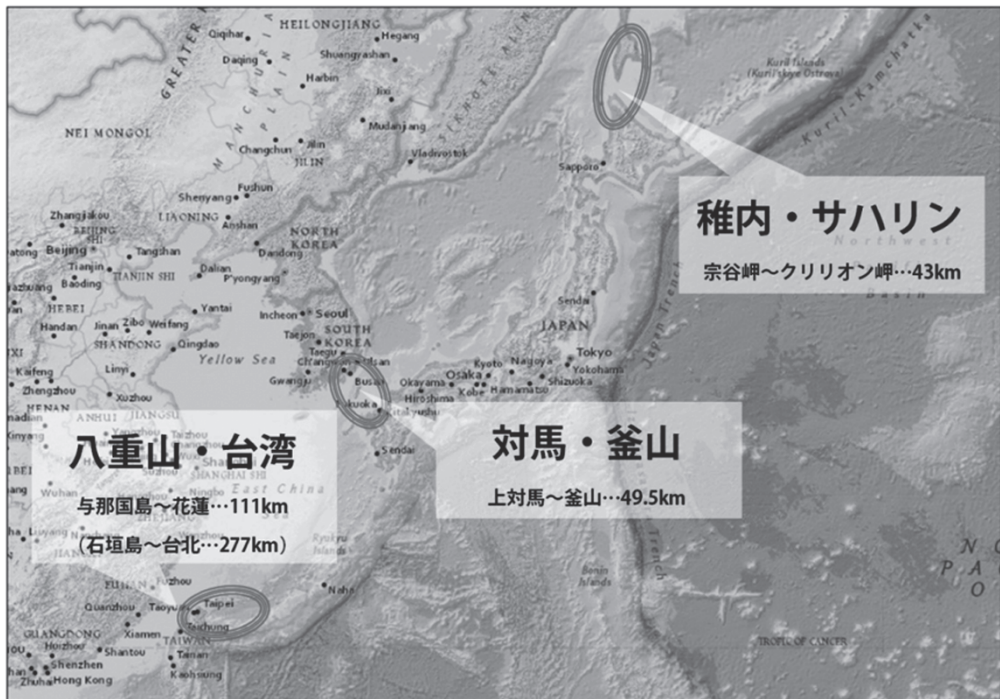
(公財)九州経済調査協会

島田 龍

はじめに

筆者は、2013 年より北海道大や九州大の研究者らとともに、境界地域の地域振興策として「ボーダーツーリズム（国境観光）」を提唱している。ボーダー＝境界・国境を切り口に観光をするというものであるが、四方を海に囲まれ、目に見える国境線が存在しないわが国では、これまであまり取り組まれてこなかった。国境離島をはじめとした多くの境界地域が人口減少や産業衰退に苦しむなか、境界地域ならではの観光魅力を創出することで、境界地域を訪れる観光客の増加に繋げていくことが目的である（図1）。

図1 ボーダーツーリズムに取り組む3地域の隣国との距離関係



資料) 筆者作成

ボーダーツーリズムは、全国各地で取り組んできたモニターツアーやセミナーが実を結び、『現代用語の基礎知識 2016』に「時代・流行」の世相語として取り上げられるまでになった。筆者はこれまで、一般向けのセミナーや講演会などでこれを紹介する際、「ボーダーツーリズムには3つのかたちがある」と紹介してきた。その3つというのが、境界を①見る、②渡る、③併せ見るである。

まず1つ目の「見る」ボーダーツーリズムについて、最も分かりやすい実践例は韓国と北朝鮮の軍事境界線上にある板門店であろう。板門店では、朝鮮戦争停戦のための軍事境界線を隔てて韓国（国連軍）と北朝鮮の兵士が顔を合わせて警備しており、この様子を韓国側、北朝鮮側の双方から見学することが可能である。もちろん、この境界線を越えて観光することは許されておらず、観光客はいずれかの側から反対側を眺めるということを行っている。また、境界線のような目に見えるもの以外にも、境界地域ならではの現象を体験する（隣国の電波を受信する、隣国の人が行き交う様子を見物する）ことも魅力となるだろう。このように、境界地域を訪れ、境界地域ならではの体験をすることが第一のかたちである。

2つ目の「渡る」ボーダーツーリズムは、最もイメージしやすいものであろう。陸続きの国境を持たないわが国では一般的ではないが、陸続きの大陸ではごく一般的に行われている旅行スタイルである。平和な国境地域であれば、国境線が地面に引かれたりそれを示す看板が建っていたりして、国境線をまたぎながら記念写真を撮影するような旅行者がひっきりなしに訪れる。例えば、シンガポールとマレーシアの国境の街・ジョホールバルの間には路線バスが運行しており、往復500円もかからずに国境越えが楽しめる（写真1）。シンガポールを訪れた旅行者が物価の安いマレーシアへと買い物目的で訪問するなど、出入国審査は大勢の旅行者と両都市の市民で賑わっている。このように、境界地域を渡り、両地域を同一行程で旅行するものが第二のかたちである。

最後の「併せ見る」ボーダーツーリズムについては、目に見えるボーダーが無い地域では特に有効である。境界地域の文化について、境界の反対側の地域の文化とあわせて見ることで、両地域の文化の共通点や相違点、変容の様子などを学ぶことができる。例えば、対馬・釜山では「朝鮮通信使」の歴史について両地域で解説を受けることができるが、その内容は両地域で異なるものとなっている。国が違うことで一つの事象について異なる見方があるということを学ぶことができるのである。

こうした境界地域ならではの体験を切り口に新たな旅行魅力を創出し、それを目当てに境界地域を訪れる旅行者を増やすことで、観光産業を中心に地域経済の活性化へと繋げていくことがボーダーツーリズム推進の目的である。本稿は、筆者が関わったボーダーツーリズムに関するこれまでの取組から、特に対馬・釜山でのボーダーツーリズムの実現に向けた取組に焦点を

写真1 シンガポールのジョホールバル行きバス乗り場



資料) 筆者撮影

当て、今後の普及・展開に向けた課題を明らかにするものである。

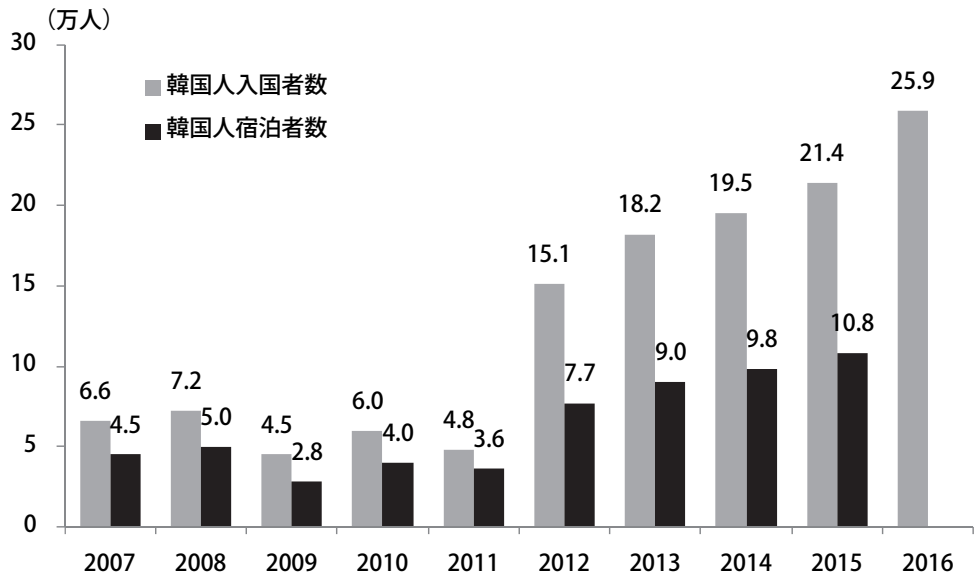
対馬・釜山ボーダーツーリズム企画の背景

2013年初夏、日本の境界研究の第一人者である北海道大学スラブ研究センターの岩下明裕教授¹の発案で、長崎県対馬をフィールドにしたボーダーツーリズムに取り組むこととなった。当時、こうした取組は他に例が無く、日本初の取組と謳って取り組みを進めることとなった。

国境の島である対馬は島の北端から韓国・釜山までの距離が50kmと非常に近接しており、国内都市（福岡）よりも海外都市（釜山）の方が近いという地理的条件を有している。対馬～釜山間には高速船が就航していることから対馬を訪れる韓国人観光客は年々増加しており、2016年に対馬に入国した韓国人は約26万人であった（図2）。人口約3万人の島に、その8倍以上の韓国人が来訪しているのである。その一方で、対馬を訪れる日本人観光客はあまり見か

¹ 現・北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授

図2 対馬を訪れる韓国人数の推移



資料) 長崎県「長崎県観光統計」、法務省「出入国管理等計」

けない。筆者は福岡～対馬間を頻繁に飛行機もしくは船で行き来しているが、機内・船内を見渡すとスーツや作業着姿のビジネス客か大きな買い物袋をぶら下げた地元客が大部分である。市内を歩いていても聞こえてくるのは韓国語ばかりで、日本人観光客を見かける方が珍しいというのが実情であるが、これも国境の島ならではの風景であろう。

この、日本人観光客よりも韓国人観光客の方が圧倒的に多いという対馬観光の構図に加え、2012年に発生した韓国人窃盗団による仏像盗難事件が発生したこと、対馬の土地を韓国資本が購入する動きがたびたびあることから、一部マスコミにより過激な報道が起こることがある。いわく、「対馬が韓国人に乗っ取られる」というものであり、こうした報道により「対馬から韓国人を排除すべし」というような考えも生じている。しかし実情として、対馬の観光産業は韓国人観光客によって支えられており、韓国人観光客を排除すれば対馬の観光産業にとって大打撃となるのではないかと。筆者は日本人・韓国人の観光客のアンバランスを解消するため、より多くの日本人観光客を対馬に送ることで島の発展を目指す方が望ましいと考えた次第である。そして、日本人送客の一つの手段がボーダーツーリズムなのである。

一方、対馬が近接する福岡及び釜山は、双方が出発地・目的地となり旅行商品が多数造成され、多くの観光客が往来している。高速船ビートルで3時間、飛行機であれば1時間足らずで到着するため、手軽な海外旅行として人気の旅行商品である。この福岡発・釜山行きの旅行商

品に近接する対馬を加え、福岡発・対馬経由・釜山行きとすることで釜山を訪れたい福岡の旅行客の取り込みを図れないかと考えた。

ツアー企画に向けた2つの壁

研究者だけで始めた対馬・釜山ボーダーツーリズムの取組であるが、旅行商品を販売するためには旅行業の免許が必要となるため、まず取りかかったことは商品造成に協力してくれる旅行会社探しである。福岡・対馬・釜山はいずれも近接しており、それぞれを繋ぐ交通手段も整っていることから行程は組みやすく協力先はすぐに見つかるものと考えていたのだが、実際にはこれが第一の壁となった。国内旅行と海外旅行がセットになった旅行は、多くの旅行会社では造成されていないのである。大手旅行会社の数社に持ち掛けたところ、返ってきた答えは「できないことはないが、やりたくない」というものであった。海外パッケージツアーの企画・販売ができる「第1種旅行業者」の資格を持った事業者であれば、国内と海外をあわせて旅行する商品を作ることに法規制等は無いものの、旅行会社の組織の特徴として国内旅行と海外旅行を取り扱う事業部は別であり、とりわけ大手旅行会社では別会社とも思えるほど繋がりが無いそうである。そのため、両事業部を横断するような商品については、必ず売れるという確信でもないかぎりは作りたくない、というのが旅行会社の本音であった。

そこで目を付けたのが、九州旅客鉄道(株)(JR九州)である。JR九州は社内に旅行部門を持ち、JR九州旅行として旅行商品の造成・販売を行っている。さらに、子会社のJR九州高速船(株)が福岡～釜山、対馬～釜山間でジェットフォイルを運航しており、対馬とも関係が深い。JR九州旅行の担当者に趣旨を説明し協力を依頼したところ、快く引き受けていただくことができた。

旅行商品を造成・販売するパートナーを確保した後は、実際にツアーの内容を考えていく必要がある。第二の壁は、この内容の検討である。誰をターゲットにするのか、どんなコンテンツを盛り込むのか、コンセプトは何なのか、通常の商品企画では第一に考えるべきものであるが、今回の場合は「場所ありき」でスタートしたため、後付けで内容を考える必要がある。ここで重要なのは、観光地を組み合わせただけでは1つの旅行商品にならないという点である。具体的には、対馬の売りが「自然」「歴史」である一方、福岡から釜山を訪れる大部分の観光客の目的は、「グルメ」「買い物」「美容」「韓流」といったキーワードに集約される。対馬の自然や歴史を楽しみにしている人が釜山でショッピングやエステを楽しむかということ、おそらくそうはならないはずである。対馬と釜山を繋ぐには、両地域の観光魅力を融合させ、どちらの地域でも楽しめるようなターゲットを見つける必要がある。

解決策として見出したのが、対馬の「自然」「歴史」といったコンテンツを「パワースポット」

として紹介するという方法である。神話の時代から登場する対馬は古代の神々が祀られている神社も多く、これらをパワースポットとして紹介すれば、女性の関心を集めることができるのではないかと考えた次第である。一方の釜山の観光魅力はもともと女性の関心が高いコンテンツが多いため、「対馬でパワースポットを巡り、釜山美容・グルメで女子力を発揮！」というコンセプトでまとめることができた。

一般女性をターゲットにした企画

コンセプトとターゲットが決まれば、具体的な行程の検討は容易である。対馬での具体的な行程については、(一社)対馬観光物産協会の協力を受けながら商品の具体化を進めていった。また、今回のツアーでは福岡～対馬～釜山～福岡の行程で巡ることになるため、各地を移動する交通手段はそれぞれ片道利用となる。通常、旅行会社がパッケージツアー用に安く仕入れる飛行機や船のチケットは往復利用が条件であり、今回のような片道利用では割引が受けられないのが一般的であるということだったが、本ツアーの趣旨を説明し協力を求めたところ、福岡

図3 モニターツアーのチラシ

資料) (公財)九州経済調査協会

～対馬間を飛行機で結ぶ ANA、対馬～釜山間と釜山～福岡間を高速船で結ぶ JR 九州高速船の両社から協力を取り付けることができた。

商品が具体化すれば、次は参加者の募集である。まずは参加者を集めるためのチラシを作成した。女性をターゲットとしたコンセプトにしたため、チラシのデザインもピンク色を基調としたデザインで、国境ツアーをマニアックなものではなく一般受けするものとして企画した(図 3)。また、今回はモニターツアーとして企画したものであり、募集人員は限定 30 名ということで設定した。商品が具体化したところで、次は参加者の募集である。JR 九州旅行は JR 九州の主要駅構内に店舗を構えており、福岡・佐賀県内の 8 店舗でチラシを置いて募集を行うこととなった。それに加え、メディアにも情報発信をしたところ、「ツアーの募集」ではなく「ボーダーツーリズムの取組」として地元新聞の経済面に取り上げていただくことができた。募集前の段階では、「ボーダーツーリズム」というコンセプトが浸透していないため、はたして参加者が集まるのかと旅行会社とともに心配していたものの、蓋を開ければ募集開始 1 週間で定員の 30 名が埋まり、キャンセル待ちまで発生するほどの盛況となった。

モニターツアーの実施

参加者の募集も成功すれば、あとはツアー当日を待つばかりである。2013 年 12 月 13 日(土) 早朝、福岡空港に集合したツアー参加者 31 名は、JR 九州旅行の添乗員が同行のもと ANA 便で対馬へと向かった。対馬では貸切バスをチャーターし、海の女神を祀り皇后伝説も残る「鴨居瀬住吉神社」、浅芽湾のダイナミックなパノラマが楽しめる「烏帽子岳展望台」、豊玉姫命の墳墓と伝えられる聖地のある「和多都美神社」、山全体が神社である「天神多久頭魂神社」、天気の良い日は釜山の街並みが臨める「韓国展望台」を訪問し、パワースポット巡りを楽しんだ(写真 2)。そして、対馬には宿泊せずその日のうちに対馬北部の比田勝港より高速船に乗り釜山港へと向かった。比田勝から釜山までの所要時間は約 1 時間、あっという間の国境越えである。夕方には釜山に到着、入国審査を終えてから港近くのホテルへ向かう。ホテル到着後は翌日帰りの集合時間まで自由行動とした。参加者に話を聞くと、免税店に行く人、美味しいご飯を楽しむ人、カジノに行く人、韓国版のサウナであるチムジルバンを楽しむ人など、やはり楽しみ方は人それぞれであった。

翌 14 日(日)も午前中は釜山観光を楽しみ、昼過ぎに釜山港へ集合し、博多港へ向かう高速船で帰路についた。所要時間約 3 時間、夕方には博多港に到着し、1 泊 2 日の弾丸ツアーは無事に終了した。

写真2 和多都美神社のパワースポット「磐座」



写真) 筆者撮影

ボーダーツーリズムの普及・展開に向けた課題

この対馬・釜山モニターツアーを皮切りに、全国各地の境界地域でボーダーツーリズムの企画を立ち上げてきた。2015年には対馬・釜山の第2弾や稚内・サハリン、国境を越えない道東ボーダーツーリズムが、2016年には八重山・台湾や中露国境でそれぞれボーダーツーリズムが企画・実施された。こうした全国各地での取組を通じ、ボーダーツーリズムの普及・展開に向けた課題が明確に浮かび上がってきた。課題は大きく3点である。

まず1点目は、「ツアー実施に向けたパートナーの確保」である。これまで色々な旅行会社にアプローチを試みてきた結果、上層部の方々に趣旨を理解いただくことはできても、実際にツアーを造成する担当者レベルの協力が得られないということが往々にしてあった。幸いにも対馬・釜山では JR 九州旅行の担当者に積極的に参画いただくことが叶ったわけだが、ボーダーツーリズムのフィールド、またツアーのターゲットに応じてパートナーとなる旅行会社を確保することが必要である。また、航空会社もパートナーとして巻き込むことが肝要だ。航空会社

が旅行会社に卸す団体商品向け航空券は格安である反面、「往復利用が必須」「同一ツアー内での国際線と国内線の利用禁止」など条件が厳しく、正規のルートで商品造成すると一般に普及できるような価格には到底収まらない。ただ、これらのルールは法規制ではなくあくまでもビジネス上のルールであり、航空会社の理解協力が得られれば解決は可能であると思料する。

2点目は、「一般旅行者に向けた情報発信方法の検討」である。メディアにおける情報発信方法の検討も必要であるが、もう一方で旅行会社による情報発信方法も考える必要がある。旅行会社の窓口と言え、店内に所狭しと並べられた旅行のパフレットが想像できるが、実は今回のようなツアーのパフレットは店頭に並べてもらえないことが多い。定番商品（期間中に何度も催行されるもの）が大部分を占めており、1回限りの単発商品はスペースがほとんど用意されていない。さらにボーダーツーリズムのコンセプトが浸透していない点、国内旅行・海外旅行どちらの所管か判断できない点なども加わると、店頭に並ぶ可能性は限りなく低い。そのため、旅行会社で情報発信できる可能性があるとするれば、新聞や顧客向けのダイレクトメールで募集する「メディア販売」というやり方である。ただ、やはりボーダーツーリズムの言葉自体が浸透していない現状では一般参加者を集めるのが難しいことは想像に難くない。そこで、理念に共感してくれる旅行会社を集め、ボーダーツーリズムの推進協議会を組織することはできないだろうか。メンバーの旅行会社同士で、例えばA社が企画したボーダーツーリズム関連の旅行商品を、B社C社でも宣伝・代売できれば、各社の商品の数の少なさを補うことができ、かつ多くの旅行者に情報発信することができるのではないか²。

最後に3点目として、対馬・釜山の場合は比較的地域内の協力体制が築きやすかったものの、「地域内関係者への周知、協力体制の構築」も挙げられる。他地域を例に挙げると、地域の伝統行事鑑賞のような、これまで観光コンテンツとして扱われてこなかったものをツアーに組み込むことで、旅行内容を充実させることを狙ったのだが、これまで観光コンテンツとして提供されていないものを組み込むことは容易ではないということが分かった。既存の観光コンテンツではないため旅行会社が内容を把握しておらず手配が容易でないことに加え、内容によっては観光商品として扱われる事への拒否反応を示されるケースもあるのである。こうしたことを解決するためにも地域の協力者を増やしながらかつ徐々に巻き込んでいくことが求められる。

² 2017年3月17日の福岡での報告後、ビッグホリデー(株)が事務局となり「ボーダーツーリズム推進協議会 (JBTA)」が4月1日に設立された。

おわりに

国境離島新法³の成立により、ボーダーツーリズムのフィールドとなる境界地域の振興に関する取組には行政からの大きな後押しが期待できる。ボーダーツーリズムのコンセプトが浸透し、多くの旅行者がボーダーツーリズムを実践するようになれば、五島や隠岐、小笠原などの境界地域でも展開の可能性が生まれてくる。境界地域の振興に繋がるこの取組を今後も支えていきたい。

³ 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」。2016年4月20日に成立。

釜山と対馬における朝鮮通信使の遺跡を辿る

ウィ・ソンジュン
魏 聖銓

はじめに

2017年の秋には朝鮮通信使がユネスコ記憶遺産に登録される可能性が高く、これは日本と韓国の長い友好関係の歴史をさらに浮き彫りにする現代の画期的な試みだと思われる。希望に満ちた未来を作るためには、過去を知り、現在の日本と韓国を知ることが大事である。そこで、専修大学社会科学研究所の春季合宿に参加し、釜山と対馬にある朝鮮通信使にかかわる遺跡を巡り、日韓交流の歴史を垣間見ることが出来た。今回は釜山と対馬に残る遺跡や現代に引き継がれている朝鮮通信使について考察してみたい。

1 朝鮮通信使について

「朝鮮通信使」は朝鮮王朝が派遣した使節団で、江戸時代1607年から1811年まで朝鮮から12回にわたり日本まで来た平和使節団を言う。ソウルから江戸まで片道約2200kmを、朝鮮通信使は8カ月から長くは1年近くかけて、往復4400kmの道のりを歩いたことになる。(参考：最後の12回目は対馬で国書の交換式が行われて終了したため、漢陽(現在のソウル)から江戸まで来たのは計11回になる。)

「信(よしみ)を通わす」使節団、すなわち両国の善隣関係を象徴する通信使は徳川将軍が代わる度に来日したが、両国の幕府と朝廷との外交関係だけではなく、一般庶民まで一丸となって朝鮮通信使を260年間も続けられるように支えたことは、現代の我々に示唆するものは多い。

その朝鮮通信使は、正使、副使、従事官の三使と第1級の学者、医者、画家が加わる総勢500人くらいの大使節団だった。対馬藩がこの使節団の案内役となり、日本全国を練り歩くわけだが、多いときは警護などを含むと2000人から3000人くらいの規模の行列が各地を歩いたことになる。

1-1 朝鮮通信使の名称について

朝鮮王朝の前の高麗時代末期から「日本遣使」と「朝鮮通信使」の交流はすでにあったが、最初から「通信使」という名称ではなく、「回礼使」、「報聘使(ほうへいし)」、などの呼び名のあとに、朝鮮第4代国王世宗の時代から「朝鮮通信使」という名称が定着するようになった。14世紀から16世紀にかけても往来がたくさんあったが、文禄・慶長の役の後の「朝鮮通信使」

にもっとも注目すべきものがある。

1-2 朝鮮通信使は、両国の平和使節団であり、国を挙げてのビッグイベント

1607年からの朝鮮通信使は文禄・慶長の役の戦後処理を目的とした講和使節団としての機能を担っていたというところに大きな意義がある。豊臣秀吉が起こした戦争を徳川家康が後処理をするという格好になったが、東洋の平和を重んじ、朝鮮との国交回復という賢明な判断をした家康は今日再評価されるべき人物である。その後も平和使節団としての「朝鮮通信使」は、現代の日本と韓国の人々に教訓を残しており、貴重な歴史として学ぶべきものは多い。その中で一つの例を挙げるとすると、朝鮮通信使が川を渡るとき、船橋（船をつなげて並べ橋にしたもの）を作って通信使たちを渡すのだが、その船橋を作るために動員された人数は、もっとも多いところは6000人くらいだった。大勢の人々が川の勢いを弱めるために代わる代わる川に入った記録もあるくらいで、朝鮮通信使を迎える日本側のホスピタリティ（おもてなし）がよく分かる。

2 朝鮮通信使の行程

朝鮮通信使の旅の行路を簡単に見てみよう。朝鮮通信使はソウルから出発して、一日に30kmから40kmを歩き20日くらいかけて釜山に着き、そこで日本に持って行く荷物をまとめたり、船の整備をしたりして、対馬藩からの使者と合流し、釜山港を船で発つ。

1763年通信使製術官南玉（남옥）の『日観記』によれば、「朝鮮通信使の往復行路は総11,335里（4500km）である」と記してある。

2-1 朝鮮通信使の行路について

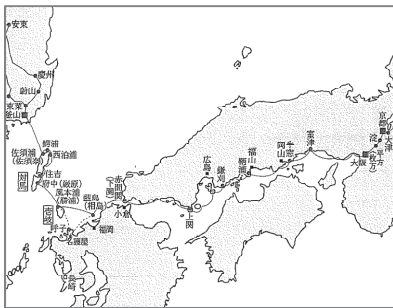
A 陸路 韓国



B 海路 釜山と対馬



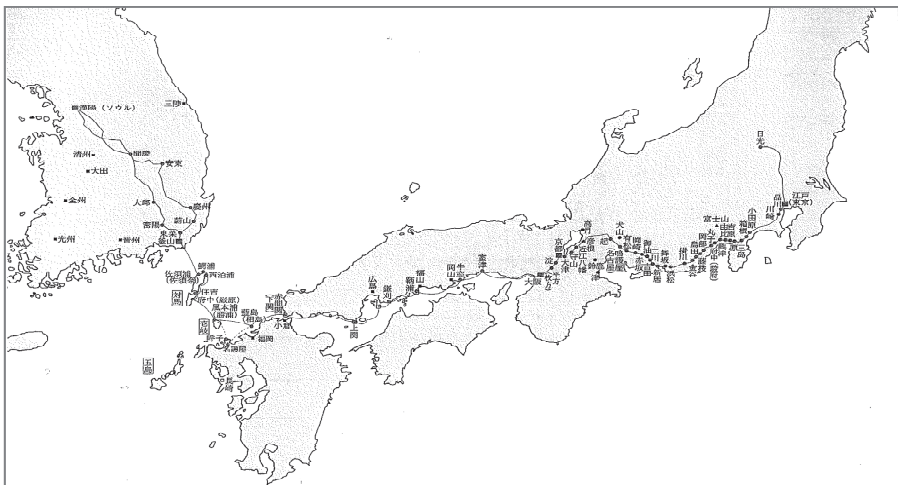
C 海路 釜山から大阪まで



D 陸路 大阪から江戸まで



E 朝鮮通信使節の全行路



(資料) 仁井 [2002] をもとに筆者が編集し、作成。

使行録によれば、国王に拝謁したあと漢陽(現在のソウル)から20日くらいで釜山に至る。釜山を發った通信使は対馬、壱岐、相島(現、福岡県)を経由して、下関(赤間関)に入る。瀬戸内海の上関(山口県)、下蒲刈(広島県)、牛窓(岡山県)、室津(兵庫県)を経て、大阪港に着き、海路の旅は終わる。大阪港からは川船に乗り換えて、淀川を上って京都に向かう。京都から江戸までは陸路の旅になるわけだが、大津、守山、近江八幡、琵琶湖(滋賀県)を左に見ながら、現在朝鮮人街道と呼ばれている道を歩いて進む。彦根、摺針峠(すりはりとうげ)を超え、大垣、名古屋、岡崎、浜松、掛川、静岡(駿河府中)、興津、由比、富士山を左に見ながら、さらに吉原、三島、箱根、小田原、大磯、藤沢、品川の順に移動し、江戸に着く。日光の東照宮にも3度行つたと記録されている。日光の日程や使行録については「(表1) 朝鮮通信使の12回聘礼年表」を参照。

2-2 朝鮮通信使が歩いた主な場所

(1) 韓国ソウルから釜山までの主な場所

ソウルから釜山までの日程であるが、行きと帰りのルートは同じではない。また、国王に謁見する三使以外に招集された人の中には、途中から使行に合流する場合もある。親の忌引きなどの用事で遅れてくる人も、最終的には集結地である釜山で合流することになる。

往路(下行) 昌徳宮창덕궁 良才양재 板橋판교 龍仁용인 陽智양지 竹山죽산
無極무극 崇善승선 忠州충주 安堡안보 聞慶문경 幽谷유곡 龍宮용궁 醴泉예천
豊山풍산 安東안동 一直일직 義城의성 靑路청로 義興의흥 新寧신녕 永川영천
毛良모량 慶州경주 仇於구어 蔚山울산 龍堂용당 東萊동래 釜山부산
約418 km (20日くらい所要)

帰路(上行) 釜山부산 東萊동래 梁山양산 無屹무屹 密陽밀양 楡川유천 淸道청도
梧桐院오동원 大邱대구 松林寺송림사 仁同인동 善山선산 五里院오리원 尙州상주
咸昌함창 聞慶문경 延豊연풍 槐山괴산 陰城음성 無極무극 陰竹음죽 利川이천
慶安경안 廣州광주 昌徳宮창덕궁

(2) 日本国内、通信使のゆかりの地

対馬(鰐浦、府中) 比田勝、巖原→壱岐(藤本浦、郷ノ浦) →相島→赤間関(下関)
→向島→上関→津和→下蒲刈→鞆の浦→牛窓→室津→兵庫→大阪→淀→京都→伏見→
守山→大津→近江八幡→彦根→今須→大垣→岡崎→赤坂→吉田→新居→浜松→見付→

掛川→金谷→藤枝→静岡→江尻→吉原→三島→箱根→小田原→大磯→藤沢→品川→江戸→日光（3回のみ）

3 対馬と釜山について（2-1 朝鮮通信使の行路の図B参照）

日朝関係において、とくに江戸時代に釜山にあった倭館の意味はとても重要であるが、一部の専門家を除いて、ほとんどの韓国人、日本人にその存在は知られていない。倭館とは、日本人居留地のことである。朝鮮通信使にとっても、釜山（プサン）と対馬の関係は非常に重要であり、その中心にあったのが倭館であったと言えよう。

対馬は山が多く、農業に適さないため、朝鮮との貿易は極めて重要であった。朝鮮も押し寄せてくる日本人との交易のための倭館（ここでは「草梁倭館」を言う）は特別なエリアであった。日常の外交権は朝廷の禮曹が東萊（トンネ）府使に委任し、倭館側は館守が取り締まり役であった。倭館は、朝鮮時代（1392～1910）、15世紀初めから明治期初期まで置かれており、その歴史は長い、その間に、3度の閉鎖があった。1次閉鎖（1419）、2次閉鎖（1510、三浦倭乱が原因で廃止）、3次閉鎖（1592～1598、文禄・慶長の役が原因）はあったものの江戸時代の倭館は1637年から1873年まで236年間続いていた。

3-1 釜山にある「草梁倭館」

草梁倭館は、現在の釜山広域市南浦洞の龍頭山公園の一带に、1678年新築された日本人（ほとんどが対馬の人）居留地で朝鮮国との外交や貿易を行った。倭館に居住することを許された日本人は、対馬藩から派遣された館守以下、代官（貿易担当官）、横目、書記官、通詞などの役職者やその使用人、貿易商人、小間物屋、仕立屋、酒屋などの商人、更には医学及び朝鮮語稽古の留学生も滞在していた。住人は常時400人から500人滞在していたと推定されている。草梁倭館の広さは約10万坪といわれ、長崎出島の約25倍の広さである。写真3-3-2の龍頭山公園には草梁倭館跡記念碑があり、この一带が昔の倭館の場所である。

草梁倭館の工事のために朝鮮側で動員された人数は約120万人、給料として支払われた米と報酬について、『草梁倭館』（崔次鎬2014、pp79-80）に次のような記述がある。

『交隣志』に、～ 然米為九千余石、銀六千余両（中略）

また、工事に関わる費用の内訳についても詳細な記録があるが、ここでは省略する。

鎖国時代の日本人町を幕府が公認したもので、第3代将軍徳川家光の鎖国令にも関わらず、朝鮮とは釜山にある倭館を通じて、日朝の善隣外交と貿易を許可していたことは史実であり、重要な点である。

写真 3-1-1 現在の草梁倭館跡 記念碑



写真 3-1-2 龍頭山公園



3-2 釜山にある「朝鮮通信使歴史館」

日韓の平和使節団としての朝鮮通信使の業績を振り返る朝鮮通信使歴史館が 2011 年 4 月 21 日子城台（ジャソンデ）公園の敷地に開館した。通信使の「通信」というのは今日使われるような意味ではなく、「信じる気持ちで相互に交わり理解し、通ずる」という意味で今後の日韓関係に大いに参考になるであろう。日韓の緊張関係を交隣・善隣友好思想を基にして、両国民の平和的關係を維持させた公式的な外交使節団の活動と記録を垣間見ることのできる場所である。

写真 3-2-1 朝鮮通信使歴史館



写真 3-2-2 朝鮮通信使歴史館の 2 階



写真 3-2-3 歴史館室内の朝鮮通信使人形



写真 3-2-3-1 歴史館室内の 2 階



釜山にある朝鮮通信使の足跡は多いが、今回は、実態調査で訪れた永嘉台と、釜山駅、釜山港を写真で紹介することにしたい。

現在の永嘉台は、朝鮮通信使歴史館の2階にある連絡口からも見学ができる。元の場所（釜山鎮市場路 20-54）から移転したものである。朝鮮通信使が釜山から出発する前に、安全航海を祈る儀式すなわち「海神祭」が行われた場所である。

写真 3-2-4 永嘉台



写真 3-2-5 釜山駅



写真 3-2-6 釜山港



写真 3-2-7 太宗台（テジョンデ）



日本人にとって、釜山と釜山港は馴染のある地名だろう。今回の実態調査で滞在した韓国のホテルは釜山駅から歩いて1分くらいのホテルだったが、ここも草梁倭館から近い場所であった。実態調査の参加者とホテルの裏にある韓国の屋台で、朝鮮通信使について大いに語り合った。1000年前の祖先も、400年前の朝鮮通信使の一行もこの釜山から対馬に渡ったのである。釜山は景観も美しく、通信使の使行録にも釜山滞在中に正使や副使が釜山の名所を観光したという記録が数多くある。朝鮮通信使が日本に経つ前に釜山で諸々の準備や点検などで待機する間に、釜山観光遊覧をしたが、その中でも、太宗台（テジョンデ）というところは時代を超えた有名な名所の中のひとつである。

3-3 朝鮮と対馬との貿易について

朝鮮通信使の往来が日本にとっても成果をもたらしたことで、幕府から対馬が対朝鮮貿易を独占する許可を得ることになる。柳川事件後もさらに対馬の朝鮮国に対する貿易がより活発になった。日本の銀は世界的に認められ、江戸時代には世界で銀の生産量1位であった。当時銀で高麗人參を買う日本人の間では、「高麗人參」は万病を直すというわさが江戸中に広まっており、高麗人參代として純度の高い銀が使われたが、普通の銀とは形状が異なっていた。

朝鮮と対馬の交易は、東アジアの経済に多大な影響を与えたと考えられる。田代和生(2002)に記された以下の記述は当時の貿易状況が良く示している。対馬と朝鮮貿易に大きな影響を与えたのは、1695年に江戸幕府が金銀貨幣の純度を落としたことであり、幕府はそれによって財政を補おうとした。以下、田代(2002)、105頁の「貞享元年(1684)私貿易取引表」を参考に簡単に両国の輸出品を記す。

朝鮮と対馬との貿易の輸出品、輸出品

1 公貿易、私貿易共に輸出品としては白糸、朝鮮人參などが多くを占めている。

2 日本からの輸出品(銀、鉛、銅、真鍮、狐皮、狸皮、たばこ、コショウ)

韓国からの輸出品(白糸、模様の無い織物、縮緬(絹の一種)、虎の皮、朝鮮人參など)

3-4 朝鮮と対馬の交流の過去と現在

3-4-1 両国の訳官の養成と日本語教材と韓国語教材

江戸時代の日朝関係が善隣友好であったことは世界にも類を見ない事実だが、それに大きく貢献した人物の一人を取り上げたい。雨森芳洲である。3-4-2で詳細を述べるが、善隣外交のために相互理解が肝心要であるとし、自ら朝鮮語を勉強し、『交隣須知』という韓語(韓国語・朝鮮語)学習書も作り、朝鮮語の訳官の養成にも力を注いだ。

1 朝鮮側：倭学庁(1682)で日本語を教える。教科書：捷解新語(チョペシノ)、康遇聖(カン・ウソン、慶尚道晋州)司訳院(禮曹所属)で倭学訓導10人を置いて、日本語を教えた。

2 日本側：一方対馬では、朝鮮語を勉強するために、雨森芳洲が『交隣須知』を作り、対馬で韓国語を教えていた。これは、明治期以降にも韓語(韓国語・朝鮮語)学習書として多く用いられることになる。

3-4-2 雨森芳洲と交隣提醒

雨森芳洲は、江戸幕府が鎖国時代にあっても国際人であり、芳洲の名著「交隣提醒」には、「たがいに欺かず、争わず、誠実と信頼が肝要」と説き、対等の交隣思想と誠信を訴えた外交官であった。

以下、長崎県立対馬歴史民俗史料館の前にある記念碑に書いてある説明文を見てみよう。

雨森芳洲（1668～1755）寛文八年、現在の滋賀県長浜市高月町雨森に生れたというのが生誕地には異説もある。幼少より京都で家業の医学を修めたが、のち儒学を志し、十七歳で江戸に出て木下順庵の門に学ぶ。新井白石、室鳩巢、榭原篁州、祇園南海らと木門の俊英と称されたが、後に幕府の執政となった新井白石と日本国王号問題で対立し、論争におよんだ経緯はよく知られている。

22歳で師の推挙により対馬藩に仕官。以来六十余年、朝鮮外交の衝に当り、朱子学の名分論を通して隣国との交渉に活躍した。

朝鮮語、中国語にも精通した芳洲は、第九回朝鮮通信使の製述官申維翰も、その著「海游録」で、偉大な人物として紹介している。鎖国を方針とした江戸時代に、稀有の国際人であった芳洲の名著「交隣提醒」には、「たがいに欺かず、争わず、誠実と信頼が肝要」と説き、対等の交隣思想と人道主義的信念が貫かれている。この誠信の交隣こそ現代にも通じる理念として、日韓新時代を迎える今日、ここに改めて顕彰するゆえんである。

写真の3-4-2-1の雨森肖像画は、滋賀県長浜市高月町にあり、雨森芳洲の遺品や資料が保管されている「芳洲庵」所蔵である。

写真 3-4-2-1 雨森芳洲の肖像画



写真 3-4-2-2 芳洲庵の展示室



3-4-3 二つの芳洲会

雨森芳洲生誕の地である滋賀県長浜市高月町と、芳洲が長年生活していた対馬市厳原町日吉地区の両方に芳洲会があるが、二つの芳洲会の交流についてその活動の一部を紹介する。

大正 13 年に芳洲会が設立 雨森芳洲神社

昭和 29 年 雨森芳洲保育園 設立

昭和 59 年 雨森自治会の 36 名が対馬へ雨森芳洲の墓参り行った。その時にまだ対馬には芳洲会はなく、日吉地区の有志が中心になって対応していた。

その際に、雨森芳洲の思想を継承するための活動や交流をしようという意見を交換した。

平成 2 年、韓国のノテウ大統領の演説をきっかけに対馬でも「芳洲会」を作ることになった。

平成 2 年から、双方で芳洲の顕彰事業に取り組むが、雨森芳洲が亡くなったことに関連する行事に関しては対馬で催しを行い、雨森芳洲の生誕に関連する行事などは雨森自治会が中心になって、高月町で行うということで現在まで続いている。最初は 2 年に 1 回のペースでスタートして現在も続いている。

初期は高月町では「雨森自治会」と対馬では「日吉地区」、「厳原町（現在は対馬市）」、「芳洲会」が合同で交流を重ねてきた。現在は、行政の合併などにより、雨森自治会と長浜市が一緒になって活動を続けている。

写真 3-4-3-1 高月町の芳洲庵の写真

(滋賀県長浜市高月町 東アジア交流ハウス雨森芳洲庵)



3-4-4 朝鮮通信使再現行列

朝鮮通信使行列パレードは釜山でも大々的に行われている。対馬の「厳原港まつり」は 1964 年に初めて開催されたが、その後「厳原港まつり対馬アリラン祭り」に改名され、2013 年から

は「対馬！厳原港まつり」に変わった。現在は毎年8月第1土・日曜日の二日間、厳原港と東浜埠頭をメイン会場として開催される。土曜日が前夜祭で、子供の神輿が出る行列も面白い。日曜日が本祭となるが、大体午後3時前後に金石城の櫓門から行列がスタートする。真夏にも関わらず、暑さを忘れるほど朝鮮通信使行列再現は見ごたえある。毎年釜山文化財団の協賛で、舞踊団が行列の中で踊るが写真のとおり美しい。パレードが終わると今度は、ステージで「演芸の夕べ」がはじまる。朝鮮通信使行列はこの祭りのメインイベントである。

主催団体は、「港まつり振興会」であるが、実行委員会は、実質的に対馬市商工会青年部（厳原支部）が担っている。住民の協力の元で、厳原町商工会と厳原町観光協会の共催で、当初から行われている。

また、お疲れさまパーティーがNPO法人朝鮮通信使縁地連絡協議会の理事長の松原一征さんの会社の屋上で行われ、花火が目の前で見られるのだが、祭りの関係者や朝鮮通信使行事の関係者、NPO法人の関係者が集い、朝鮮通信使の話や祭りの話に花が咲き、花火を見上げるひまもないほどだった。

理事長の松原さんは、誠信の理念のもとで、対馬の発展、対馬と釜山との交流を継続して行っていくことが、日本と韓国の善隣友好に大きく貢献できると述べている。

写真のp3-4-4-1からp3-4-4-5までは、2016年8月6日に行われた朝鮮通信使行列の様子で、p3-4-4-6は清水城の三の丸から眺めた厳原港と厳原町の風景である。

写真 3-4-4-1 厳原港まつりのポスター



写真 3-4-4-2 行列スタート



写真 3-4-4-3 行列の中の韓国踊り



写真 3-4-4-4 朝鮮通信使行列再現パレードと厳原港まつり



写真 3-4-4-5 行列の様子



写真 3-4-4-6 清水城三の丸から見える厳原港



3-4-5 日朝善隣友好を側面的に支えた漂流屋跡

朝鮮とかかわる漂流民は、ほとんど対馬を経由して母国に送還していたことから「漂流屋」の役割は日朝友好に多大な影響を与えたに違いない。

厳原港の奥にある「漂流屋跡」には案内板があるが、奥まった場所にあるうえに韓国語表記がないので、今後韓国語を追記して、韓国人にも対馬の人々の努力を分かってもらいたい。

現在、対馬古文書研究会が宗家文庫史料にある「朝鮮人漂流民関係の文書」の現代語訳を進めている。

以下、漂流屋の文を紹介する。

「漂流屋」は日本の沿岸に漂着した朝鮮人漂流民を丁重に保護し、宿泊させ、本国へ無事送還するための拠点施設であった。

この漂流民送還は、国交が断絶していた時代にも変わることなく、親朝鮮政策として人道的立場から継続され、貿易を復活させる要因ともなった。朝鮮通信使が国家的レベルの華やかな交流であったのに対し、漂流民政策は、それを側面的に支えながら日常的に行わ

れた交流であり、江戸時代の善隣友好の基盤を育んだ施設であったといえる。(厳原町教育委員会)

江戸時代には朝鮮側でも日本側でも漂流民はそれぞれ漂着したら現地の負担で保護し、送還する取り決めがあった。

4 社研春季研修会 旅程 3月14日—17日(対馬(3月15日～16日))

対馬の滞在期間は、3月16日、17日だったが、比田勝から厳原へいく途中、韓国展望所、佐賀の圓通寺、竜宮伝説の和多都美神社(わたつみじんじゃ)や大船越、万関橋を効率よく見学することができた。翌日に行った金田城(かねたのき)についても少し言及する。

4-1 韓国展望台：気象条件が良ければ韓国釜山市の街並が望め、「国境の島」であることを実感出来るところ。今回はあいにくの天気で釜山は見えなかったが、日本と韓国の近さを肌で感じる事が出来た。

この展望所は韓国の古代建築様式を取り入れて建造されており、展望台についてはソウルのパゴダ公園にある多目的施設をモデルにしている。4-1-2の写真でも分かるように、釜山は見られなかったが、夜の方が釜山の街の光が見えると地元の方に教えてもらった。

写真 4-1-1 韓国展望所



写真 4-1-2 展望所からの眺め



写真 4-1-3 朝鮮国訳官使受難之碑



4-2 朝鮮国訳官使受難之碑

韓国展望所のすぐ隣に、写真 4-1-3 の「朝鮮国訳官使受難之碑」が建立されている。

朝鮮国訳官使は、朝鮮通信使と違って、徳川將軍家及び対馬宗家の慶弔などの折に訪問したり、朝鮮通信使の関連の準備などを事前に協議したりするために派遣された使節である。

韓国展望所のすぐそばにある「朝鮮国訳官使殉難之碑」は、1703 年 2 月 5 日に水難で亡くなった訳官使一行 112 名の数の石で造られている。その碑の左前には、「朝鮮國譯官並從者殉難靈位」として全員の氏名を記してある。その説明文を下に記す。

「朝鮮國譯官並從者殉難靈位」

1703 年 2 月 5 日（陰曆）殉難した 112 名の名簿が不明のまま、1991 年 112 個の靈石で殉難碑を建立したが、最近、「宗家文庫史料」より「渡海譯官並從者姓名」という墨書小冊子が発見された。今日、殉難 300 周年を迎え、「朝鮮國譯官並從者殉難靈位」を刻して追悼し建立す。

4-3 大船越と万関橋

長崎県対馬市の美津島町。浅茅（あそう）湾の南東隅に位置する。古代、小船以外は対馬海峡から浅茅湾に入るためには、対馬の南端または北端を大迂回（うかい）しなければならなかった。そこで、対馬海峡と浅茅湾の間の地峡部を人力により船を運搬するか荷を積み替える場所として大船越と小船越（こふなこし）が栄えた。江戸時代になって大船越に人工的に瀬戸が造られ、対馬海峡と浅茅湾は通じたが、明治時代になって大船越瀬戸が浅く、日本海軍の、艦艇の出入りができないため、1900 年（明治 33）万関（まんぜき）瀬戸の新しい運河を開き、橋（万関橋）が架けられた。

（出典：<https://kotobank.jp/word/%E5%A4%A7%E8%88%B9%E8%B6%8A-1512805>）

写真 4-3-1 大船越



写真 4-3-2 万関橋



4-4 李藝の顕彰碑 円通寺（朝鮮前期の通信使の一人）

円通寺宗家墓地（県指定史跡）峰町佐賀に府が置かれた時代（1408～1468）、円通寺は対馬島主宗家の菩提寺だった。墓地には当時宗家墓所として中世の宝篋印塔がならんでいる。

朝鮮前期 通信使を務めた 忠肅公 李藝 1373-1445）は、朝鮮王朝前期（日本では室町時代）に国王使節として四十余回日本へ遣わされた。李藝は、日本往復の途次に対馬に寄るだけではなく、対馬までの正使として何度も来島した人物である。李藝の日朝外交に対する思いと努力は讃えられるべきである。

以下、圓通寺前に、李藝の子孫が建てた顕彰碑の文章を紹介したい。

前略、「李藝の功績は、朝鮮人被虜の刷還や足利將軍等に贈る大藏經の伝達、また両国の文化交流に寄与したことが挙げられるが、対馬からみた最大の功績は対馬と朝鮮国の「通交貿易」に関する条約締結に大きく尽力したことで、これにより倭寇が鎮まり対馬に明るい時代がおとずれたとされる。

当時の対馬島主は、宗家七代貞茂、八代貞盛の時代で、この地に国府があり、貞茂の死に際し弔慰使として遣わされた李藝が「円通寺に至り香典を供えて祭をした」と朝鮮国王に報告している。

李藝が刷還した被虜の数は 667 人に及ぶが、幼少のころ倭寇に拉致された母とは遂に再会することができなかったと伝えられる。

李藝の驚異的な行動は賊と誹られる人たちとも付き合うという怨念を超えた情誼を披瀝し、絶大の貢献をしたことを思うとき、その人柄と底知れぬ度量に感動し畏敬の念をもってその功績を顕彰したい。

次に、以下の写真にある「対馬の円通寺の梵鐘」についての説明文も下に記す。

「宗氏は1408年から1468年の60年間、3代（7.8.9代）にわたり対馬の拠点として峰町佐賀に島府を置きました。この間、島内の肅正倭寇の取締九州本貫地の奪還戦、そして応永の外寇などを経験しています。円通寺は宗氏の菩提寺で、本尊の銅造薬師如来坐像（高麗時代）、梵鐘（李朝前期铸造）が県の指定文化財となっています。」

写真 4-4-1 李芸の顕彰碑



写真 4-4-2 圓通寺の梵鐘



写真 4-4-3 宗家の宝篋印塔群



4-5 金田城（かねたのき）

防人跡や明治時代の砲台などがある。城山（じょうやま）は、対馬の中央に広がる浅茅湾に突き出した岩山で、山頂や谷間を取り囲んで、巨大な石塁が築かれている。今から1300年前、白村江（はくすきのえ）の戦いに敗れた大和朝廷は、大陸からの侵攻に備えて対馬に古代山城・金田城（かねたのき）を築いた。城山は日露戦争時にも要塞化され、古代と近代の「国防の最前線・対馬」を体感できる。城山は標高276m、金田城跡は国指定特別史跡で、今も城戸（きど）や石塁が残る。（出所：<https://www.orc-air.co.jp/tsushima/51791/>）

因みに、対馬には城跡が4つもあり、中央部の浅茅湾¹西海岸線に「金田城（かねたのき）」

あと3つの城跡は城下町厳原にある。江戸時代に築城された“金石城（かねいしじょう）”と“棧原屋形（さじきばらやかた）”。もう一つは、朝鮮出兵の際に、豊臣秀吉の命によって築かれた駅城“清水山城”築城は対馬の領主宗氏が中心になり、相良長毎（肥後人吉城主）、高橋直次（筑紫三池城主）、筑紫広門（筑後福島城主）が支援した。

（出所：<https://blogs.yahoo.co.jp/milkmikky22/57401765.html>）

写真 4-5-1 金田城に上がる道



4-6 宗義智の銅像

宗義智は豊臣秀吉の天下統一から徳川幕府の初期の頃に、対馬島主宗氏の20代当主となった。文禄・慶長の役では豊臣秀吉の命で、小西行長の一番隊に属して日本軍の先鋒に立たされたが、戦後、徳川幕府からは朝鮮との外交回復を命じられ、そのために尽力した人物である。

写真 4-6-1 宗義智²の銅像



4-7 西山寺

巖原港近くの高台にある西山寺の地には江戸時代の後期に朝鮮との外交機関「以酌庵」が置かれていた。以酌庵には柳川一件以後対馬藩の朝鮮外交に対して派遣された幕府の目付役として、京都五山から選ばれた学問僧が交代で常駐している。その以酌庵は享保 17 年（1732）日吉にあったが焼失し、西山寺に移転したため、西山寺は中村の瑞泉院に移った。そして、明治元年に以酌庵が廃寺となると、西山寺は故山に還った。境内には日吉から移された景轍玄蘇の墓もあり、1590 年（天正 15 年・宣祖 20 年）の通信使の副使金成一の碑もある。西山寺は現在、宿泊施設も兼ねている。

写真 4-7-1 西山寺の入り口



写真 4-7-2 景轍玄蘇³（けいてつげんそ）



4-8 対馬歴史民俗史料館

宗家の古文書など対馬に関連する資料や書籍が多数。建物の前には「誠信の碑」、「朝鮮通信使の碑」がある。（資料を閲覧するためには事前予約が必要である。）

写真 4-8-1 誠信の交隣碑



写真 4-8-2 朝鮮通信使の碑



4-9 金石城櫓門、万松院⁴（宋家の菩提寺）

朝鮮通信使再現行列の時は、この金石城の櫓門からスタートするがなかなかいい眺めである。万松院は宗家の菩提寺で、徳川歴代将軍の位牌や朝鮮国王から贈られた仏具である三具足などが公開されている。

写真 4-9-1 万松院



写真 4-9-2 金石城の櫓門



写真 4-9-3 三具足



5 朝鮮通信使をユネスコ世界記憶（記録）遺産に日本と韓国が共同申請

NPO 法人朝鮮通信使縁地連絡協議会と釜山文化財団、つまり日本と韓国の民間団体が中心になって、ユネスコ世界記憶（記録）遺産に共同申請をしたことはとても大きな意義があると考えられる。

2016年2月26日に韓国のソウルで行われた「朝鮮通信使シンポジウム」で報告されたユネスコ世界記憶（韓国では、ユネスコ世界記録という名称になっている。）遺産に共同申請要旨について記す。

1. 申請者（日韓の民間団体）

日本側：NPO 法人 朝鮮通信使縁地連絡協議会

韓国側：財団法人 釜山文化財団

2. 申請時期と決定予定

申請予定：平成 28 年（2016 年）3 月下旬

決定予定：平成 29 年（2017 年）6～9 月ユネスコ国際諮問委員会（ICA）招集時期で異なる

3. 選定資料の内容

1 外交記録

朝鮮国書（日本、東京国立博物館）

通信使登録（韓国、ソウル大学校奎章閣）

2 旅程の記録

東槎日記（韓国、ソウル大学校奎章閣）

朝鮮通信使参着帰路行列（日本、高麗美術館）

3 文化交流の記録

雨森芳洲関係資料（日本、高月観音の里歴史民俗資料館）

チョウ・テオク 趙泰億 像（韓国、国立中央博物館）

東照社縁起（仮名本）（日本、日光東照宮）

4. 申請リストの内容

申請件数 日本側 48 件 209 点

韓国側 63 件 124 点

合計 : 111 件 333 点

6 朝鮮通信使がもたらしたものの

6-1 行列図は文化交流が描かれている芸術作品

行列図は日本側が次に来る朝鮮通信使のための参考として描かれたものなどがあるが、どれも美しく芸術性が高いものが多い。絵師や時代によって画風が異なって、時代別の複数の行列図を見比べてみるだけでも面白い。

◇ 佐倉国立歴史民俗博物館にある屏風江戸城の屏風（狩野派の絵）

- ① 朝鮮王朝通信使の来訪（左隻 2 の中下） 江戸時代には、朝鮮王朝から通信使が 12 回にわたり派遣された。この絵は、江戸に到着の後、江戸城中に入る直前の様子を描いている。

家光の治世下には3回の来訪があったが、のちには將軍の襲職の祝賀に限られていった。

- ② 江戸城天守（左隻1の中上） 屏風には、家光の盛時を示す意図から江戸城天守が大きく描き込まれている。この天守は江戸城としては3度目のものとして、寛永15年（1638）に完成した。基壇から上端までの高さは、約60尺に及んだ。しかし、明暦3年（1657）の大火の折に焼失し、以後江戸城の天守閣が再建されることはなかった。

6-2 日本各地での朝鮮通信使行列の再現

対馬をはじめ日本の各地で朝鮮通信使行列の再現が行われている（過去36回行われている）。2016年には京都（2回目）、静岡（9回目）でも行われた。自治体、地域の商工会、地元の皆さんの協力で成り立っていることが重要である。

7 終わりに

朝鮮通信使は、平和のもとで、相手の国への尊重、誠信の精神で成り立った使節団である。朝鮮通信使の伝統を継承していくことで、民間レベルでの交流が政治にも外交にも影響を与える社会になりつつあるように思われる。

「朝鮮通信使が今後も注目されれば、今まで以上に日本と韓国の友好の歴史が知られるようになり、歴史からの教訓を共有すれば、日韓関係の未来は明るいでしょう」と語るNPO法人朝鮮通信使縁地連絡協議会理事長の松原一征氏のことば通り、日韓友好の未来は明るい。

しかし、伝統と継承の問題については真剣に考えなければならない。一例をあげるならば、鈴鹿市東玉垣町の和田佐喜雄さんは、「唐人踊りを踊る子供達も、いままでは女の子はできなかったけれど、少子化の影響で今年からは女の子にも声をかけて練習に参加してもらっています。そうしてでも良い伝統は継いでもらいたいと思っています。」と語る。

世界記憶遺産に朝鮮通信使が登録される事は喜ばしいが、将来登録されたとしてもこれからのように発展させ、継承していくか、さらに、朝鮮通信使について学んで日韓友好や世界の平和にどのように貢献していくかを両国ともに真剣に取り組んでいかねばならない。

参考文献

1. 金井三喜雄 [2008] 21世紀の「朝鮮通信使を歩く」—ソウル-東京友情ウオーク
2. 金仁謙、高島淑郎 [1999] 日東壯遊歌—ハンゲルでつづる朝鮮通信使の記録（東洋文庫）
3. 嶋村初吉 編著、嶋村初吉 [2010] 玄界灘を越えた朝鮮外交官 李芸一室町時代の朝鮮通信使—

4. 辛基秀、仲尾宏 [2000] 図説・朝鮮通信使の旅
5. 辛基秀 [2002] 朝鮮通信使の旅日記—ソウルから江戸「誠信の道」を訪ねて PHP 新書
6. 申維翰、姜在彦 [1974] 海游録—朝鮮通信使の日本紀行（東洋文庫 252）新書
7. 田代和生 [2002] 『倭館』文芸新書
8. 仲尾宏 [2001] 『NHK 人間講座 朝鮮通信使』2001 年 4 月～5 月
9. 仲尾宏 [2007] 朝鮮通信使—江戸日本の誠信外交（岩波新書）
10. 仲尾宏 [2011] 朝鮮通信使の足跡—日朝関係史論— 明石書店
11. 永留史彦 ほか編者 [2014] 対馬の交隣 交隣舎
12. 仁井孝雄 [2002] 友好交流を支えた・苦難の 4000 キロ「朝鮮通信使の道」仁井孝雄写真集 杉屋書店
13. 日韓共通歴史教材制作チーム [2005] 日韓共通歴史教材 朝鮮通信使
14. 한태문 [2012] 조선통신사의 길에서 오늘을 묻다（朝鮮通信使の道で今日を尋ねる）
경진（キョンジン）

参考)

1 浅茅湾（あそうわん）

日本有数のリアス式海岸で、古から大陸との交通の要所。幕末にはロシア帝国の軍艦ボサドニック号湾内の芋崎を占拠し、半年にわたり滞留する事件も起こった。日露戦争時には日本の水雷艇は開削した万関瀬戸、あるいはこの湾を通り出撃した。湾の周囲に約 10 か所の砲台が築かれたことを見ても戦略的な重要性が分かる。

2 宗義成： 義智の後を継いで対馬府中藩の第 2 代藩主、文禄・慶長役と戦後復興に勢力を尽くした義智の長男で、元和元（1615）年から明暦三（1657）年に没するまで対馬島主だった。柳川氏の讒言事件をのりきり、幕府と朝鮮側双方に信頼を得た。その正室は日野大納言資勝の娘で、宗家としては京都の公家から迎えた唯一の女性である。院号は光雲院。

3 景轍玄蘇（けいてつげんそ）は、安土桃山時代から江戸時代初期にかけての僧。対馬宗氏の外交僧として活躍し、没後は門人の規伯玄方が跡を継いだ。以酌庵は玄蘇が生まれた年にちなんで名づけられた。

4 万松院（ばんしょういん）

宗義成が、父義智の冥福を祈って 1615 年に建立。宗家の菩提寺として特別の崇敬を受けてきた。百雁木と呼ばれる石段を上ると、樹齢 700 年を超える大杉に見守られた墓域が現れる。桃山様式の山門や徳川歴代将軍の位牌、朝鮮国王から贈られた仏具の三具足などが公開され、往時の栄華がしのばれる。

表1) 朝鮮通信使の12回聘礼年表

(出所：仲尾宏 [2001]、156-7頁と한태문 [2012] 30-31頁を参考に一部加筆。)

西暦	年代		正使	副使	従事官	聘礼名目 使名	総人員(大阪 留)	使行録	備考・出来事など
	朝鮮 日本	干支							
1607 1回目	宣祖40	丁未	呂祐吉 (癡溪)	慶暹 (七松)	丁好寛 (一翠)	国交回復 回答兼副還使 倭情探索、被慮人の副還	504 [100]	海槎録 (慶暹)	鎌倉遊覧、駿河湾遊覧 洛中遊覧
	慶長12								
1617 2回目	光海君9	丁巳	吳允謙 (椒灘)	朴梓 (雲溪)	李景稷 (石門)	大坂平定 回答兼副還使 倭情探索、被慮人の副還	428 [78]	東槎上日録 (吳允謙)	京都伏見聘礼
	元和3							東槎日記 (朴梓)	被慮人説諭官巡回
1624 3回目	仁祖2	甲子	鄭崐	姜弘重 (道村)	辛啓榮 (仙石)	家光襲職 回答兼副還使 倭情探索、被慮人の副還	460 [114]	東槎録 (姜弘重)	被慮人説諭官巡回
	寛永元								鳥銃購入
1636 4回目	仁祖14	丙子	任統 (白麓)	金世漢 (東溟)	黄辰 (漫浪)	泰平之賀	478 (不明)	丙子日本日記 (任統)	日本国大君号制定
	寛永13							海槎録 (金世漢)	日光山遊覧
1643 5回目	仁祖21		尹順之 (滄溟)	趙綱 (龍洲)	申濡 (竹堂)	家網誕生	477 (不明)	東槎録 (趙綱)	日光山東照宮
	寛永20							海槎録 (申濡)	靈廟致祭
1655 6回目	孝宗6	乙未	趙斡 (翠屏)	俞瑒 (秋菴)	南龍翼 (壺谷)	家網襲職	485 [100]	扶桑日記 (趙斡)	日光山大猷院
	明暦元							扶桑録 (南龍翼)	馬上才はなし
1682 7回目	肅宗8	壬戌	尹趾完 (東山)	李彦綱 (鷺湖)	朴慶後 (竹庵)	綱吉襲職	473 [113]	東槎日記 (金指南)	馬上才(八代洲河岸)
	天和2							東槎録 (洪馬載)	
1711 8回目	肅宗37	辛卯	趙泰徳 (平泉)	任守幹 (靖菴)	李邦彦 (南岡)	家宣襲職	500 [129]	東槎録 (趙泰徳)	新井白石の改革
	正徳元							東槎録 (任守幹・李邦彦)	馬上才(田安門内)
1719 9回目	肅宗45	己亥	洪致中 (北谷)	黄瑒 (鷺汀)	李明彦 (雲山)	吉宗襲職	475 [129]	東槎記録 (洪致中)	馬上才(田安門内)
	享保4							海游録 (申維翰)	弓射芸(上野車坂町)
1748 10回目	英祖24	戊辰	洪啓禧 (滄窩)	南泰耆 (竹裏)	曹命采 (蘭谷)	家重襲職	475 [109]	扶桑紀行 (鄭后僑)	所司代問慰
	延享5 (寛延元)							扶桑録 (金滄)	
1764 11回目	英祖40	甲申	趙曦 (濟谷)	李仁培 (吉菴)	金相翊 (弦庵)	家治襲職	477 [110]	海槎日記 (趙曦)	馬上才(田安門内)
	宝暦14 (明和元)							未使行日記 (吳大猷)	弓射芸(上野下寺町)
1811 12回目	純祖11	辛未	金履喬 (竹里)	李勉求 (南霞)	廃止	家斉襲職	328	日本録・桂上録 (成大中)	朝鮮人国役金御免越訴
	文化8							仙槎漫浪集 (成大中)	所司代問慰
								樂槎録・和園志 (元重挙)	
								日東社遊歌 (金仁謙)	
								辛未通信日録 (金履喬)	对馬府中聘礼
								東槎録 (柳相弼)	馬上才はなし
								島遊録 (金善臣)	

九州および韓国「東南圏」の人口・域内生産の動向

町田 俊彦

はじめに

2017年3月に実施された社会科学研究所の2016年度春季実態調査は、^{フサン}「釜山—対馬—福岡」の国境を越えた交流をテーマとし、その一環として福岡市の合宿研究会では島田龍氏（九州経済調査協会調査研究部研究主査）から「北部九州と韓国南部の経済交流」について報告を受けた。報告の中で、2008年度に本格化した地方自治体（福岡市と釜山広域市）主導の「福岡・釜山超広域経済圏」形成の取り組みが紹介された。2008年度には国（九州経済産業局）主導の「九州・韓国超広域連携事業」がスタートしている。

2つの取り組みに共通しているのは、「九州と韓国との超広域連携事業」を公約に掲げた李^リ明博の大統領就任（2008年2月）を契機としていることである。李明博大統領が提示した地域発展モデルは、全国を5つの広域経済圏（首都圏、忠清圏、湖南圏、大慶圏、東南圏）に区分し、江原圏および済州圏は特別広域経済圏（+2）として開発を進める計画である¹。釜山広域市は^{ウルサン}蔚山広域市・^{キョンサンナムド}慶尚南道とともに「東南圏」に編成された²。

以下、本稿では九州と韓国「東南圏」の人口と域内生産の動向を検討し、北部九州と韓国「東南圏」との「超広域経済圏」形成の経済的背景を明らかにする。

1 「東京一極集中」と九州の人口及び域内生産の動向

（1）人口

バブル崩壊後、日本経済が低成長期に入ると、1990～2010年の20年間に全国の人口増加率は低下し、その中で3大都市圏の人口は増加したが、徐々に「東京一極集中」へ移行し、東京圏内では「都心回帰」が顕在化した³。地方圏は2000年代には人口減少の局面へ移行したが、九州7県の人口も減少度合を高めた（表1参照）。

2010～2015年には日本全体が人口減少の局面へ入った。3大都市圏では名古屋圏と大阪圏が

¹ 李明博大統領の地域発展モデルについては、申 [2009] 53～56頁、鄭 [2010] 59～63頁を参照のこと。

² 韓国の地方制度は広域自治体と基礎自治体の2層制である。広域自治体は、ソウル特別市、広域市、道から構成されている。

³ 総務省の人口統計に従い、3大都市圏は東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）としている。

人口減少の局面へ入る一方、東京圏では特別区を中心に人口増加が続いているものの、増加率は低下した。地方圏では人口減少が加速化した。九州の人口減少率は地方圏平均よりも小幅である。福岡県の人口増加率が 0.6%と前の時期よりも高まっていることによる。全国で人口が増加したのは 8 都県にとどまり、地方圏の遠隔地域で増加したのは福岡県と沖縄県のみである。

表 1 全国と九州の国勢調査人口の推移

	実数(千人)				増減率(%)		
	2000	2005	2010	2015	2000 ～2005	2005 ～2010	2010 ～2015
全国計	126,926 (100.0)	127,768 (100.0)	128,057 (100.0)	127,110 (100.0)	0.7	0.2	-0.7
九州計	13,446 (10.6)	13,353 (10.5)	13,204 (10.3)	13,021 (10.2)	-0.7	-1.1	-1.4
福岡県	5,016	5,050	5,072	5,103	0.7	0.4	0.6
佐賀県	877	866	850	833	-1.3	-1.9	-1.9
長崎県	1,517	1,479	1,427	1,378	-2.5	-3.5	-3.4
熊本県	1,859	1,842	1,817	1,787	-0.9	-1.3	-1.7
大分県	1,221	1,210	1,197	1,167	-0.9	-1.1	-2.5
宮崎県	1,170	1,153	1,135	1,104	-1.5	-1.5	-2.7
鹿児島県	1,786	1,753	1,706	1,649	-1.8	-2.7	-3.4

注：()内は対全国シェア (%)。

出所：総務省統計局「日本統計年鑑」2016年版、「平成27年国勢調査人口速報集計結果」

(2) 域内総生産

域内生産の圏域別動向を都道府県内総生産の対全国シェアからみると、2001年度からリーマン・ショック直前の2007年に、東京圏では31.8%から32.4%に、名古屋圏では9.2%から10.0%に上昇した。リーマン・ショック後、東京圏のシェアはほぼ横ばいで、名古屋圏のシェアは2013年度に9.9%とリーマン・ショック直前の水準まで回復している。

①東京都への本社移転の加速化、②情報化の進展に伴う本社機能の強化、③成長性と雇用効果が大きい情報サービス産業など高付加価値サービス産業の集積により、「東京圏集中」が進行している⁴。

一方、地方圏のシェアは2001年度の44.8%から2007年度の43.8%へ低下した後、2010年度に44.3%へ上昇し、2013年度はほぼ同水準となっている。九州のシェアは、2001年度の8.6%から2005年度の8.4%へ低落した後、この水準で2007年度まで推移したが、2010年度には8.8%へ上昇している(表2参照)。

⁴ 東京都への本社移転の加速化と本社機能の強化、情報サービス産業の集積については、町田 [2016] 13～22頁を参照のこと。

表2 九州における県内総生産の対全国シェアの推移

	2001	2005	2007	2010	2013
全国計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
九州計	8.6	8.4	8.4	8.8	8.6
福岡県	3.4	3.4	3.4	3.6	3.6
佐賀県	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5
長崎県	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9
熊本県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
大分県	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
宮崎県	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
鹿児島県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0

出所：内閣府経済社会総合研究所「平成25年度県民経済計算年報」2016年版より作成。

産業別に九州の対全国シェアをみると、産業計と同じ動きをしているのは第2次産業である。2005～2010年度に第2次産業の対全国シェアは7.2%から8.1%に上昇し、福岡県においても2.7%から3.1%に上昇しており、製造業が九州経済の全国の中での地位の引き上げに寄与している（表3参照）。他方、第3次産業の対全国シェアはおおむね横ばいで推移している。ただし福岡県では、第3次産業の対全国シェアが2001年度の3.6%から2013年度の3.8%へ上昇傾向を示している。

表3 九州と福岡県の県内総生産の産業別県内総生産の対全国シェア

		2001	2005	2010年	2013
九州計	第1次産業	18.0	17.7	17.5	17.7
	第2次産業	7.4	7.2	8.1	7.5
	第3次産業	8.8	8.7	8.8	8.8
福岡県	第1次産業	2.6	2.5	2.6	2.6
	第2次産業	2.8	2.7	3.1	2.8
	第3次産業	3.6	3.7	3.7	3.8

出所：内閣府経済社会総合研究所「平成25年度県民経済計算年報」2016年版より作成。

表4 九州の製造業の製造品出荷額、従業者数の推移

			2000	2005	2010	2014
製造品 出荷額等	実数 (億円)	全国計	3,004,776	2,953,455	2,891,077	3,051,340
		九州計	197,541	201,981	213,412	222,052
	対全国 シェア (%)	全国計	100.0	100.0	100.0	100.0
		九州計	6.6	6.8	7.4	7.3
従業者数	実数 (人)	全国計	9,183,833	8,156,992	7,663,847	7,403,269
		九州計	712,318	638,766	623,455	601,939
	対全国 シェア (%)	全国計	100.0	100.0	100.0	100.0
		九州計	7.8	7.8	8.1	8.1

出所：経済産業省「工業統計表」各年版より作成。

(3) 製造業

九州の県内総生産における全国の中での地位向上に寄与してきた製造業について、立ち入って検討しよう。製造品出荷額等と従業者数をみると、九州の対全国シェアは2000～2010年に上昇し、製造現場としての地位を高めている（表4参照）。

九州の製造業を牽引してきたのは半導体産業と自動車産業である。九州では、1967年の三菱電機（株）の熊本工場（パワーデバイス工場、合志市）を皮切りに、1970～1980年代に大手半導体メーカーの工場が相次いで進出、「シリコンアイランド九州」と称せられるようになった⁵。しかし、その後、他地域でも半導体工場の立地が進んだため、九州の生産数量の対全国シェアは1992年の41.3%から2010年の22.4%まで約半減している。半導体をはじめとする九州の電機産業では、産業高度化が進む中、汎用性の高い製品を生産する工場で撤退や縮小する動きが続き、シリコンアイランド九州は厳しい経済環境の中で耐えている状況である⁶。

半導体産業とは対照的に全国の中での地位を高めているのは自動車産業である。九州では、1975年に日産自動車（株）九州工場（現・日産自動車九州（株）、福岡県荊田町）が完成車工場として初めて進出し、その後1992年にトヨタ自動車九州（株）（福岡県宮若市）、2004年にダイハツ九州（株）（大分県中津市）が操業を開始した⁷。生産台数の対全国シェアは、1993年の4.0%から2010年には11.8%と約3倍に拡大し、「カーアイランド九州」と呼ばれる地位を確立した。

対全国シェアが上昇したとはいえ、九州における製造業の従業者数は2000年の71.2万人から2013年の60.2万人へ15.5%減少している。九州が県内総生産の面では対全国シェアがおおむね横ばいで推移しているにもかかわらず、人口の面では全国平均を上回る減少率を示しているのは、雇用吸収力を低下させつつある製造業が生産活動における全国の中での地位の維持を

⁵ 九州経済調査協会 [2012] 81～82頁。

⁶ 九州経済調査協会 [2012] 87頁。

⁷ 九州経済調査協会 [2012] 66頁。

支えているからである。九州における地方中枢都市として域内「一極集中」を示している福岡市では、雇用吸収力が高いサービス産業で対全国シェアを高めていることが、人口の増加を支えている。

(4) 経済中枢機能

中村によると、日本の国土構造は「東京一極集中」に現れる「垂直型」が特徴となってきた⁸。大都市から地方へ遠隔化するにつれて、高次機能から低次機能へと各段階ごとの機能に地域特化し、東京－ブロック中心都市－その他の県庁所在都市－中小都市－農村というヒエラルヒー的な「垂直型」国土構造が形成されてきた。

九州経済調査協会は各証券取引所の上場企業の本社の東京都への集中度を算出している。1950年の52.9%をピークとして2000年の40.0%まで低下したが、2010年には43.9%へ上昇している⁹。藤本〔2015〕では、各証券取引所の上場企業の東京特別区への集中度は2010年で約42%に達し、人口の対全国シェア8.9%をはるかに上回るとしている¹⁰。

表5 上場企業の本社数・支所数が多い都市—2010年—

本社			支所		
順位	都市名	本社数	順位	都市名	支所数
1	東京特別区	1,026	1	東京特別区	1,386
2	大阪市	287	2	大阪市	952
3	名古屋市	83	3	名古屋市	940
4	横浜市	53	4	福岡市	765
5	神戸市	41	5	仙台市	661
5	京都市	41	5	広島市	588
7	福岡市	26	7	札幌市	570
8	川崎市	18	8	横浜市	505
9	札幌市	17	9	さいたま市	324
10	尼崎市	16	10	高松市	299

出所：藤本〔2015〕23～24頁。

福岡市の特徴は、上場企業の本社所在都市のランキングでは全国7位であるが、支所所在都市では第4位という地方圏では最高の地位を占めていることである（表5参照）

九州経済調査協会は、ブロック中心都市を広域中心都市として、札幌市、仙台市、広島市、

⁸ 日本の「垂直型」国土構造については、中村〔2004〕149～150頁による。

⁹ 九州経済調査協会〔2015〕91頁。

¹⁰ 藤本〔2015〕23頁。

福岡市（札幌広福）の支所数を比較している¹¹。福岡市の支所数は戦後一貫して広域中心都市の中で最も多いが、1980年代以降は福岡市と他の3都市との差がじわじわと広がっており、札幌広福と並び称される状況を脱しつつあるという。鹿児島市や熊本市では7割以上、北九州市でも6割近くの支所が福岡支所の管轄下にあった（2010年）。福岡市は垂直的国土構造の中で主に東京都特別区に本社を置く巨大企業の支社と中央官庁の出先機関の配置箇所位置づけられながら、九州の福岡市以外の主要都市を従属させている。製造業の成長性が高い九州全域に対する中枢性を高めていることが、福岡県の第3次産業における対全国シェアの上昇を支えている。

2 韓国における極度の「首都圏集中」と「東南圏」の人口・経済の動向

(1) 人口

次に韓国の東南圏の人口、経済の動向を概観しよう。韓国の地域分析では、圏域を①首都圏（ソウル特別市、仁川広域市、京畿道）、②東南圏（慶尚道地方）、③中部圏（忠清道地方）、④西南圏（全羅道地方）、⑤その他（江原道、済州道）に区分する¹²。以下、李明博政権の広域経済圏の区分により釜山広域市、蔚山広域市、慶尚南道から構成される圏域を「東南圏」、大邱広域市と慶尚北道を含めた地域分析上の圏域を東南圏と表わす。

表6 韓国「東南圏」における人口の推移

		2000	2005	2010	2015
実数 (人)	全国計	46,136,101	47,278,951	48,580,293	50,617,045
	「東南圏」	7,655,814	7,629,115	7,657,671	7,827,798
	釜山広域市	3,662,884	3,523,582	3,414,950	3,400,069
	蔚山広域市	1,014,428	1,049,177	1,082,567	1,142,469
	慶尚南道	2,978,502	3,056,356	3,160,154	3,285,260
対全国 シェア (%)	全国計	100.0	100.0	100.0	100.0
	「東南圏」	16.6	16.1	15.8	15.5
	釜山広域市	7.9	7.5	7.0	6.7
	蔚山広域市	2.2	2.2	2.2	2.3
	慶尚南道	6.5	6.5	6.5	6.5

注：2015年は推計値。

出所：Korea Statistical Yearbook, 2005、2010、2015より作成。

¹¹ 九州経済調査協会 [2015] 93頁。

¹² 李 [2010] 22～23頁。

韓国は人口の首都圏集中が世界で稀なほど極度であるが、朴正熙政権（1961～1979年）の下で急速な経済成長と産業構造の変化が進む直前の1960年における首都圏の人口の対全国シェアは20.8%にとどまっていた¹³。その後、1970年28.3%、1980年35.5%、1990年42.8%、2000年46.3%、2010年49.1%と上昇の一途を辿っており、2015年には49.7%と50%近くまで上昇すると推計されている。1990年代から首都・ソウル特別市の人口は減少したが、溢出効果は近郊の京畿道にとどまり、首都圏に隣接した中部圏の一部（忠清南道）を除き非首都圏に及んでいない。韓国では人口減少時代に入っていないので、「東南圏」の人口は増加を続けているが、対全国シェアは、2000年代に入っても低下を続けている（表6参照）。

（2）域内総生産

韓国における域内総生産の圏域別シェアをみると、1960年には東南圏が32.4%で首都圏（28.8%）を抜いて首座を占めていた。高度成長が展開すると1970年には首都圏が36.2%で東南圏（30.3%）を抜いて首座を占め、朴正熙政権後の1980年には51.4%と過半を占め、東南圏（25.8%）のシェアの2倍に達した。

1970年代に入ると、第1次国土建設総合計画法の拠点開発方式として、大規模産業基地の建設と交通通信網の整備が戦略となった。特に「重化学工業化宣言」が打ち出された1973年には産業基地開発促進法が制定され、1960年代の蔚山（石油化学）に続いて、浦項、昌原（機械工業）、釜山など、東南海岸工業ベルトをなす重化学工業団地が造成された¹⁴。重化学工業団地造成の効果が東南圏の域内総生産の対全国シェアに現れたのは1980年代であり、1980年の25.8%から1990年の29.7%へ上昇し、その分だけ首都圏のシェアが低下した。

首都圏のシェアの低下は1990年代に入ると小幅になり、1995年の46.0%をボトムとして2014年の48.9%まで緩慢ながらも上昇を続けており、金泳三政権以降の国家均衡発展政策は生産活動における「首都圏一極集中」を抑止する効果を発揮していない。1995～2014年にソウル特別市のシェアは22.9%から19.5%に低下しているが、京畿道のシェアが17.1%から24.5%へ大幅に上昇して埋め合せている。

「東南圏」の域内総生産の対全国シェアの推移をみると、2000年の17.3%から2014年の16.6%へ低下傾向を示している（表7参照）。圏域内では釜山広域市の対全国シェアが低下した半面、蔚山広域市と慶尚南道のシェアは上昇した。2010～2014年には蔚山広域市のシェアが低下し、慶尚南道のシェアは横ばいに転じ、釜山広域市のシェアはほぼ横ばいになっている。

¹³ 以下、この節の韓国に関する計数は、*Korea Statistical Yearbook* より算出。

¹⁴ 文 [2015] 122頁。

表7 韓国「東南圏」における域内総生産の推移

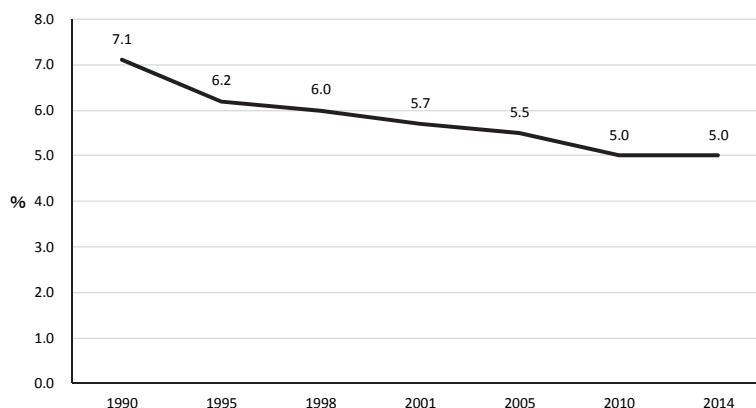
		2000	2005	2010	2014
実数 (十億ウォン)	全国計	577,970.9	869,304.6	1,265,146.1	1,484,542.0
	「東南圏」	99,923.5	148,016.7	214,009.0	245,776.2
	釜山広域市	33,839.8	48,068.6	63,737.2	73,743.7
	蔚山広域市	28,355.3	41,697.3	62,852.4	69,548.4
	慶尚南道	37,728.4	58,250.8	87,419.4	102,484.1
対全国シェア (%)	全国計	100.0	100.0	100.0	100.0
	「東南圏」	17.3	17.0	16.9	16.6
	釜山広域市	5.9	5.5	5.0	5.0
	蔚山広域市	4.9	4.8	5.0	4.7
	慶尚南道	6.5	6.7	6.9	6.9

注：2014年は暫定値。

出所：Korea Statistical Yearbook, 2005、2010、2015より作成。

今回の春季実態調査では、釜山人的資源開発院においてKim,Kyung-Won氏より、レジメ「釜山経済の現況」を使ったレクチュアを受けた。1990～2014年の域内総生産の年平均成長率は、釜山広域市では3.4%で全国平均(5.1%)をかなり下回った¹⁵。釜山広域市の域内総生産の対全国シェアを示した図1によると、1990年から2000年まで一貫して低下している。2000～2014年には、釜山広域市の全国の中での地位の低下は止まっており、6大都市平均よりやや高い成長率を示している。釜山広域市の代表企業は売上高からみると、第1位は韓国南部発電、第2位はルノーサムスン、第3位は釜山銀行である¹⁶。

図1 釜山広域市の域内総生産の対全国シェア



出所：釜山人的資源開発院 [2013] 11頁。

¹⁵ 釜山人的資源開発院 [2017] 11頁。

¹⁶ 釜山人的資源開発院 [2011] 13頁。

(3) 製造業

製造業の動向をみると、2000年代には「東南圏」の製造品出荷額における対全国シェアは上昇した（表8参照）。釜山広域市のシェアは低下したが、蔚山広域市と慶尚南道のシェアが上昇した。リーマン・ショック後の2010～2014年には、低下を続けてきた釜山広域市に加えて、慶尚南道も低下に転じ、「東南圏」全体では低下に転じている。

表8 韓国「東南圏」における製造業の出荷額と従業者数の推移

			2000	2005	2010	2014
製造品 出荷額	実数 (10億ウォン)	全国計	559,408	848,484	1,326,114	1,486,574
		「東南圏」	139,136	220,517	359,218	393,458
		釜山広域市	18,939	28,276	40,663	41,215
		蔚山広域市	68,421	107,335	174,439	209,976
		慶尚南道	51,776	84,906	144,116	142,267
	対全国 シェア (%)	全国計	100.0	100.0	100.0	100.0
		「東南圏」	24.9	26.0	27.1	26.5
		釜山広域市	3.4	3.3	3.1	2.8
蔚山広域市		12.2	12.7	13.2	14.1	
		慶尚南道	9.3	10.0	10.9	9.6
従業者数	実数 (人)	全国計	2,652,590	2,865,549	2,636,177	2,904,914
		「東南圏」	588,488	616,119	600,959	659,375
		釜山広域市	184,647	167,364	132,537	141,460
		蔚山広域市	131,771	141,409	139,000	166,114
		慶尚南道	272,070	307,346	329,422	351,801
	対全国 シェア (%)	全国計	100.0	100.0	100.0	100.0
		「東南圏」	22.2	21.5	22.8	22.7
		釜山広域市	7.0	5.8	5.0	4.9
蔚山広域市		5.0	4.9	5.3	5.7	
		慶尚南道	10.3	10.7	12.5	12.1

出所：Korea Statistical Yearbook, 2002、2006、2012、2015より作成。

向山は、京畿道と忠清南道などソウル周辺の経済力が相対的に高まる一方、全羅南道、蔚山広域市、釜山広域市などの経済力は相対的に低下傾向にあるとし、その要因として、蔚山広域市については重工業への依存、釜山広域市については産業高度化への立ち遅れと工業用地不足をあげている¹⁷。釜山広域市は1970年代半ばまで食品、繊維、合板などに支えられて高い成長を遂げたが、その後産業構造の転換が十分に進展しなかった。釜山広域市の基幹産業であった製靴産業は、グローバル企業の中国への転出と安価な中国製品に対する競争力低下から停滞している。

¹⁷ 向山 [2010] 1～2頁。

今回の春季実態調査では、慶尚南道の道庁所在地である昌原市チャンウォンの商工会議所でヒアリングを実施した。Koo Kyong-Ryul 氏より、同会議所の活動と同市の経済動向について説明を受けた¹⁸。昌原市は1980年に市に昇格し、1983年には慶尚南道庁が移転してきた。2010年7月に昌原市、馬山市マサン、鎮海市チネが合併、人口110万人の大都市「昌原市」が発足した。産業基地開発促進法（1973年制定）に基づき、1974年には機械工業を中心とする「昌原国家産業団地」が造成された。

2013年における昌原市の域内総生産は330億ウォンで、全国都市の中で第6位の地位にある¹⁹。昌原市の域内総生産のシェアは全国に対して2.5%、慶尚南道に対して36.2%である。輸出における昌原市の全国都市の中での順位は、蔚山広域市、ソウル特別市、仁川広域市に次いで第4位であり、釜山市（第5位）よりも高い。

昌原国家産業団地の動向は表9の通りである。2000年代に入ると、企業数、生産額、従業者数とも順調に拡大している。機械工業を中心とする「昌原国家産業団地」が順調な発展を遂げる一方で、海軍基地があり、造船業が主力産業である旧鎮海市の経済は停滞しているという²⁰。

表9 昌原国家産業団地の動向

	1990	2000	2010	2015
企業数	315	1,026	2,048	2,573
生産額(10億ウォン)	8.5	16.2	43	52
輸出額(10億ウォン)	1.4	6.5	18.9	18.5
従業者数(人)	80,084	71,554	82,569	116,672

出所：昌原市商工会議所 [2016] 15頁。

2010～2014年における慶尚南道の製造業の不振は、造船不況の影響を受けている。東南圏のうち慶尚南道の韓国南東端に位置する巨済市コジエド・巨済島には「韓国造船ビッグ3」のうち、大宇とサムスン重工業の2大ドックがある²¹。蔚山広域市には、ビッグ3の現代重工業のドックがある。リーマン・ショック後、世界の物流減少により船腹が過剰となる中で、韓国造船業は安価な労働力をもつ中国に競り負け、新規受注額では2009年から、完工高では2010年から首座を明け渡した²²。アベノミクスによる円安、ウォン高により2016年には新規受注量において17年ぶりに日本を下回り、第3位に転落した。巨済市の造船業では大規模なリストラが断行され

¹⁸ 説明の際、昌原市商工会議所 [2016] が配布された。

¹⁹ 以下、昌原市の経済については、昌原市商工会議所 [2016] 12～15頁による。

²⁰ 旧鎮海市の経済停滞については昌原市商工会議所のヒアリングにおける説明。

²¹ 以下、韓国の造船業については主に「朝日新聞」2017年2月23日付による。巨済島は故金泳三大統領キムヨンスムの出身地であり、文在寅大統領ムンジェインの生まれ故郷である。

²² ARC 国別情勢研究会 [2015] 127頁。

ている。2015 年末に 9 万 1 千人いた造船業関係者は 7 万 9 千人に減り、2017 年には 1 万 4 千人程度が整理されるという。

1 人当たり GDP を横軸に、製造業比率を縦軸にとって各国をプロットし、分布の上限に注目すると凸の曲線が浮かび上がるが、その中で韓国は同じ所得水準の諸国の中では製造業比率が突出して高い²³。2014 年 12 月の大韓商工会議所の発表によると、韓国のサービス産業の労働生産性（付加価値/就業者数、2012 年）の製造業に対する比率は 46.6%で、日本（83.0%）、ドイツ（72.8%）と比較して著しく低く、サービス産業の高度化が立ち遅れている²⁴。

現在、サムスンと LG といったグローバル IT 企業は、首都圏の京畿道（道庁所在地・天安市^{チュアン}の LG の第 7 代以降の液晶パネル工場など）と首都圏に隣接した中部圏の忠清南道（牙山市湯^{アサンシタン}井^{ジュン}のサムスンのアップル社スマートフォン向け有機 EL パネル工場、道庁所在地・水原市^{スオン}のサムスン半導体工場、利川市^{イチュエン}のハイニックス半導体工場など）に製造拠点を配置している。主力工場についてはソウル特別市からの溢出現象がみられるものの、溢出先は首都圏内あるいは首都圏の近接地域に限定されている。グローバル IT 企業の主力工場が配置されていない「東南圏」は重化学工業に特化しており、国際競争力の低下に伴い、全国の中での経済的地位を低下させつつある。

（４）経済中枢機能

上場企業本社の主要都市への分布を分析した阿部によると、ソウル特別市の本社数が圧倒的に多いが、その集中度は 1985 年 73.5%、1995 年 57.2%、2002 年 52.9%と低下傾向を示している²⁵。ソウル特別市、仁川広域市、京畿道を合わせた首都圏をとると、集中度は 75.1%（2002 年）に達する。

上場企業本社に表わされる経済中枢機能が首都圏へのすさまじい集中化が進行した半面、釜山広域市の対全国シェアは 1985 年 7.7%、1995 年 5.8%、2002 年 4.8%と低下傾向を示している。釜山広域市に蔚山広域市（1.1%）、旧昌原市（1.1%）、旧馬山市（0.4%）を合わせても、「東南圏」には上場企業本社の 7.4%(2002 年)が立地しているにすぎない。

²³ 百本 [2015] 51 頁。

²⁴ 百本 [2015] 51 頁。2013 年 2 月に就任した朴槿恵大統領は、2014 年 2 月に発表した経済革新 3 カ年計画の談話の中で、高付加価値のサービス産業育成の決意を述べた。経済革新 3 カ年計画の一翼を担っているのが規制緩和であり、朴大統領は首都圏規制の見直しに言及したが、2015 年 7 月現在実現していない（同書、54 頁）。

²⁵ 阿部 [2015] 5～6 頁。

むすび

日本においては、2000年代に入ると、東京都への本社移転の加速化と本社機能の強化により「東京圏一極集中」が進行し、地方圏では人口減少に見舞われている。九州は、IT関連産業や自動車工業の立地により、製造品等出荷額では全国の中での地位を高めているが、従業者数の拡大につながっていない。人口減少に見舞われていないのは、国の出先機関が集中し、サービス産業が集積している福岡市と近隣の市町村だけである。

輸出指向型の成長戦略を採り、GDP比の輸出（財貿易のみ）が40%を超える韓国では、製造業の地域配置が人口や域内総生産の地域格差に決定的な影響を及ぼす。IT関連機器や自動車など成長産業を支配している財閥企業は、首都・ソウル特別市に開発規制がかかると首都圏内の京畿道に主力工場を移転、次いで首都圏に近接した忠清南道に主力工場を移転している。溢出効果は首都圏内あるいは首都圏の近接地域にとどまり、一貫した「首都圏集中」と非首都圏のごく一部の地域（忠清南道）の速い成長をもたらしている。臨海型重化学工業に特化した「東南圏」はウォン安に支えられた輸出競争力が失われると、相対的地位の低下が加速化している。

[参考文献]

- 阿部和俊 [2015] 『世界の都市体系研究』 古今書院。
- ARC 国別情勢研究会 [2015] 『ARCレポート 2015/16：韓国』。
- 九州経済調査協会 [2012] 『九州経済白書 2012年版—円高と九州経済～強まる生産の拠点性—』
- 九州経済調査協会 [2015] 『九州経済白書 2015年版—都市再構築と地方創生のデザイン—』
- 島田龍 [2017] 「北部九州と韓国南部の経済交流について」（専修大学社会科学研究所合宿研究会・報告レジメ、2017年3月17日）
- 申龍徹 [2009] 「地域間不均衡の解決と経済広域圏の設定・行政区域再編：韓国の地域均等発展政策の現在」 『自治総研』 2009年1月号、39～62頁。
- 昌原市商工会議所 [2016] *Changwon Chamber of Commerce & Industry*. （専修大学社会科学研究所春季実態調査の一環としての同会議所のヒアリングにおける配布資料）。
- 鄭亮一 [2010] 「韓国・東南圏と日本・九州における超広域経済連携の現状と課題—釜山・福岡を中心に—」 九州国際大学『経営経済論集』第16巻第3号、57～71頁
- 釜山人的資源開発院 [2007] 「釜山経済の現況」（専修大学社会科学研究所春季実態調査の一環としての同開発院のヒアリングにおける配布資料の8～19頁）。

- 藤本典嗣 [2015] 「東京一極集中を加速する中枢管理機能の構造と情報通信の高速化」『都市問題』2015年2月号、22～28頁。
- 文京洙 [2015] 『新・韓国現代史』岩波書店。
- 町田俊彦 [2016] 「人口変動、所得・雇用、税収の3大都市圏・地方圏間格差と東京・大阪」『専修大学社会科学研究所月報』第635号、1～35頁。
- 向山英彦 [2010] 「グローバル化に伴い変わる韓国の地域経済」日本総研『アジア・マンスリー』2010年9月号、1～2頁。
- 百本和弘 [2015] 『韓国経済の基礎知識』日本貿易振興機構（ジェトロ）。
- 李哲雨 [2010] 「韓国の産業と空間構造の変化」（神谷浩夫・轟博志編）『現代韓国の地理学』古今書院・所収）21～41頁

国境離島対馬の住民と就業の場

柴田 弘捷

はじめに—「国境離島」の島・対馬—

日本国に属する周囲 100 海里以上の島嶼は、本州、北海道、九州、四国、沖縄本島を含めて 6,852 あり、その内無人離島が 6,430 で、日本人の住む有人離島が 417 島である（なおこの他に、琵琶湖内に所在する沖島がある）〈2016.4.1 現在、国土省〉。これらの離島は、日本の管轄海域の根拠として重要な役割（領海および排他的経済水域、海上交通の安全確保、海洋資源の開発・利用、海洋環境の保全、領海警備・安全保障、等）があるとされる。そのため、これら離島の振興を図るため 1953 年「離島振興法」が制定された（10 年の時限立法、以降 10 年毎に改定、現在に至る。なお沖縄、奄美諸島、小笠原諸島は対象外で、この 3 諸島はそれぞれ「振興開発特措法」が別途制定されている）。離島振興法による振興対策実施地域・有人離島数は、全国で 78 地域 260 島であり、その内長崎県に属する離島は、本稿の主対象である対馬市を含む 8 市 2 町にわたる 7 地域 51 島もある。

長崎県に所属する有人離島は 72 島、つまり長崎県は離島大国と同時に国境の離島であるため、国家的な防衛のための重要な地域なのである。

長崎県の離島の多くは 2004 年に町村合併が行われ、現在、離島のみで構成されている自治体は、対馬市（6 島で構成）、壱岐市（5 島）、五島市（五島列島の 12 島）、新上五島町（五島列島の 7 島）、小値賀島町（平戸諸島の 7 島、04 年に合併しなかった唯一町）の 5 自治体がある（五島列島・平戸諸島 30 島のうち 2 島は佐世保市に、2 島は西海市と合併している）。

本稿では、対馬市を主要対象に、離島の住民構成（人口、就業）と就業の場としての産業の現状を分析することを通して、離島の諸問題を明らかにしたい。

1. 対馬の人口現象—減少と高齢化＝小産多死型—

対馬島を中心に有人離島 6 島で構成される対馬市は、「離島振興法」に指定される離島地域であり、かつ韓国との領海基線を有することで「有人国境離島法」の「特定有人国境離島地域」*1 に指定されている島嶼地域である。

人口減少

日本の離島は人口減少と高齢化になやまされている。離島センターの離島統計年報によれば、日本の離島人口は1955年比で2010年は41.6と55年間で6割近く減少している。その直接的な要因は、転入数を上回る転出数による社会減と、出生数の減少と死亡数の増加による自然減である。自然増減は1985年度以降自然減状態に突入している。自然減の要因は、もちろん出産適齢人口の減少による出生数の減少と高齢化の進展によって生じる死亡数に増加である。高齢者比率は1990年の19.4%から2010年には35.3%となり、全国平均（23.0%）より12%も高く、離島人口は著しく高齢化が進んでいる。

長崎県に属する離島も例外ではない。離島だけで構成されている上掲の5市町の人口の推移を見ると（表1）、どの自治体も大きく減少しており、1960年以降の55年間で、人口減の多い自治体では半数以下になり（小値賀町）、少ない市でも35%減となっている（壱岐市）。対馬市は5万人強から3万人強となり、4割弱の減少である。

この人口減少の直接的な要因は、自然減と社会減である。1996年から5年間単位での累積増減の推移を見ると（表2）、自然増減は、対馬市だけが、96～2000年の5年間累積で1人の増で

表1 長崎県5離島市町の人口の推移

単位：人、指数(1980年=100)

調査年	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	
対馬市	50,810	96.2	90.7	85.6	81.1	75.7	67.7	61.9	31,457
壱岐市	41,035	96.3	90.9	85.5	81.7	76.6	71.6	66.0	27,103
五島市	60,947	94.7	88.8	84.2	79.6	73.4	66.7	61.2	37,327
小値賀町	5,684	89.7	81.8	74.6	66.2	57.5	50.1	44.0	2,500
新上五島町	38,140	94.4	84.2	78.3	72.3	65.7	57.9	51.7	19,718

出所：国勢調査より作成

表2 自然・社会増減数の推移

単位：人

5年間累計	自然増減数				社会増減				自然増減数+社会増減数			
	1996～ 2000年	2001～ 2005年	2006～ 2010年	2011～ 2015年	1996～ 2000年	2001～ 2005年	2006～ 2010年	2011～ 2015年	1996～ 2000年	2001～ 2005年	2006～ 2010年	2011～ 2015年
対馬市	1	-367	-810	-1,121	-2,364	-2,295	-3,582	-2,092	-2,363	-2,662	-4,392	-3,213
壱岐市	-385	-616	-897	-1,287	-1,286	-1,275	-1,546	-1,126	-1,671	-1,891	-2,443	-2,413
五島市	-753	-1,086	-1,689	-1,934	-2,195	-2,526	-2,986	-1,281	-2,948	-3,612	-4,675	-3,215
小値賀町	-156	-152	-189	-158	-329	-280	-310	-121	-485	-432	-499	-279
新上五島町	-300	-585	-967	-1,272	-1,801	-1,873	-2,121	-1,320	-2,101	-2,458	-3,088	-2,592

出所：総務省統計局「統計で見る市町村のすがた」（2016）、長崎県「長崎県人口移動調査」（各年）より作成

あったが、それ以外はすべての期間マイナスである。しかも、小値賀町を除いて近年になるほど自然減数は増加している。09年から15年の出生数は5市町とも減少傾向であり、死亡率は増加傾向にある。これは後に見る、年齢構成の高齢化による出生減と高齢化による死亡者増の表れである。

社会増減は5自治体ともすべての期間で減少である。しかも2010年まではその数を増大させてきた。ただ11～15年は減少数がやや減ってきている。

社会減の主役は若年層の転出である。特定年齢層の人口をコーホートで見ると(表3)、10年時10～14歳層は5年間に30～40%減少(転出超過)、15～19歳層は半減し、特に小値賀町にいたっては1/4になってしまっている。20～24歳層は逆に増加(転入超過)である。対馬市を例にやや詳しくみると、10年時年齢で、13歳から大きく減少し、14、15歳は7割を超える流出で、その後やや割合を低下させるが18歳まで転出超過が続く。19歳以降は転入超過となる。つまり、高校入学、高卒(就職、大学進学)で島外へ転出しているのである。対馬には県立高校が3校あるが、島外高校に入学する者は24.4%に及ぶ(05～14年度平均^{*2})。12年の高卒者の島外転出率は89.1%(就職者8.7%、進学71.3%)に達する(老岐はやや低く83.0%、五島列島は90.1%^{<12年>*3})。島内高校卒業者は、短大、大学が島内に無いこと、また島内産業の脆弱さによる就職チャンスの少なさにより、進学、就職で島から出ていくのである。ただ、20代前半から帰島する者が多くなり、転入超過となる。とは言え、10代半ば転出した者の数に比べ多くて3割程度である。

対馬の子供は、中学を卒業すると、2割前後が高校進学で島外に転出する。残った者は島内の高校に進学する。しかし、島内高校に進学した者も、高校卒業すると、大学等への進学で70%、就職で20%、計9割前後が島外に転出する。1割が島内に残り就職する。また、島外に転出した者の何割かは就職や家業の継ぐために島に戻ってくる。そして多くは結婚する。

その結果、10年までは、社会減が自然減を大きく上回っていたが、11～15年は自然減数と社

表3 特定年齢層人口の変化(2010→2015年)

	2010年	2015年	10→15年		2010年	2015年	10→15年		2010年	2015年	10→15年	
	10～14歳	15～19歳	増減数	増減率	15～19歳	20～24歳	増減数	増減率	20～24歳	25～29歳	増減数	増減率
対馬市	1,638	996	-642	-39.2	1,184	572	-612	-51.7	805	1,087	282	35.0
老岐市	1,510	1,048	-462	-30.6	1,269	540	-729	-57.4	684	888	204	29.8
五島市	1,826	1,259	-567	-31.1	1,640	654	-986	-60.1	790	1,032	242	30.6
小値賀町	94	57	-37	-39.4	98	26	-72	-73.5	35	65	30	85.7
新上五島町	1,156	715	-441	-38.1	920	319	-601	-65.3	318	468	150	47.2

出所：国勢調査結果より作成

会減数の差が縮まり、壱岐市、五島市、小値賀町では社会減を上回る自然減となった。この 3 市町の人口減の主役は自然減に変化したのである。対馬市、新上五島町もこのままいけば早晚社会減を上回る自然減になることは必定であろう。事実新上五島町では 15 年には自然減（300 人）が社会減（280 人）を上回っている。

性・年齢構成－非常に少ない 15～24 歳層、進む高齢化－

以上のような人口動態は、単に人口減少をもたらすだけでなく、年齢構成や世帯の構成にも大きく影響する。

年齢構成を見ると 3 市 2 町とも、年少人口の割合の低下、そして 15～29 歳層人口割合の極端な少なさを現出する。15～29 歳層割合は、全国平均 14.5%、長崎県 13.0%であるのに対して、対馬市 8.5%、壱岐市 9.2%、五島市 8.0%、小値賀町 5.8%、新上五島町 7.6%しかない。特に 20～24 歳層割合は、全国平均 4.7%、長崎県 4.0%であるのに対して、対馬市 1.8%、壱岐市 2.0%、五島市 1.8%、小値賀町 1.0%、新上五島町 1.6%と極端に小さい。

他方、人口数の減少が続く中で、65 歳以上人口はその数と割合が増加を続け、1980 年の 10% 台から急増し、2015 年には、全国平均 26.6%、長崎県 29.4%であるのに対して、対馬市 33.9%、壱岐市 35.5%、五島市 36.7%、小値賀町 46.8%、新上五島町 37.6%と、高齢者が 1/3 超となり、中でも小値賀町は半数近くが高齢者である。離島は高齢者社会なのである。この傾向はさらに進行するであろう。

性比を見ると（表 4）、総数では女性の方が多く、特に 65 歳以上は、女性の方が長生きであるため、女性割合が相当多い。15 歳未満では小値賀町を除いて男の方がやや多い。生産年齢層は五島市と小値賀町は女性の方が多く、他の 3 自治体は男性の方が多い。特に対馬は男性割合が多く、中でも 20～29 歳層（性比 134）と 40～49 歳層（同 121.5）は特に男性割合が高い。その要因は、後に見る自衛隊、海上保安庁の存在があると思われる。

表 4 特定年齢層の性比(女性=100)

年齢階層	全国	長崎県	対馬市	壱岐市	五島市	小値賀町	新上五島町
年齢計	94.8	88.3	95.4	90.3	86.7	84.4	87.4
20～29 歳	103.7	97.6	134.0	107.6	108.4	93.8	103.9
30～54 歳	101.5	94.5	113.9	105.0	96.9	93.9	99.9
65 歳以上	76.3	69.1	71.5	70.1	67.8	73.7	66.9

2015 年国勢調査より作成

世帯構成—世帯規模の縮小、高齢者単身世帯の増加—

以上のような人口規模の縮小、高齢化の進展は、世帯構成の変容ももたらす。それは世帯員数規模の縮小、三世代世帯の減少、高齢者夫婦世帯、単身世帯・特に高齢単身世帯の増加をもたらしている。

対馬市を見ると、一般世帯の平均世帯員数は、1985年の3.17人から2005年に2.56人、15年に2.27人と30年間で0.9人減少している。核家族率には大きな変化は見られないが、三世代世帯割合は05年の9.9%から15年には6.1%に減少している。単身世帯は23.3%から33.3%に増大した。特に高齢者夫婦世帯と高齢者単身世帯の増大が著しい。65歳以上の夫婦のみの高齢者世帯割合は2000年の1,328世帯から1,796世帯に増加し、その割合も8.9%から13.4%に増大している。高齢者単身世帯は85年の5.8%から00年に12.3%に、さらに15年には15.8%を占めるようになった。他の2市2町も同様の傾向を示している。なお、壱岐市は、他の市町に比べて、核家族率と単身世帯率が少なく、3世代家族の割合が14.4%と高いので、家族規模が大きい(2.66人)、という特徴を持っている。ただし、高齢者夫婦世帯割合と高齢者単身世帯割合は必ずしも低いとは言えない。

このことは、高齢者扶養・ケアの問題を惹起させ、生活保護受給者の増加、高齢者施設の増加の問題を生じさせ、自治体財政の負担が増大する。

2. 住民の就業構造

対馬市の15歳以上の住民27,326人の労働力状態は、労働力が56.7%で、非労働力は43.3%であるが。これは性と年齢とによって大きく異なる。

性別の労働力率の推移は、00年—男76.7%、女46.2%、05年—男74.8%、女44.8%、10年—男72.0%、女42.5%、15年男70.3%、女43.9%で、低下傾向にある<国勢調査>。

年齢階層別労働力率(15年)は、男性は、15～19歳17.7%、20～24歳97.6%、25～59歳層90%以上、65歳以上35.2%である。女性は、15～19歳の8.7%を最低に、20～24歳(79.6%)と40～49歳層(81%)を山に浅いM字型のカーブを見せている。65歳以上層は14.0%である。

男性の15～19歳、20～24歳の労働力率は、県平均、壱岐市、五島市よりもかなり高いのが特徴である。また65歳以上のそれも県平均、壱岐市、五島市よりも高い(壱岐市は男女とも対馬市より高い)。女性は15～19歳層が低く、20～24歳層が高く、また25～34歳層が低いのが特徴である。

15～19歳層の大半は通学しているが(男78.9%、女86.7)、県平均に比べると、男性は県平均(82.1%)低く、女性は県平均(83.4%)より高い。

男女とも若年層の労働力率が高いのは、島に高等教育機関がないため、学生がほとんどいないからである。島に在住している24歳までの高卒以上の人の多くは働いているのである。また、女性の家事従事者割合が高いのも一つの特徴である。なお、男性高齢者の多くは非労働力化し、家事にも参加していない。

以下で対馬市の就業者の構成を見ていこう。

国勢調査によれば、就業者数は1985年の22,179人から人口減少とともに減少を続け、2015年には、14,807人と85年の3分の2になってしまっている。産業3分類別割合を見ると、一次産業は34%から20%に低下し、従業者数も3,000人を切った。一次産業の中心は漁業である（一次産業就業者の77.9%を占める）。二次産業は元々17%（3,707人）と小さい割合であったが、95年までは20.7%（3,707人）に増大したが、以降減少が続き、15年には全就業者の13%（19,38人）まで低下した。うち製造業はわずか554人（3.7%）しかいない。三次産業就業者は85年はほぼ半数であったが、15年には3分の2を占めるようになった。ただし、就業者数は00年以降減少傾向で最大時11,419人から9,910人に減っている。

三次産業就業者の主要な産業は、卸・小売業（12.9%）、医療・福祉（12.5%）、公務（11.7%）である。他の自治体に比べて公務の割合の大きさが目立つ（県5.7%、壱岐市5.7%、五島市7.6%）。他方、卸・小売業は対馬市では最大であるが、他の自治体に比べその割合は低い（県16.7%、壱岐市14.6%、五島市8.3%）。

従業上の地位構成を見ると、雇用者が70.8%で、雇用者の68.1%が正規で、パート・アルバイト等が31%（その77%が女）である。女性の雇用者率は77.8%で、男性（男66.0%）よりも高いが、非正規率は55%にもなっている。これは県平均に比べて5ポイントも高い。自営業主が17.9%（その86%は男）、家族従業者が7.5%（その72%が女）である。

職業別の構成をみると、多い職業（大分類、就業者の10%以上を占める職業）は、農林漁業（多くは漁業従事者）、事務職、サービス職（その94%は宿泊・飲食業、生活関連サービス業、医療・福祉産業で働いている）、専門・技術職（その8割弱は教育、医療・福祉産業）である。雇用者に限ってみると、事務職、専門・技術、サービス職、保安職である。また、性によっても異なる。男性は、農林漁業、保安職、建設、事務である。女性は、事務、サービス職、専門・技術職、販売職である。

県平均と大きく異なるのは、生産工程従事者（-5.8 ㊦）、専門・技術職（-3.6 ㊦）、農林漁業（+10.6 ㊦）、保安職（+4.1 ㊦）等である。

注目されるのは保安職が占める割合の高さである。県平均が3.3%、壱岐市が1.7%、五島市2.7%であるのに対して対馬は7.4%もある。保安職者1,103人（95%超が男）のすべてが雇用者で、そのうち1,002人（90.9%）が公務員である。公務員の実に57.6%が保安職である。

なお、島外で就業する者、島外からの通勤する者は、共にわずかである。
もちろんこのような就業構造は地域の産業構造に大きく規定されている。

3. 就業の場—対馬の産業

経済規模

対馬市の経済規模（総生産額）の推移を見ると、離島5市町とも縮小傾向にある。2001年比で14年は15%近く減少しており、県全体（-4.7%）に比べてその落ち込みは大きい。当然、県全体に占める割合も低下している。

経済活動別生産額割合は、一次産業 5.6%、二次 17.4%、三次 75.0%で、県平均に比べ第一次の割合が高い（県 2.6%）。また、産業活動が 75.9%でしかなく、政府サービス生産者が 21.3%（県平均は 13.7%）、特に公務は 14.9%もあり（県平均は 8.3%）、その比重が大きいのが特徴である。

やや詳しく見ておこう。01年の市の総生産額は1,282億円で、以降若干の増減がありながら（03年が1,290億円で最高額）減少傾向となり、12年には1,000億円を切った（996億円）。その後やや持ち直し、14年1,096億円であった。しかし01年の85.5%でしかない。

経済活動別構成では（01年→14年）、一次産業が8.3%→5.7%、二次産業が20.9%→17.2%に低下し、政府サービスを除く三次産業は47.0%→54.6%に増大した。14年の主要な経済活動分野は、サービス業（17.8%）、建設業（15.6%）、公務（14.9%）、不動産業（12.2%）、卸売・小売業（8.6%）等であり、製造業は1.6%しかない。

つまり、生産額から見た対馬の主要産業は、サービス業、建設業、公務、不動産業、卸売・小売業等である。

離島5市町の産業別就業人口は、県全体に比べて第一次産業割合が多く、第二次産業、特に製造業就業者割合が少ないのが特徴である。

以下では、農林業センサスと漁業センサスによって対馬の農林水産業の、経済センサスによって非農林業の構造を見てみよう。

農林水産業

5市町の第一次産業は、対馬市、新上五島町は農業就業者が少なく、漁業就業者が中心で、他の3市町は農業と漁業の併存と言ってよい。中でも小値賀町は農業就業者と漁業就業者が1/3を占めている。

海に囲まれた離島の第一次産業のあり方を決定しているのは、その地形・地勢にある。対馬と新上五島町に農業が発達しえないのは大半が林野で耕地面積割合の少なさにある（対馬—林

野 89.3%、耕地 1.2%、新上五島町一林野 80.7%、耕地 1.0%)。

以下、対馬の第一次産業について、対照的な姿を示す壱岐と比較しながら、やや詳しく見てみよう。

15年の農林業センサスによれば、対馬市の農業就業人口は801人（15歳以上人口の2.9%、農家数は1,111戸（総世帯数の8.3%）、その内自給的農家が半数超（51.3%）、副業的農家が31.4%で主業農家はわずか6%にすぎない。農業経営体数は548で主要作物は稲（59.1%）と野菜類（27.7%）である。農業産出額はわずか2.7億円で、販売農家1戸あたり133万円にすぎない。500万円超の経営体は9経営体しかない。比較的農畜業が盛んな壱岐市の農業就業人口は15歳以上人口の8.5%、農家戸数は総世帯数の22.8%、主業農家が13.2%あり、農業経営体数は1,552で、稲（86.1%）と肉牛（43.0%）を中心としている。農業産出額は59.9億円で、販売農家1戸あたり399万円である。対馬は壱岐の1/3でしかない。

他方、対馬の漁業（13年漁業センサス）は、1,622経営体（長崎県の漁業経営体の21.1%）、漁業者2,845人（15歳以上人口の10.4%、長崎県の漁業就業者の19.9%）あり、漁獲量は17,120t（15年）で、主要魚種はイカ（38.9%）、ブリ（14.2%）、サバ（11.1%）である。壱岐は741経営体、就業者1,122人（15歳以上人口の4.8%）、漁獲量6,090tでしかない。対馬は経営体数で壱岐の2.19倍、就業者数で2.54倍である。

対馬の漁業は、農業に比べ、就業者数3.55倍、経営体数2.96倍（壱岐はそれぞれ0.56倍、0.49倍）で、第一次産業の主役は漁業である。壱岐はむしろ農業と牛肉を中心とする畜産が主役である。

とは言え、農林水産業の生産額が域内総生産額に占める割合は、対馬が5.7%（農林業0.8%、水産業4.9%）、壱岐が6.9%（農業4.2%、水産業2.7%）と1割にも満たない。他の3市町は、新上五島町が7.8%（農林業0.3%、水産業7.5%）で最もシェアが高く、五島市は4.8%（農林業2.7%、水産業2.1%）と最も小さい。小値賀町が7.5%（農林業4.4%、水産業3.1%）ある。

なお、対馬には林業経営体が156（長崎県の林業経営体の27.9%）あるのが特徴でもある（壱岐は4経営体でしかない）。林業の15年の生産額は44.5千万円で農業（41.6千万円）若干上回るが、市内GDPの0.4%でしかない。

非農林水産業

以下では非農水産業について見てみよう。

対馬市の非農水産業の事業所数と従業者数の01年～14年の推移を見ると（表5）、01年に比べて14年は事業所数、従業者数共に25%近く減少した。

14年の構成について見ると（表6）、経営組織構成は、事業所数では民営が92%で、うち個人

表5 対馬市事業所、従業者数の推移（非農林漁業）

	2001年		2006年		2009年		2014年	
事業所数	2,738	100	89.5	83.9	76.7	2,101		
従業者数	15,581	100	89.5	83.0	76.9	11,979		

出所：「事業所・企業統計調査」（01、06年）、「経済センサス基礎調査」（09、14年）より作成

表6 主要産業の事業所と従業者

	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
非農林漁業計	2,101	11,979	100.0	100.0
（内民営）	1,947	9,012	92.7	75.2
建設業	179	1,313	8.5	11.0
製造業	131	621	6.2	5.2
運輸業、郵便業	62	557	3.0	4.6
卸売業、小売業	550	2,230	26.2	18.6
宿泊業、飲食サービス業	246	980	11.7	8.2
生活関連サービス業、娯楽業	192	571	9.1	4.8
教育、学習支援業	75	744	3.6	6.2
医療、福祉	148	1,883	7.0	15.7
他に分類されないサービス業	172	528	8.2	4.4
他に分類されない公務	68	1,485	3.2	12.4

注：従業者数割合 4.0%以上の産業
出所：2014年経済センサスより作成

経営 52.5%で、会社組織が 26.9%、国・地方公共団体が 6.3%ある。従業者数では、民営が 75.2%、うち個人経営 22.7%で、会社組織が 38.1%、国、地方公共団体が 24.8%である。対馬市は、県、壱岐市や五島市に比べ国・地方公共団体の占める割合が高いのが特徴である。

事業所規模（従業者数）は、小零細事業所が大半であり、5人以下が 74.7%と 3/4 を占め、20人以下では 95.0%に達する。会社組織の事業所でも 51%が 5人以下で、20人以下が 90%を占めている。100人以上の事業所は 7所しかなく、それらはすべて国・地方公共団体の事業所である。つまり、民営の事業所の大半は従業者数 20人以下の小零細事業所なのである。

非農林漁業の産業構成を見ると、事業所数は、卸・小売業が最大で 3割近くを占め、次いで

宿泊・飲食業が1割強、建設業と生活関連サービス業、その他のサービス業がそれぞれ9～8%である。従業者数では、非農林漁業従業者数の10%以上を占める産業は、卸・小売業（18.6%）、医療・福祉（15.7%）、公務（12.4%）、建設業（11.0%）で、この4産業で6割弱を占めている。なお、広い言意味でのサービス業は44%を占めている。製造業従業者はわずか5.2%しかない。長崎県全体と比べると、事業所構成はそれほど大きな差はないが、従業者数では建設業、公務の割合が多く、製造業従業者割合は県の半分ぐらいと少ないのが特徴である。つまり、製造業の比重が非常に低いのである。

対馬の産業構造の特徴は、非農林水産業の割合が小さく、しかも農業の割合が特に小さく、水産業が中心であること、民営事業所の大半は20人以下の小零細事業所で、産業構成を従業者数割合から見ると、卸・小売業、諸サービス業、公務に特化している。

なお、対馬市の産業構成のもうもう一つの大きな集団は国・地方公共団体である（表7）。対馬市の国・地方公共団体の従業者の機関・団体別の構成は、国25.3%、県12.7%、市42.7%、一部事務組合が19.2%である。

表7 対馬市の国・地方公共団体の従業者数 単位：人、%

産業中分類	総数		国	都道府県	市町村	一部事務組合等
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
非農林漁業	2,967	100.0	751	378	1,267	571
構成比	100.0		25.3	12.7	42.7	19.2
学校教育	673	22.7	-	110	563	-
医療業	587	19.8	-	-	16	571
国家公務	735	24.8	735	-	-	-
地方公務	750	25.3	-	202	548	-

出所：2014年経済センサスより作成 対馬市

国・地方公共団体の従業者が非農林水産業従業者の24.8%を占め、全国平均（7.1%）、長崎県（10.4%）に比べてその割合が特段に高い。長崎県の5離島市町の中でも、小値賀町に次いで高い割合である。しかも、団体の構成内容を見ると、対馬はその従業者の1/4（751人）が国機関の職員で、他の市町に比べて格段に多い（壱岐市74人・4.1%、五島市285人・12.0%、新上五島5人・0.3%、小値賀町は国家機関の従業者はゼロで、90%が町機関の職員である）。

従業者の産業・職業構成は、県機関の5割強は地方公務員（警官、出先機関の職員等）で、3割は学校教育であり、そのほとんどは3校ある県立高校の教職員である。市機関の従業者は、学校教育（44.8%、その大半は市立幼・小・中校の教職員である<405人<16.5.1現在>）と地方公務

員（43.3%、その大半は市役所の職員（560人<16年度>）で構成されている。一部事務組合は「長崎県病院企業団」*4の傘下の病院の従業員で、その多くは医師、看護師等の専門・技術職である。

つまり、地方公共団体の従業者は、学校教職員、県庁・市役所の職員、医師・看護師、警官、消防員等で構成されている。

国家公務員（≒自衛隊）

対馬市の就業者構成の特徴は国家公務員数の多さである。その人数の推移を見ると、06年757人（うち男753人）、09年753人（同726人）、14年735人（同712人）で、非農林水産業の全就業者が大きく減少している（-14.1%）中で、国家公務員は3%しか減少していない。国家机关の従業者751人のほとんど（735人）は国家公務員で、その97%は男性である。また、15年国勢調査によると対馬市の保安職業従事者1,103人のうち、1,002人は公務産業で、つまり自衛隊員、海上保安庁、警察官、消防士等の公務員である（警察官、消防士は地方公務員で、その数は市のデータによると240人程度である）。このことから、500人弱が自衛隊員と海上保安庁の職員であると思われる。

現在、対馬市には、陸上自衛隊対馬警備隊（設置1980年）、海上自衛隊対馬防備隊（同1970年）一本部、3警備所（上対馬、下対馬、壱岐）、航空自衛隊第19警戒隊（同1961年）—海栗島分屯基地（レーダーサイト）が設置されている（なお、レーダーサイトのある海栗島は自衛隊専用で一般人立ち入り禁止となっている）。

対馬は、すでに見たように、「戦略的海上保安体制構築、自衛隊部隊の増強等」を図る特定有人国境離島地域に指定された。特に最も国境（朝鮮半島）に近い有人島として昨今注目されている。

長崎県は、この特定有人国境離島指定を契機に、対馬、五島を念頭に「国境離島」の「自衛隊部隊の体制強化や増員」、および「海上保安部（海上保安庁）の増強」を政府に要望することになっている。そこには隊員とその家族が住み込むことで、人口減を抑制する効果も期待している<西日本新聞2017/06/08朝刊>。これ以前09年に対馬市長と議会は、「現在の部隊規模では侵攻に対して抑止効果が不十分」として、部隊増強、設備充実の要望を防衛省に「要望書」を提出している<産経新聞2009/01/27>。

今後、長崎県の特定国境離島、特に対馬は「戦略的海上保安体制構築、自衛隊部隊の増強」が図られていくと思われる。つまり、対馬は自衛隊の島でもある。

観光客増と観光関連産業

対馬市の産業の特徴の一つに観光業がある。産業区分には観光業はないが、観光関連産業の事業所と従業員は相当数見られるし、観光客も近年増加している。

対馬の延べ観光客数は、1980年代末まで30万人後半で推移していたが、90年に40万人を越え、以降順調に増加を続け、2001年に60万人超となり、その後若干の増減を繰り返しながら、14年に100万人をこえ、15年は109万人超となった（壱岐73万人強、五島56万人強）。実に1980年の3倍強となっている。その観光客が落とした15年1年間の観光消費額（交通費+宿泊費+飲食娯楽費+土産代）は164億円弱で、県全体の4.3%を占めている（壱岐82億円強・2.2%、五島122億円強・3.2%）。

対馬の観光客の特徴は、一つは宿泊客の割合が高いことである。観光客（日帰り+宿泊客）に占める宿泊客の割合は、80年の84.3%から年々低下してきたとはいえ、15年は46.3%であった（県平均20.5%、五島46.4%、壱岐65.3%）。これは言うまでもないことであるが、離島であるがゆえに、交通時間距離のため、宿泊を伴う旅行にならざるを得ない。

もう一つの特徴は、外国人、なかんずく韓国人宿泊客割合が高いことである。15年のデータでは、外国人宿泊客数は27万人弱で、全宿泊客数の4割（40.2%）を占めている（県計10.2%、五島1.2%、壱岐0.4%）。外国人のほとんど（99.9%）が韓国人である。

韓国からの観光客は12年に倍増し（11年7.5万人、12年16万人）、その後も増加を続け、15年は22万人強となっている（以上、「長崎県観光統計データ」より）。

これは、韓国に最も近い国境の島であること、加えて、釜山―対馬航路が11年に、それまで1社であったところから3社体制となり、便数が増加したこと、かつ、釜山―比田勝港1時間強、釜山―厳原港間が2時間前後の高速船が導入され、船便の利便性が増したことも大きい。

韓国からの観光客の目的は、釣り、トレッキング、サイクリング、免税品の買物である。中にはパチンコをするために来る韓国人もいるという（旅館の仲居の話）。

このような観光客の増加は、観光関連産業の拡大をもたらしている。

旅館、ホテル09年の64から66軒になり、従業者数は312人から342人に増加している。市の調査によれば、宿泊施設の総数は89施設（農林漁業体験民宿を除く）、収容人員23,390人である（15年4月1現在）。なお、17年3月末に、14階建て、客室数245室の日本の有数のチェーン店のホテルが新築オープンした。

娯楽業は26事業所から31に増え、従業者数は163人から242人に増加した。パチンコホールは、事業所数こそ14から12に減少したが、従業者数は113人から141人に増加している。対馬のパチンコホールは、人口10,000人当たり3.8店で、壱岐市（5店、同1.8）、五島市（9店、同2.4）に比べ多い。

結びに変えて—国境警備強化（自衛隊）とボーダーツーリズム（観光業）との矛盾—

対馬に見られる人口現象は「少産多死型」である。日本社会全体がすでに「少産多死型」化し始めているが、対馬はより早く、1990年代末から進行している。そのメカニズムは次のようなものである。若年層の流出の主要因は、地域の産業構造の脆弱性による就業チャンスの少なさと高等教育機関がないことにある。つまり、高等教育機関がないことが中学卒業時年齢からの島外への転出現象を引き起こし、加えて、就業チャンスの少なさが高校卒業後の転出に拍車をかけている。そしてこの転出による若年・青年層の減少は出生数の減少・高齢化を生み出し、さらには高齢者の増加は死亡者の増加となり、大幅な人口の自然減で人口減少に拍車をかけている。つまり、若年層の流出と高齢化による小産多死化による、「消滅可能性都市」^{*5}の一つとされるほどの大幅な人口減少である。

この「少産多死」化現象は、地域社会の消滅の可能性が言われるほどに大きな影響を与えている。

就業者の減少・無職高齢者の増加は市の財政力を悪化させる。加えて、世帯員人数の減少と高齢化により、高齢者夫婦のみの世帯、高齢者単独世帯が増加し、世帯内高齢者扶養力を低下させ、高齢者保護施設の需要増を招き、自治体財政に大きな負担となってくる。

少産化・若年層の流出は児童・生徒数の減少により学校の統廃合を生み、教職員数の減少も引き起こす（表8）。

また、多くを高齢者の労働力に頼る第一次産業の生産性低下による第一次産業の停滞に拍車がかかる可能性が大である。

このような人口現象に伴う諸問題を抑止するためには、産業振興による、特に若者の就業の場を創出することである。

対馬は韓国釜山にわずか50 km、高速船で比田勝—釜山間1時間強、厳原—釜山2時間前後の距離にある。そこは、韓国との交流・観光の島である。

現在、期待されているのは、観光振興（国境観光・ボーダーツーリズムの開発）である。そのためには、観光資源の整備・開発（釣り場の整備・開拓、タックスフリーの魅力的な土産物の開発等）による観光客の増加による観光業（ホテル・旅館、娯楽施設、土産物店、交通機関等々）である。

現地資源を利用した特産品の開発も必要であろう。シイタケ栽培のブランド化の試みもその一つであろう^{*6}。

また、韓国、中国からの木材需要が高まっているので、豊富な木材資源（檜）の加工による高付加価値化と輸出振興も期待される。そのためには山林の整備、木材先進地（宮崎、鹿児島

表8 離島5市町の学校数、児童・生徒数の推移

単位：人、%

		校数(校)		児童・生徒数(人)								2016年/ 1980年
		1980	2016	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2016	
小学校	対馬市	41	20	5,341	4,846	4,269	3,626	2,858	2,370	2,100	1,652	-69.1
	壱岐市	20	18	4,504	4,082	3,416	2,840	2,326	1,976	1,750	1,532	-66.0
	五島市	38	19	6,679	5,569	5,001	4,371	3,383	2,735	2,045	1,751	-73.8
	小値賀町	5	3	528	482	416	351	234	142	102	80	-84.8
	新上五島町	27	11	4,730	3,712	2,911	2,514	2,075	1,601	1,250	855	-81.9
中学校	対馬市	29	13	2,646	2,498	2,190	1,896	1,594	1,256	945	848	-68.0
	壱岐市	10	4	2,221	2,112	1,963	1,653	1,324	1,117	921	798	-64.1
	五島市	17	12	3,679	3,145	2,539	2,332	1,994	1,556	1,188	890	-75.8
	小値賀町	4	2	295	245	227	177	167	120	61	50	-83.1
	新上五島町	15	6	2,476	2,178	1,638	1,273	1,173	924	712	534	-78.4
高等学校	対馬市	3	3	2,015	1,791	1,815	1,548	1,351	1,086	837	706	-65.0
	壱岐市	2	2	1,789	1,809	1,790	1,568	1,425	1,123	919	782	-56.3
	五島市	5	4	3,086	2,600	2,457	2,085	1,947	1,618	1,203	939	-69.6
	小値賀町	1	1	341	240	195	205	154	118	80	46	-86.5
	新上五島町	2	2	1,776	1,606	1,513	1,209	1,002	858	707	521	-70.7

出所：長崎県統計データより作成

島)に学ぶとともに、人材育成(林業学校)、山林地主の協同が要請される。

同時に、対馬は国境の島として対朝鮮半島への「防衛」拠点の島でもある。自衛隊も若者の就職先の一つとなっており、対馬の自衛隊員の2割は対馬出身者、8割は九州出身者という<自民党参議院議員佐藤正久のブログ(14/7/28)>。先に述べた自衛隊増強の要請の背景には、人口減への対策、就業の場の拡大という願望もあるであろう。

しかし、国境における防衛力の強化は、対岸との軋轢を拡大することでしかないであろう。すでに一部では対馬での韓国資本の進出を望まず、韓国人を忌避するヘイトスピーチに近い言説がネット上に散見される。そしてすでに関係悪化の状況は出てきている。13年からそれまでの「アラン祭」が廃止され、「対馬厳原港祭」に変えられている。

このような言説は、ボーダーツーリズムの妨げになるだけでなく、対馬の対韓貿易にも影響するであろう。

防衛力増強はボーダーツーリズム振興と矛盾する。ボーダーツーリズムは、国境挟んだ双方

住民の友好・協力がなくては成り立たない。

注

*1 特定有人国境離島地域 現在、日本の島嶼の保全維持のための法律は、1954年に制定された「離島振興法」、奄美群島振興特別措置法（1954年制定）、沖縄振興開発特別措置法（71年制定）に代えて制定された沖縄振興特別措置法（2002年）、小笠原諸島振興特別措置法（1969年制定）と「有人国境離島地域の保全および特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（略称「有人国境離島法」）」（2016年制定、17年施行）がある。これによって国境にある有人離島の保全が強化されるようになった。この指定島嶼には、「特定」の15地域71島を含む29地域148島が指定されており。特定有人国境離島地域うち7地域51島は長崎県に属する。そして対馬、壱岐島、五島列島に属する39島は、17年4月にその基本方針が内閣総理大臣（安倍晋三）決定された「特定有人国境離島地域」に指定されている。

「特定有人国境離島地域」への施策の基本方針（17年4月に内閣総理大臣（安倍晋三）決定）は「戦略的海上保安体制構築、自衛隊部隊の増強等」により、「外国船舶による不法入国等の違法行為の防止」のために地域社会の維持・保全を目指すとされている。

*2 対馬市「第2次対馬市総合計画」P.28>

*3 長崎県企画振興課「長崎県離島振興計画」離島の現状 P182>

*4 09年発足、現在6市1町（島原市、南島原市、出雲市、対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町）で構成され、この地域の公立医療機関を傘下に治めている。対馬市内の参加の医療機関は津島病院（275床）、上対馬病院（60床）である。

*5 2010年から40年の30年間で、20～39歳女性人口の減少率が50%を超えるであろう自治体を指す（日本創生会議（座長・増田寛也）会議『消滅可能性との都道府県割合』2014年）

*6 地元建設会社(株)翔栄による対馬の原木、湧水、空気の活用、徹底した温度管理による高品質のどんこシイタケ栽培（商品名「華茸」）

消滅可能性都市の衝撃と地域おこし協力隊の活動 ー長崎県対馬市における「島おこし協働隊」を中心にー

石川 和男

1 はじめに

わが国では、人口減少が地方を中心にその速度が加速しているが、政府は50年後に約1億人の人口維持という目標を掲げている。2011年には「日本創成会議」が、消滅可能性都市の自治体名をあげたことで各方面に衝撃が走った。政府は「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、自治体の残存可能性を探る施策を打ち出している。当然のことながら、この施策だけでは、消滅可能性都市はその可能性を孕んだまま時間が経過するだけである。自治体消滅自体の論議は措くが、当該自治体に居住し、今後も居住可能性が高い人々にとっては、人口減少によるさまざまな課題とその対応を考えなければならない。そこでは、生活の糧を得るための「しごと」は必要であるが、人口減少により不可能となるサービスや起こりうる地域社会や環境の変化にも考えを巡らせなければならない。

本稿では、消滅可能性都市について概観した後、極点社会到来によるさまざまな問題、地方への人の流れをつくるための施策にふれる。その上で2009年に制定された「地域おこし協力隊」を取り上げ、今回の実態調査で訪問した長崎県対馬市における「島おこし協働隊」の活動とその変遷、そこで浮上した課題や成果について考察する。

2 消滅可能性都市の増加と極点社会における課題

(1) 「消滅可能性都市¹⁾」の衝撃

2011年5月に日本生産性本部が発足させ、現在は活動を休止している日本創成会議は、人口流出が継続するという仮定のもと、わが国の将来人口推計を行った。そこでは、2010年から2040年までの30年間に、人口の「再生産力」を担う20~39歳の女性人口が5割以下にまで減少する自治体が、全国1,799自治体のうち896自治体(49.8%)もあり、そのうち人口1万人未満の自治体が523(29.1%)も占めることを明らかにした。同会議による消滅可能性の自治体名公表は、各方面に多くの衝撃を与えた。当初は「まさか」という衝撃であったが、これまでの人口推移や当該自治体の年齢構成を考えると、その公表は次第に現実のものとしてとらえられるようになった。

他方、国立社会保障・人口問題研究所は、2013年に『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』において、2010年から2040年を5年ごとに区切って推計を示した。ここでの2010年と2040年の比較では、全都道府県で人口が減少するものの、総人口の約16%減少という推計は、四半世紀先にその可能性があることを示すものであった。この推計は人口構成変化が中心であったため、多くの人は自らが居住する自治体や地方あるいは都市の問題として実感できないことが影響したかもしれない。しかし、日本創成会議が示した具体的な消滅可能性のある都市名公表は、さまざまな方面に衝撃を与えるものであった。

(2) 極点社会²⁾の到来

日本創成会議の消滅可能性都市公表により、名前があがった自治体ではさまざまな動きが起こった。国レベルでは、「まち・ひと・しごと創生本部」の立ち上げに代表される。俗に言う「過疎地域」「限界集落」だけではなく、大都市圏に分類される東京都特別区の豊島区、政令指定都市である大阪府中央区、札幌市南区、広島市安佐北区がそれに含まれたことは、人口減少が単に過疎地域の問題だけではないことも浮き彫りにさせた。

同会議が将来人口推計として、「人口再生力」に着目したのはユニークであった。人口の再生産力を表す指標について、出産可能年齢の女性が次世代の女兒をどの程度再生産するかが「総再生産率」である。さらに出生した女兒死亡率も考慮した「純再生産率」もあり、これらに人口移動率を勘案した指標もある。ただ、明確な指標として人口の再生産を中心に担う「20~39歳の女性人口(近年の合計特殊出生率の約95%がこの層のため)」が減少し続けると、人口の再生産力は低下し続け、総人口減少に歯止めがかからない(北海道総合研究調査会[2014])。人口の再生産力という指標は、かつて「女性は産む機械」と発言した大臣が、多方面からの批判に晒され、辞任要求を突きつけられたことがあったが、この発言とは異なる文脈で考えなければならない。

人口減少の要因は、若年女性の減少と若者の大都市圏への流出によるところが大きい。同会議の推計では、先の523自治体では人口が1万人未満となり、消滅可能性がさらに高くなる。この推計は、根拠なき「悲観論」を牽制し、国民が基本認識を共有し、適切な対策により、人口急減を回避し、将来の安定的な人口規模が得られるものとしている(増田[2014]p.1)。ただ、消滅可能性という言葉からは、一般的に悲観論に繋がる。

同会議が推計する消滅可能性都市は、調査対象外の福島県を除き、全国に分布している。秋田県では大潟村を除く全自治体が入り、青森県(87.5%)、島根県(84.2%)が多く、最も少ない愛知県(10.1%)に比べて非常に高い数値を示している。消滅可能性都市が与える衝撃は、人口減少によって惹起する問題に直結する。そして、消滅までの過程で発生する多くの問題への対応が

重要である。しばしば指摘されるのは、①年齢構成の不均衡による社会保障等の崩壊、②国土利用の不均衡による極点社会の出現である(増田[2014]p.7)。ただ、2016年には出生数が100万人を割り込んだことから、大都市へ流出した若年女性が、出産しない状況も顕著になった。特に若年人口の流出先とされる東京での出生率は47都道府県中、最も低くなっている。これはわが国全体で出生率が減少する状況を示している。

(3) 地方への人の流れ形成

2014年6月24日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」では、わが国の将来に関わる制度・システム改革が取り上げられた。そこでは未来に向けた政策として、人口急減・超高齢化への危機意識を国民全体で共有し、50年後に1億人程度の人口維持を謳った。そのために地域の活力を維持し、東京一極集中に歯止めをかけ、少子化と人口減少の克服を目指す総合的政策を推進する本部を設置し、政府一体で取り組む体制を整備するとした。その中心的役割は「まち・ひと・しごと創生本部」が果たすとしている。ここでは本部長を総理大臣とし、副本部長に地方創生担当大臣と官房長官、他の国務大臣を本部員とする構成とした。そして、「まち・ひと・しごと創生本部事務局」「まち・ひと・しごと創生会議」「まち・ひと・しごと創生本部幹事会」を組織し、一応の体制整備をした。

さらに同本部が2014年9月12日に決定した基本方針は、地方が成長する活力を取り戻し、人口減少克服のため、国民が安心して働き、希望通り結婚し、子育てができ、将来に夢や希望がもてる魅力ある地方を創生するために、地方への人の流れ形成を基本目標とした。そのため、人口減少・超高齢化の現実を直視し、景気回復を全国で実感可能にするため、従来とは異次元の大胆な政策を中長期的観点から結果が出るまで実行することを宣言した。大方はここで掲げられた目標に異議を挟むことはないだろう。ただ振り返ると、2008年をピークに人口減少が始まり10年になろうとしている。これまでの人口構成から推定すると、現在の状態になることは他国の経験からもかなり以前から十分にわかっていたはずである。人口減少が数字の上で表れたのは約10年前であるが、少子化はずっと以前からその傾向があらわれていた。これに対し、何らかの反省や見通しの甘さを反省せず、「まち・ひと・しごと」という看板を新しく掲げられても、その目標とする魅力ある地方を創生し、地方への人の流れをつくることには決してならない。

同本部による基本方針では、「地域の特性」に即した課題解決のために3つの基本的視点をあげている。それは、①「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」、②「東京一極集中」の歯止め(東京圏の活力維持・向上を図りながら、過密化・人口集中を軽減し、快適で安全・安心な環境の実現)、③「地域の特性に即した地域課題の解決」(中山間地域等で、地域の絆の

中で全ての人が心が豊かに生活可能な小拠点での制度縦割りを排除した「多世代交流・多機能型」の生活サービス支援の推進、地方中枢拠点都市及び近隣市町村、定住自立圏での地域連携を推進し、役割分担とネットワーク形成により、地方での活力ある経済圏を形成し、人を呼び込む地域拠点としての機能向上、大都市圏等で過密・人口集中に伴う諸問題に対応し、高齢化・単身化を地域全体で受け止める地域包括ケアの推進)である。これらの基本的視点にも、大方の異議はないだろう。しかし、東京一極集中に歯止めをかけると宣言しながら、東京圏の活力維持・向上を目指すともしている。既に中山間地域の少子高齢化、人口流出が止まらない地域に多世代交流や多機能を要求し、過疎化が進み限界集落となった地域に対して連携を奨励したところで、一自治体が単独でできなかつたことが可能になることはそれほど多くない。それは弱者連合となるからである。人口減少が進み、限界集落と化す地域に至らなくても、今後四半世紀後には消滅可能性都市とされた地域は、推定された人口を正面から受け止め、人口減少だけではなく、経済面や社会面での変化を「実際に起こる状態」をとらえた上での現実的な対応が必要となる。

したがって、国が提示するメニューを考慮する必要もあるが、自治体独自のメニューを考慮し、ときには自らが独自の判断し、修正する必要もある。そこで「地域おこし協力隊」の取り組みは、国の財政支援もあるが、当該自治体が自らの課題や問題を正面からとらえるものといえよう。そして時間がかかり、すぐにその効果が現れるものではないが、川上発想ではなく、川下発想の取り組みともいえる。

3 地域おこし協力隊

(1) 地域おこし協力隊の活動

2009年3月31日に制定された「地域おこし協力隊（以下「協力隊」）推進要綱」では、人口減少・高齢化等の進行が激しい地方において、地域力の維持・強化を図るため、その担い手となる人材確保の重要性を取り上げている。一方、都市住民は生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景に、豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた地域での生活や地域社会への貢献へのニーズが上昇しているとしている。そこで、地方に地域外人材を誘致、定住・定着を図ることが、地方と都市住民のニーズの接点としてとらえることができるというのが趣旨である。

「地域おこし協力隊員」は、地方自治体が都市住民を受け入れ、協力隊員に委嘱し、一定期間以上、農林漁業の応援、水資源保全・監視活動、住民の生活支援など各種の地域協力活動に従事する。そのうえで総務省が当該地域に定住・定着ができるように自治体を支援する。協力隊員は、概ね1年以上3年以下の期間、各種の地域協力活動に従事する。他方、各自治体は、

設置要綱等を策定、広報・募集し、協力隊員を決定、委嘱する。実施には、全国的な地域づくり推進組織、NPO 法人や大学等との連携が望ましいとされる。また総務省は、協力隊推進に取り組む自治体には、必要な財政支援や都市住民受け入れの先進事例・優良事例の調査や、これらの事例について自治体への情報提供等を行うとしている(総務省[2009])。例示によりヒントは与えられるが、例示とともに既に当該自治体において対応に苦慮している事柄を予め整理することも求められよう。

協力隊の対象者は、①自治体から委嘱状等を交付され、地域協力活動に従事する者であること、②①の委嘱にあたり、自治体はその対象者及び従事する地域協力活動の内容等を広報誌、ホームページ等で公表していること、③地域協力活動を行う期間は概ね1年以上3年以下であること、④生活拠点を3大都市圏など都市地域等から過疎、山村、離島、半島等の地域に移し、住民票を移動させた者、としている。活動は、「地域力の維持・強化に資する活動」とされる。例示では、①地域おこしの支援(地域行事やイベントの応援、伝統芸能や祭りの復活、地域ブランドや地場産品の開発・販売・プロモーション、空き店舗活用など商店街活性化、都市との交流事業・教育交流事業の応援、移住者受け入れ促進、地域メディアなどを使った情報発信等)、②農林水産業従事(農作業支援耕作放棄地再生、畜産業支援等)、③水源保全・監視活動(水源地の整備・清掃活動等)、④環境保全活動(不法投棄パトロール、道路の清掃等)、④住民の生活支援(見守りサービス、通院・買物支援等)、⑤その他(健康づくり支援、野生鳥獣の保護管理、有形民俗資料保存、婚活イベント等)など多様である(総務省[2009])。これらの活動は、自治体により共通するものと独特なもの両方があるが、特に後者についての対応を行うことが重要となろう。

(2) 地域おこし協力隊の推進に関する財政措置

地方自治体が要綱に基づき協力隊を導入する場合、特別交付税措置が講じられる。その募集では、地方自治体あたり200万円を上限としている。募集費用には、都市部での募集・PR費用、現地説明会や試験的な地域おこし活動(短期間の地域おこし協力活動等)に要する費用、職員旅費、各種コーディネートを実施するNPO法人等への委託費を想定している(総務省[2009])。これら費用は、かなり幅広くその活動が行えることを示している。

協力隊員の活動経費は、1人あたり400万円を上限(うち報償費等は200万円を上限、報償費等以外の活動経費は200万円を上限)としている。ただ、地域協力活動に不可欠であり、専門性が高いスキルや経験を有する協力隊員、辺地等の著しく交通条件が悪い不便な地域での活動に従事する協力隊員には報償費250万円を上限としている。この場合も協力隊員1人あたり400万円を上限としている。他方、協力隊員等の起業経費も見込んでいる。そこでは協力隊員の任

期終了日から起算して前1年以内、または協力隊の任期終了日から1年以内に協力隊員の活動地と同一市町村内で起業する者の起業に要する経費は、協力隊最終年次または任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円を上限としている。これら費用では、設備費、備品費、土地・建物賃借費、法人登記経費、知的財産登録経費、マーケティング経費、技術指導受け入れの経費が想定されている。また都道府県の取組への財政措置では、都道府県が実施する協力隊員向けの研修等の経費は、普通交付税措置を講じている(総務省[2009])。これらの金額を見ると国からの財政支援は僅かなものであるが、当該自治体が自らメリハリを付けることができるような予算措置も検討する必要があるだろう。

(3) 地域おこし協力隊推進要綱の一部改正

総務省は2014年12月3日に協力隊推進要綱を一部改正、通知し、2014年の特別交付税算定から適用するとした。そこでは「報償費等以外の活動に要する経費については200万円上限」に加え、協力隊の任期終了日から起算して前1年以内または協力隊の任期終了日から1年以内に協力隊員の活動地と同一市町村内で起業する者の起業に要する経費は、協力隊最終年次または任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円という上限を加えた。さらに、特別交付税措置を講じ、「ただし、起業に要する経費については、1人について一の年度に限る」を加えた(総務省地域力創造グループ[2014])。図表1は、2009年度から2015年度までの協力隊員数と取組団体数であるが、協力隊の導入後、隊員数また取組団体数ともかなりの割合で増加していることがわかる。

<図表1 地域おこし協力隊隊員数・取組団体の推移>

年 度	地域おこし協力隊隊員数 (人)	取組団体数
2009	89	31
2010	257	90
2011	413	147
2012	617	207
2013	978	318
2014	1,511(1,629)	444
2015	2,625(2,799)	673

(注) 各年度の特別交付税ベース。隊員数の括弧内は名称を統一した「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数を合算した値

(出所) 総務省地域力創造グループ地域自立応援課[2016]

2015 年度特別交付交付税ベースの協力隊の都道府県別活躍先では、北海道(369 名)が突出して多く、長野県(222 名)、島根県(149 名)、岡山県(118 名)が続いている。自治体名では美郷町(29 名)、竹田市(29 名)、津和野町(27 名)、佐渡市、阿賀野市、長野市、邑南町(各 22 名)が続いている。本稿で取り上げる長崎県対馬市は 11 名であった(総務省地域力創造グループ地域自立応援課[2016])。

興味深いのは、2015 年 9 月に公表された協力隊員の定住状況等調査では、任期終了の隊員は累計で 945 名にのぼるが、うち 3 分の 1 は女性であり、20~30 歳代が約 8 割を占めていたことである。そして、2013 年 6 月末時点で同地域に定住したと回答した任期を終えた元協力隊員の 98%は、現在も引き続き同地域に定住している。特に活動地と同一自治体内には 443 名(47%)が定住し、活動地の近隣自治体への定住は 114 名(約 12%)も存在する。そして、協力隊員の経験からか、他の条件が不利な地域に定住した者が 130 名に達し、全体の約 14%も占めている。また同一自治体内の定住者の約 2 割は起業し、2013 年調査では 9%に過ぎず、大幅に増加したといえる(総務省地域力創造グループ地域自立応援課[2016])。したがって、地域おこし協力隊の取組は、隊員が一定期間、地域に居住し、多様な地域協力活動に参加・従事することにより、当該地域への定住・定着を図ろうとしていることが数値として表れたかたちになっている。

現在、協力隊の活動は、地方自治体の自主的取り組みを支援し、地域への人材還流が中心である³⁾。そのために制度説明会は、3 大都市圏をはじめ、都市地域で情報を発信し、隊員の人材発掘を図っている。また活動期間中は、初任隊員向けの初任者研修や 2~3 年目の隊員が、より効果的な活動へ飛躍するための研修会、さらには起業を目指す隊員が起業・事業化に向けた知識、ノウハウを身につける研修会など、各段階に応じた研修を実施している。そして、受け入れ・支援態勢整備モデル事業も行っている。これらにより、協力隊員が地域で効果的な活動が行えるように、受け入れ自治体が地域住民や団体等と連携して受け入れ態勢や支援態勢を構築するためのモデル事業を実施する。さらにこれらの整備と併せ、隊員受け入れ自治体からの相談に一元的に対応するため、「地域おこし協力隊サポートデスク」を開設し、隊員や自治体担当者に効果的なノウハウ隊員や自治体担当者に対して効果的な助言をしている(総務省地域力創造グループ地域自立応援課[2016])。このように協力隊の後方支援体制も次第に整備されてきている。

これら協力隊事業の拡充・整備は、全国で一気に浸透しないが、地道な取り組みにより、協力隊への参加・従事を契機として都市から地方への人口移動を僅かに実現している活動といえよう。しかし、このような取り組みでは、国が前面に出てしまうと、「官のにおい」がした瞬間に事業が頓挫してしまう可能性は否定できない。地方自治体も「官」の一部を形成しているが、財政的な支援は受けつつも、各自治体独自の手法により、当該自治体の課題を解決するための

協力隊の制度として自立させなければならない。その意味では、次に取り上げる「島おこし協力隊」は、対馬という地域の独自の課題を現場目線で考える取り組みである。

4 長崎県対馬市における「島おこし」

(1) 対馬の地域特性

1) 対馬島の地理

今回調査訪問した対馬島は、九州最北端に位置し、韓国・釜山まで約 50km の島である。この地理的条件により、古くから大陸の窓口として、朝鮮半島との交流が盛んであった。江戸時代には、幕府は対馬藩 10 万石の藩主・宗家を介して朝鮮通信使を迎え入れ、大陸との交流は日本遺産「国境の島 壱岐・対馬・五島～古代からの架け橋～」に認定されている(長崎県[2016]p.198)。

対馬島全島は 89%が森林であり、天然記念物に指定される原始林もあり、標高 200~300m の山々が海岸まで迫り、高さ 100m に及ぶ断崖絶壁がある。天然記念物ツシマヤマネコなど、対馬にしかいない生物や大陸からの流れを汲む生物が多く生息・生育している。歴史・自然・文化という対馬独自の観光資源があり、対馬―釜山間の航路が 2011 年 10 月には 3 社体制となり、韓国からの観光客が急増している。水産業はいか釣り漁業が中心で、天然の入り江に恵まれた浅茅湾や沿海域では養殖業も盛んであり、クロマグロや真珠は長崎県内有数の生産地である。林業は基盤整備や価格協定販売等による木材の安定的供給、地の利を生かした丸太・製品の輸出促進、椎茸(原木)の再生産価格での販路拡大に取り組んでいる。農業は水稻、肉用牛(褐毛和種)の基幹作物を中心とし、アスパラガス、ミニトマトなど施設園芸や対馬固有品種「対州そば」が栽培されている(長崎県[2016]p.198)。このように対馬は、第一次産業を中心に島の経済が回っているといえよう。また、韓国との距離の近さや交流の進展を展望すると、今後の島の経済発展可能性も窺うことができる。

2) 地域の課題

対馬の地理的な優位性と第一次産業を中心とした経済の特徴にふれたが、他方で課題も多い。2010 年に対馬市の人口は 34,000 人であったが、2040 年には 18,000 人になると推計されている。現在の高齢化率は 29.5%であり、2040 年には 45%と推計される。人口減少・高齢化が進行する中、保健・医療提供体制の確保、福祉体制の充実、人材確保が課題である。対馬市の主要産業は第 1 次産業であるが、近年は水揚げの減少、魚価や木材、農産物価格の低迷で厳しく、他方で担い手の減少や高齢化が進行している。農林業は生産力低下など厳しい状況にあり、耕作放棄地の増加や里山の荒廃が進み、野生生物の生息域拡大や捕獲者減少により、個体数が増加し

ている。その結果、農林業だけでなく、生態系や人間生活への被害が多数発生している。野生生物対策を通し、安心・安全な農林業が行えるように、多くの補助事業が行われたが、問題解決には至っていない（広報つしま 2014.11）。

また、交通動脈である国道 382 号は未改良部分があり、それ以外の幹線系道路も、幅員が狭く、急カーブで坂が多く、整備が遅滞している。巖原港、比田勝港では、韓国からのインバウンドの受け入れ基盤不足が目立っている。航路・航空路は住民生活、医療だけでなく、観光や産業・経済・文化振興にも大きな役割を果たし、今後も航路、航空路の確保・維持・改善を図り、運賃低廉化の取り組みが必要である。さらに多くの韓国人が来島するが、地元の受け入れ体制が不十分である。多くの集落が海岸沿いの僅かな平地あり、背後に溪流や急傾斜地のある土砂災害等の危険箇所が多い。多くの河川は急流のため、降雨が短時間で集落に集中して水害発生の危険性も高い(長崎県[2016]p.198)。これらは多くのわが国の多くの自治体が抱える課題と同様のものもあるが、対馬独自の課題も浮き彫りになっている。

(2) 対馬市島おこし協働隊

対馬市は、先にあげたような地域特性があり、課題を解決するため、「地域おこし協力隊」の施策を採用することとなった。同制度により、大都市部の熱意と専門性あふれる外部人材を活用し、特定分野に専念することで個別具体的な施策を加速させようとしている（総務省[2013]p.43）。

1) 対馬市の島おこし協働隊の概要

対馬市では、人口減少や少子高齢化により、雇用・教育・医療・福祉・交通機会の喪失など数多くの問題が顕在化した。そのため、地域の維持・再生を担う人材育成・確保が喫緊の課題である。他方、「地域に貢献したい」「人との絆を大切に生きていきたい」「自然と共存したい」という都市住民のニーズの高まりもあり、自然や文化が色濃く残る島や田舎への移住を希望する人が増えている。このような課題・ニーズを背景に、対馬市では対馬への移住、離島振興や自然環境保全等に関心を持ち、熱意と専門性あふれる都市住民を、島おこしの新たな担い手＝「対馬市島おこし協働隊員」として、2011 年度から最長 3 年任期で委嘱することになった。

2) 島おこし協働隊の具体的内容と目標

協働隊開始前には、①人材力(熱意×能力)の活性化と担い手の確保及び育成、②隊員の定住定着に向けた企業、産業振興及び雇用創出などを目標とし、2011 年度から東京、神奈川、青森出身の隊員 5 名が、①伝統的知恵と企業 CSR の最新環境技術を融合させた持続可能な集落づくりと「学び」のある体験型滞在型観光の推進、②植物資源を生かした特産品開発と商品化実証実験、③有害鳥獣の皮革を活かした試作品づくり、④デザインによる島の魅力創出・発信、⑤

英語力を活かした欧米圏観光客の誘致、⑥ネットやイベント等を通じたファンづくり、などに取り組んだ。

3) 施策開始2年後の実績・成果と今後

島おこし隊の施策開始2年後には、①特産品の販売促進(ブルーベリー・ツシマヤマネコ米、お菓子類等)、②新たな資源の掘り起こしと活用策の検討、③外からの自由な目線・発想・行動力で島内外の人的ネットワークが拡大し、④新たな地域活性化団体の設立2件、⑤講演依頼17件、新聞掲載24件、雑誌掲載6件、広報誌掲載9件、⑥TV放送2件、ラジオ放送1件、CATV放送3件、視察5件、などの成果があった。導入・実施で工夫した点とその対処法・解決策は、①外部人材導入に際する事業のビジョン及びミッションの明確化、②隊員のアイデア及び行動力・スピードと行政サイドの対応の擦り合わせ、があげられた。これらの対処法では、隊員とのコミュニケーションを大切にすること、とした。

今後の課題は、専門性の高い隊員ではあるが、実践段階では知識・経験不足がある。そのため、対馬市では内部研修や先進地研修、隊員各自の専門性の補完に取り組んできた。ただ、任期満了後の定住定着や雇用の創出、安定収入の確保をしながら、地域おこしに資するには、多くの不安と課題がある。その解消のため、企画から販売、起業、組織経営における実部経験豊富な専門家の存在が必要である。そこで対馬市では、2013年度から総務省外部専門家による支援を受けながら活動の発展に努めている(総務省[2013]p.43)。

(3) 島おこし協働隊員の募集

1) 2016年度募集

対馬市では、都市からの人材を受容することで、島の活性化に必要な施策を推進し、定住・定着促進のため、2016年度も引き続いて隊員を募集した。募集人員は3名で、遺伝資源アーキビスト(通称:島のいきものがかり)1名、島の水産加工マネージャー1名、しまぐらしキュレーター1名であった。図表2は、2016年度の隊員の担当と業務について示している。

協働隊の募集条件は、過疎・山村・離島・半島地域以外の都市に住民登録をし、自然や文化が色濃く残る島社会への移住を希望し、津島市に住所を移せる者である。環境保全や離島振興など、社会貢献度が高く使命感に溢れる職種を希望し、ソーシャル・ビジネスやコミュニティ・ビジネスに関心があり、積極的に島社会に入り、地域活動ができ、住民等と十分にコミュニケーションがとれ、自ら情報を収集し、企画立案・実践ができる者を条件にしている(対馬市[2015]p.2)。

協働隊員には担当別に募集条件がある。遺伝資源アーキビストは、生態学分野の専門性や植物の育成状況調査等の実態調査経験を有し、専門家や保護活動団体等と連携し、業務遂行のた

<図表 2 2016 年度の協働隊員の担当と業務>

隊員の担当	勤務地・所属	目的・業務内容
遺伝資源アーキビスト	対馬市厳原町・市民協働・自然共生課	対馬固有の生態系を保全し、地域の生物多様性保全に係る取り組みを推進。生態系の基盤となる植物を中心に、種ごとに保全策を検討、島内外への啓発も含めた保全活動全体のロードマップ整備。 ①対馬で保全策を検討する必要がある動植物選定(リスト作成)及び生息状況の把握、②専門家及び保護活動団体等の連携を踏まえた保全策構築、③生物多様性保全推進のために必要な普及啓発等。
水産加工マネジャー	豊玉振興公社	商品をはじめ対馬特産品を併せて紹介、全体的な販路開拓と顧客ニーズに応える商品改良など特産品のレベルアップを目指す販路開拓及び売上向上の取り組み等。
しまぐらしキュレーター	対馬市厳原町・市民協働・自然共生課	移住推進対策を一義的な目標とし、島のくらしや仕事を全国に発信、将来は対馬の全資源を対象とした情報発信ならびに表現方法の選択肢の増加、島外との結末点となる情報発信手段の充実。 ①対馬の特徴的な「くらし」や「仕事」に関する情報の収集・精査、発信メディアの検討・企画、作成・運営、②市民の情報発信に対する意識を変えるための仕組みづくり、③対馬市の既存情報発信メディアの見直し提案等。

(出所) 対馬市[2015]pp.1-2 より筆者作成

めのコミュニケーション能力や協調性、論理的思考が必要である。水産加工マネジャーは、販売開拓の営業力、しまぐらしキュレーターは、島の広範な情報や資源についての情報の収集・精査・適正な発信方法・発信対象を提案でき、市民に情報発信方法等を講義すること(ワークショップ等の企画立案)に興味を持てることが要求される。遺伝資源アーキビストと水産加工マネジャーは、小論文(1,500文字以上2,000文字以内)に希望する担当業務を明記した上で、当該業務に関し、自らの貢献を記述しなければならない。しまぐらしキュレーターは、これまでの業務に係る説明資料(ポートフォリオ等)で提出する必要がある。この協働隊員は、雇用形態・身分として地方公務員特別職として対馬市長が委嘱し、雇用期間1年で3年まで延長可能である。報酬は月額18万円(賞与なし)で、勤務時間は週30時間である(対馬市[2015]pp.3-4)。

2) 2017年度募集

2017年度の募集は6名で、海の森再生支援、エコツーリズムプランナー、なりわいづくりプランナー、教育コーディネーター、学生研究員、コミュニティ支援各1名である。図表3は、2017年度の協働隊員の担当と目的・業務内容を示したものである。

<図表 3 2017 年度の協働隊員の担当と業務>

隊員の担当	勤務地・所属	目的・業務内容
海の森再生支援	対馬市厳原町・農林水産部海洋資源保全室	海の森(藻場)の再生で漁業者の経営基盤を築き、若者が島で漁業を営み暮らせる環境とその魅力づくりが目的。 ①対馬等全域の沿岸藻場、生態系調査(現状把握)、②藻場再生に向けた対策検討、モニタリング、③藻場の役割と重要性の啓発、④その他に海の森再生に必要な活動、等。
エコツーリズムプランナー	対馬市厳原町・観光交流商工部観光商工部(対馬市観光協会)	隊員が対馬の観光ガイドとして活躍し、ガイドの育成と観光客の満足度の向上、ガイドとして生計を立てていく仕組みづくりが目的。 ①観光客のガイド、②ガイド養成事業(講座、イベントの開催)、③対馬観光、ガイドに関する問題点の把握と、その問題解決に向けた取り組み、④観光や物産PRイベントへの出展、⑤ガイドの階の事務局、等。
なりわいづくりプランナー	対馬市厳原町・しまづくり推進部未来創生課	「自立と循環の宝の島」をキャッチフレーズに、施策の柱となる地域循環型経済の実現のため、なりわいづくり事業を進めることが目的。 ①対馬産品のPRに向けた効果的な情報発信、②対馬産品の開発、育成に向けた事業者支援、相談活動、③対馬市ふるさと応援寄付金のPR、④ふるさと納税返礼品の商品開発及び支援活動、等。
教育コーディネーター	対馬市中南部・しまづくり推進部市民協働・交通対策課	対馬中南部での「こども対馬未来塾(第3の学び場として家庭・学校教育のサポート)」の運営や指導、総合学習の支援等が目的。 ①子ども対馬未来塾の運営支援、②学校教育のサポート、③その他。
学生研究員	対馬市厳原町・しまづくり推進部市民協働・交通対策課	学生のフレッシュな感性や行動力、外部からの視点、大学の専門性等を活かし、地域事情に即した調査研究や地域課題解決のための支援等、持続可能な社会実現の協力が目的。 ①地域課題解決策の提案支援、②「域学連携」における学生や研究者の活動支援、等。
コミュニティシテイ	対馬北部・しまづくり推進部市民協働・交通対策課	主に対馬北部での地域の維持・活性化のためのコミュニティバスや配食サービスの運営支援・新たなコミュニティ活動の支援活動。

(出所) 対馬市[2016]pp.1-3 より筆者作成

協働隊員の募集条件は、過疎・山村・離島・半島地域以外の都市地域に住民票があることである。担当別の募集条件では、海の森再生支援担当は、高等学校または大学等で自然科学系(理学部系統、水産学部系統)科目の履修、過去に藻場、海藻関係調査・研究に従事した経験とス

キューバダイビングができること(ライセンス取得予定者も可)である。エコツアープランナーは、対馬の自然、歴史、人に興味を持ち、当該情報の発信が要求される。また、対人コミュニケーション能力に長け、アウトドアスポーツ(登山等)の経験が豊富なことを条件としている。なりわいづくりプランナーは、情報発信や情報発信のための企画立案ができ、コミュニケーション能力や協調性を求め、商品開発やソーシャル・コミュニティ・ビジネスに興味があることが条件である。教育コーディネーターは、任期終了後、教育関係の進路を志望する者で、学校とは異なる教育現場での実務経験を積む希望があり、教員免許を有し、学校教育や学習塾など教育現場経験があることが望ましい。学生研究員は、対馬に関する研究やデータや研究に基づく実践活動を志向し、社会調査法、統計学等、データ関係の大学講義を受講、データに基づき、課題や政策課題を提案でき、地域に溶け込み、信頼関係を築きながら調査研究や実践活動できる学生、が要件である。そしてコミュニティ支援では、「小さな拠点」やコミュニティ支援に関心があり、実践経験がある方が望ましい。また、地域に溶け込み、信頼関係を築きながら実践活動ができることが条件である(対馬市[2016]pp.3-4)。これらの待遇等は2016年度と全く同様である。

(4) 島おこし隊の任期終了後

2014年3月には、協働隊員第1期生5名の任期が終了した。5名は3年間、地域において島の資源を次々に発掘したことが「広報つしま(2014.3)」で紹介された。図表4は、各隊員の担当した業務と任期終了後についてまとめたものである。

図表4からわかるように、協働隊員としての任期終了後も島内に残る傾向がある。そこで協働隊員を中心に任期終了後も島内で活動する場として、非営利活動法人対馬次世代協議会が、2012年6月に任意団体を結成、2014年2月にNPO法人化した。2017年2月現在、商品開発、漂着物対策プロジェクト、まちなかの清掃活動、伝統文化の継承活動、対馬のハチミツ振興プロジェクトなどに取り組んでいる(対馬次世代協議会ウェブサイト)。

ハチミツ振興プロジェクトは、対馬には独特の生態系があるため、ミツバチはニホンミツバチだけが生息する唯一の島である。対馬ではミツバチは昔から住民の生活の中にあり、蜂洞という伝統的な巣箱が山間に置かれ、養蜂が行われている。近年は、外来スズメバチや異常気象等で島内のニホンミツバチが減少し、2014年度の集蜜量は過去最低となった。専業養蜂家不在で高齢化のため、対馬の養蜂文化は衰退危機にあり、養蜂の後継者育成が急務となった。そこで同協議会は、対馬市ニホンミツバチ部会と養蜂を生業とするため、「巣蜜」の商品開発事業に取り組んだ。この事業は、①ハチミツの品質向上のための規格設定、②蜂蜜の新しい流通形態開発、③副産物からの商品開発、④持続的な養蜂への取り組み、による継続的な収益事業を手

<図表 4 2014 年度終了隊員の担当業務と任期終了後の生活>

隊員の担当	担当業務内容と任期終了後の生活
知られざる島の素材をプロデュース(薬草で島おこし)	「対馬に産業を起こせるものはないか」という視点から、地域に眠る未活用資源を探し、さまざまな商品やサービスを開発。1つが美津島町島山のブルーベリー農園の運営を改革し、ブルーベリーアイスやサイダーの誕生、収穫体験・高級食品として販売、対馬の特産品として知名度を上昇させた。他のメンバーと協力し、赤米しめ縄づくり体験・赤米アイスを販売し、対州そば茎葉青汁の開発・モニター調査など、食のプロとしての発想と実行力により、対馬の可能性を拡大。任期終了後は、引き続き島に残り、馬の素材と島外ニーズのマッチングを促す仕事をする。
「志が見えるデザイナー」である島デザイナー	主に北部対馬の活性化に取り組み、あがたの里そば道場「道の駅化」プロジェクトとして売場の大幅改変、島暮らし通信「かたらん？」創刊、閉校した佐護小中学校の利活用を進行。消しゴムはんこ講座を開講。官民のイラストデザインでは、スクールバスのラッピング・対馬食育キャラクター「どどんこくん」・ツシマヤマメコ米のパッケージなどが代表作。任期終了後は、対馬に「ものづくりLabo.」を開設、デザインの依頼窓口とし、地元素材を活かした商品開発と販売促進、地元住民のワークショップや各種講座を準備する。
「島の魅力を世界に発信」する島デザイナー	英語力を活かして英語版対馬市公式ホームページを一新。実践英会話教室の開講、英語圏観光客の満足度向上プロジェクトとして、アンケート調査や日帰りマップづくり。「ミュージカル対馬物語」の福岡公演では、その翻訳が対馬と世界をつなぐ。ご当地ナンバープレート、市制施行10周年記念ロゴ、金城キャラクター「オンジャくん」をデザイン。任期終了後は、東京に戻り、デザインとマーケティングの専門性を高める活動をする。
「有害を価値に換えたクラフトマン」であり、レザークラフトで島おこし	唯一の男性であったが、対馬市が悩む有害鳥獣イノシシ、シカを資源化するため、皮を使用したレザークラフト製品の開発や特産化に挑戦。皮の調達・試作品づくり・イベント等で販売。市民向けレザークラフト講座を開講。活動の浸透により、イノシシ革の民間企業手帳カバーも依頼され、2013年度は試験販売として市職員向けネームホルダーの販売。任期終了後は、厳原町に工房を構え、クラフト職人として活動し、鋼材も継続し、人材育成や島おこし活動に関わる。
「ヒト・ムラ・マチをつなぐ再生請負人」である生物多様性保全担当	限界集落といわれる上県町志多留に在住し、耕作放棄地の復活や地区の空き家を活用したエコハウスづくりに取り組み、住民を巻き込んだ民泊ツアーを実施。産学連携事業や島おこし実践塾などを同地区で開催。農村に関心のある大学生や若者を志多留に集め、農村再生を図るなど、対馬を「学び」の場とし、貴重な自然や生活習慣を産業に結びつける仕掛け人として全国で注目。任期終了後は、一般社団法人MITの中心人物として教育・交流・ものづくりを核とした事業展開を行う。そして対馬で結婚することとなった。

(出所)「広報つしま 2014.3」 pp.2~3 より筆者作成

がけることになった。そして、①は買取時に3種類(78%以上、77%台、76%台)の糖度規格を設定、納品された蜂蜜に水飴などの混合物の有無を分析調査し、全生産者のロットから抜き取り調査をし、添加なしとの結果を得た。②は対馬の巣蜜を初めて商品化した。希少価値が高く、一般

的に効果とされる巣蜜を小瓶に入れ、購入しやすくし、対馬産果物と蜂蜜加工品を開発した。季節ごとにシリーズ化し、通年販売体制を充実させた。③は集蜜容器に残った少量の蜂蜜も活用し、既存商品のご当地サイダー（TSUSHIMA SUNSET SODA）を蜂蜜入りとして一新し、蜂蜜入りワッフルやきなこ餅も開発した。④はミツバチの研究者を講師に招き、ミツバチ部会会員向けの講習会を実施した。同講師による蜜源植物とミツバチ自然群の調査への協力や、蜂群のモニタリング方法や蜂洞の設置方法も助言を得て、持続的な養蜂に向けて動いている。今後は、外来スズメバチや異常気象による影響をモニタリングしながら、ミツバチ部会との連携を強化し、安定的な蜂蜜確保の体制づくりを進める。また、規格基準の証明書発行や生産者ごとの特徴を活かしたブランディングで対馬蜂蜜の高付加価値化に取り組む（対馬次世代協議会ウェブサイト）。このように日本ミツバチという島の資源を1つとってみてもそれを取り巻くさまざまな取り組みへの波及効果がある。

5 おわりに

本稿では、消滅可能性都市をめぐる状況を概観した後、消滅集落が増加していく極点社会について取り上げた。そして、地方で顕著になっている人口減少社会への対応として、2009年以降、各地で採用されている「地域おこし協力隊」の制度にふれ、この制度が僅かではあるが、大都市圏から地方への人の流れを促進させている状況を取り上げた。さらにその具体的な地域として、今回の実態調査で訪問した長崎県対馬市での島おこし協働隊の活動を採用から具体的な活動を単年度だけではなく、複数年度で見た。また、任期終了後の協働隊員の動きにも触れた。そこでは再び大都市圏へと戻り、仕事に就く者もいるが、隊員として活動した地域にとどまり、これまでの活動の延長線上で地域への貢献、他方では起業し、起業家として地域への貢献に資する人材が複数存在していることが明らかになった。

1つのケース(長崎県対馬市の島おこし協働隊)の活動のみで、一般論を導出するつもりはないが、今後取り上げたこのケースと同様、複数地域におけるこのようなケースを積み上げていくことには意義があるものと思われる。地域おこし協力隊の活動は、地道な取り組みではあるが、人口減少を僅かではあるが緩やかにし、50年後の人口1億人維持へ資する施策であることを、各地域における独自の取り組みによって支援されることを明確にしていきたい。

<参考文献・資料>

NHK [2014]「クローズアップ現代」「極点社会～新たな人口減少クライシス～」2014.5.1

対馬市 [2014]「広報つしま」2014年3月号

国立社会保障・人口問題研究所(2013)『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』
総務省 [2009] 「地域おこし協力隊推進要綱」2009.3.31
総務省 [2013] 『市町村の活性化施策—平成24年度地域政策の動向』
総務省地域力創造グループ [2014] 「地域おこし協力隊推進要綱の一部改正について」2014.12.3
総務省地域力創造グループ地域自立応援課 [2016] 「地域おこし協力隊の現状等について」
2016.7.22
対馬市 [2015] <http://www.city.tsushima.nagasaki.jp/web/updata/bosyuuyoukou4.pdf> pp.1-2、
2017.5.2 確認
対馬市 [2016] <http://www.nijinet.or.jp/Portals/0/db/2134/H29%E5%8B%9F%E9%9B%86%E8%A6%81%E9%A0%85.pdf>、2017.5.2 確認
對馬次世代協議会 [2016] <https://www.furusato-zaidan.or.jp/wp-content/uploads/2017/03/08-chiikishigen.pdf>、2017.5.5 確認
長崎県 [2016] <https://www.pref.nagasaki.jp/shared/uploads/2016/03/1459240513.pdf> 2017.5.1 確認
北海道総合研究調査会 [2014] 「人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口について」
(http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03_1.pdf)、pp.1-5
増田寛也 [2014] 「「地域消滅時代」を見据えた今後の国土交通戦略のあり方について」国土交通政策研究所「政策課題勉強会」資料
増田寛也 [2015] 「人口減少時代の処方箋」『不動産調査』No.398、日本不動産研究所

¹⁾ 「消滅可能性都市」とは、日本創成会議では「2010年から2040年にかけて、20~39歳の若年女性人口が5割以下に減少する市区町村」としている。消滅可能性都市の対義語は「持続可能性都市」である。

²⁾ 極点社会は、少子高齢化が進む地方で若年女性が大都市に大量流出し、大都市に人口が一極集中する社会である。大都市では若年女性が流入した分だけ出生率が上昇し、人口が増加する一方、地方では高齢者が死亡により減少することで消滅集落が増えている状態を指している(NHK[2014]、増田[2015]pp.2-26)。ただ都市部での出生率は全く上昇していない。

³⁾ これらの活動は、①制度周知・隊員募集、②隊員活動期間中、③任期後、の3時期に区分できる。制度周知と隊員募集は、「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、ここには協力隊や自治体関係者の他、広く一般人の参加も得て「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、事例報告やPR等により、広く制度を周知させ、隊員同士の交流の場を提供している。

日露戦争と対馬

原田 博夫

はじめに

今回の対馬訪問では、釜山からのフェリーで対馬北部の比田勝港に入り、宿泊地の対馬南部の巖原に向けてバスで国道 382 号線を南下した。行程の三分の二を過ぎたところで、万関橋に差し掛かり、眼下に万関瀬戸を見ることとなった。その海拔からの高さと同河の巨大さには圧倒された。

そもそも現在の橋は 3 代目で、平成 8 年(1996)に架け替えられたものだが、明治 32 年(1899) 3 月の工事設計によれば「幅約 7.2 メートル、深さ約 3 メートルの掘割」とあるから、当初は、現在より小ぶりの運河と橋がかかっていたようである。その後、第 2 代目の橋は昭和 31 年(1956)に架け替えられ、バスの通行も可能になった。さらに運河それ自体は、昭和 49 年(1974) 7 月に開発保全航路に指定され、翌年 3 月に幅 40 メートル・深さ 4.5 メートルに拡張された。その後も航路の再拡張が計画されるも実現はしていないが、現在の第 3 代目の橋は、実はこの再拡張計画に沿って設計されたため、海面からは目くらむばかりの高さとなったわけである。

ともあれ、そもそもこの運河を開削するに至った背景である、明治期後半のわが国を取り巻く国際政治・軍事情勢の逼迫振り・緊張状態に想いを馳せたことが、本稿に至った経緯である。

『坂の上の雲』と対馬の人々

対馬南西部の浅茅湾と対馬東岸の三浦湾を結ぶ久須保水道（日清・日露戦役当時の呼称で、現在は万関瀬戸）の開削工事は、明治 32 年（1899）～明治 34 年（1901）である。この時期から推定されるように、この水道開削は、日清戦争（明治 27 年（1894）7 月～明治 28 年（1895）11 月）と日露戦争（明治 37 年（1904）2 月～明治 38 年（1905）9 月）を挟んだ時期である。おそらくは日清戦争での賠償金を基に、来るべき日露戦争への備えとして、計画されたものと思われる。

この万関橋を見学した際、私は直ちに、これだけの規模の工事を対馬で進めていけば、おそらく対馬の人々には官民を問わず、政府が何を意図して準備しているかは、知れ渡っていたのではないかと考えた。すると、司馬遼太郎が『坂の上の雲』（文藝春秋、1972 年 9 月、巻六）で印象的に描いた、ロシア・バルティック艦隊が日本に向けて北上する途中で遭遇した純朴に

して従順な島民からの「敵艦見ゆ」の通報の顛末・エピソードは（雨風の中必死で伝えようとするも、その手段が古色に過ぎ、現実的には数日遅れで伝わった形跡に留まる）、僭越ながら、事実誤認あるいは壮大なフィクションなのではないか、と疑問に思った。そもそも、これだけの大工事をしている対馬で、島民・漁民が開削工事の狙いを知らぬはずはないし、外部（本土）・役所などへの連絡体制も、工事事務所などもあったはずなので、それほどまでに途絶していたとは思えないからである。そして、再度『坂の上の雲』を手にとってみた。

その結果、私の記憶は大いなる間違いで、ロシア艦隊を最初に発見したのは沖縄・宮古島の漁民であった。それは明治38年（1905）5月26日朝で、その日は「曇天、南風が烈しかった」。宮古島の島司・警察官へ彼の通報は、東郷艦隊の哨戒艦信濃丸が発した有名な「敵艦見ゆ」の第1報の発信（5月27日午前4時45分）よりも、20時間も早かった。しかし、この大発見は、当時の日本の統治機構・運営の堅牢さと情報伝達手段の制約下では、現実的には活かされることはなかった、という次第である。という訳で、一時にせよ、司馬遼太郎に事実誤認の汚名を着せようとした、わが無知蒙昧と厚かましさに恥じ入るばかりである。

日露戦争と久須保水道（万関瀬戸）

こうして、「敵艦見ゆ」の第1報（民間）の栄誉は宮古島の漁民に譲るとして、実は、わが国で日本海海戦と呼ばれている海戦は、海外では（国際的には）、「Battle of Tsushima（対馬沖海戦）」と呼ばれているように、対馬は、日清戦争でも重要な拠点だったが、日露戦争では、戦略的にも・戦術的にも決定的なポジションを占めていた。

近代日本における対馬の軍事施設の配置は、対馬南西岸にあるリアス式海岸・浅茅湾の奥に位置する竹敷港深浦に、明治19年（1886）、水雷施設部が設置されたことが始まりである。日清戦争当時は、この深浦に水雷艇隊基地が置かれ、海軍大尉・鈴木貫太郎（のちの海軍大将・侍従長・第2次世界大戦終戦時の内閣総理大臣）は水雷艇長として出撃して戦果を挙げ、水雷艇の重要性を世界に認識させる契機となった。この日清戦争後、基地としての重要性が高まり要港部に昇格したが、他の要港部が横須賀・呉・下関・佐世保・竹敷の5か所だったことから、対馬の重要性は明らかである。現在は、海上自衛隊対馬防備隊が置かれている。

こうして、南下政策をとるロシアとの戦争の危機に備えるべく、日本海軍は、竹敷港深浦に基地のある水雷艇を対馬海峡東水道に出撃させるため、対馬島の上島と下島の境で両岸の迫った箇所を貫通する久須保水道（現・万関瀬戸）の開削工事を、明治32年（1899）～明治34年（1901）にかけて行った。実際に日露戦争が始まると、当初は、旅順の攻防が中心だったが、それもこれも、ロシア艦隊への攻撃・圧力が主たる狙いだった。なかなか、旅順港から出てこ

ないロシア旅順艦隊にてこずりながらも、海陸からの旅順攻撃を繰り返し、膠着状態に入っていた。状況を一変させたのが、日本海海戦（明治38年（1905）5月27日）での決着である。

そもそも、ロシアのバルティック艦隊は、アフリカ南端・喜望峰を経てインド洋を横切り、7か月におよぶ航海の末に日本近海に到達した。かくも長き航海で、司令長官・ロジェストウェンスキー以下に、開戦前から、やや、疲労感が漂っていたことは想像に難くない。一方の日本海軍は、文字通りの日本近海での海戦でもあり、準備万端で待ち構えていた。ただ、待つ方にも、さまざまな逡巡はあった。ロシア・バルティック艦隊は、まだ大艦隊が残っているウラジオストックを目指すはずだが、果たしてそのルートは、「対馬海峡をくぐって日本海コースをとるのか、それとも、津軽海峡や宗谷海峡を経る公算もありうる」の、いずれか。

それによって、日本海軍の配置は大いに異なる。当時の日本海軍連合艦隊は、第一艦隊（戦艦三笠）の、司令長官・東郷平八郎大将、以下、参謀長・加藤友三郎少将、参謀・秋山真之中佐、参謀・飯田久恒少佐、参謀・清川純一大尉、副官・永田泰次郎中佐の下、戦術・対応策を練っていた。司馬遼太郎の『坂の上の雲』は、参謀・秋山真之の悩みと活躍を活写して人口に膾炙しているが、その意味で「敵艦見ゆ」の第1通報は民間であっても決定的に重要だったはずだが、真の第一発見（民間）は既述の通り活かされなかった。

さらに、これまで積み重ねて準備・開削した久須保水道（万関瀬戸）は、日露戦争では使われていない。なんとなれば、久須保水道（万関瀬戸）は、明治37年（1904）9月から、掘割拡幅のため、同水道は締め切られていたからである。現実には、日本海海戦に際しての連合艦隊の集結地は朝鮮半島南部の鎮海湾と定められ、そこから第一艦隊（戦艦三笠）に随伴して出撃した水雷艇隊は波が高かったため、対馬東岸（久須保水道の東口）の三浦湾に一時避難した。対馬西岸の浅茅湾の湾口に位置する尾崎湾に停泊中の第三艦艇付艇隊は、大口湾口を経て出撃している。

したがって、ロシア艦隊（旅順・ウラジオストック）の封じ込めを念頭に置いて計画された大規模な開削工事だったはずの久須保水道（万関瀬戸）は、結局は、肝心の日本海海戦では使われなかった。これを壮大な無駄と言ってしまえばそれまでだが、明治後期の日本を取り巻く緊迫した国際情勢への備えとして、対馬に海軍の基地を置くだけでなく、防衛力および攻撃力を高める観点から、さまざまな関連施設の配置と拡充を準備していた、当時の日本政府の意識の高さにはやはり脱帽するのである。

結びに代えて

上記の久須保水道（万関瀬戸）の工事費はいかほどだったのか、当時の予算書・資料で確認

すべく、明治 27 年（1894）～38 年（1905）の予算書・資料に目を通してみた。ただ、当時の資料はもはや学術的な歴史資料として存在するのみで、日本経済史家ではない私には、こうした二次資料に頼らざるを得ず、このような工事費用の費目・事項・箇所・金額は、発見・確認できなかった。推測するに、相当多額の金額と多数の工事関係者が関与していたと思われる。工事の主たる引き受け企業・業者も特定できていない。これらの点については、他日を期したい。

最後に、そもそも対馬（府中藩→厳原藩（明治 2 年（1869）8 月 7 日））は廃藩置県（明治 4 年（1871）7 月 14 日）では厳原県となり肥前・佐賀県と共に伊万里県（明治 4 年（1871）9 月 4 日）となった。その後、この伊万里県に、明治 4 年（1871）7 月 14 日設置の唐津県、小城県、蓮池県、鹿島県が明治 4 年（1871）11 月 4 日に合併されるも、翌明治 5 年（1872）8 月 11 日に対馬国は長崎県に移された。対馬はそれ以来、長崎県に属しているが、その経緯についても、地理的・海上交通の流れなどを踏まえた時、自然の成り行きなのかどうかについても、やや疑問を感じた。素人が地図上から見ると、どう見ても、対馬は長崎県ではなく、佐賀県や福岡県との関係性が高いように見受けられるのである。廃藩置県の設定には、当時、少なからざる深謀遠慮が働いていたことは確かではあるが、明治・大正・昭和前期・昭和後期・平成を経ると、往時の事情は茫々として幽明の彼方に入りつつある。これらの点の解明も、今後の課題としたい。

参考文献

- 一般社団法人・対馬観光物産協会（2017 年 3 月入手）『対馬歴史観光ガイドブック～国境の島
交流と国防の最前線～』
- 坂入長太郎（1988）『明治後期財政史～産業資本主義確立期における財政の政治過程（明治 24
年～大正 3 年）～』酒井書店
- 司馬遼太郎（1972）『坂の上の雲』文藝春秋
- 三谷太一郎（2017）『日本の近代とは何であったか～問題史的考察～』岩波新書
- 松尾正人（1986）『廃藩置県～近代統一国家への苦悶～』中公新書
- 室山義正（2014）『近代日本経済の形成～松方財政と明治の国家構想～』千倉書房

玄界灘を渡って－2017年春、釜山、対馬、大宰府－

高橋 祐吉

はじめは、今回の社会科学研究所の調査には不参加のつもりだった。年老いてきて、あっちこっちと動くのが面倒になってきたこともあるし、近年企画される調査がだいぶハードなスケジュールのように見えたので、付いて行ったはいいが同行の諸氏に迷惑をかけてはまずかろうとの心配もあったからである。どうせパスポートの期限ももう既に切れているだろうと思ってもいた。ところが、一応念のために確認してみたら、有効期限は今年の9月だった。こうなると私のような年寄りも結構現金なもので、急に社研の海外旅行に出かける最後のチャンスのようにも思えてきた。村上さんの後を継いで新所長となった宮崎さんには、毎度毎度お叱りを受けている私だが、高邁な調査目的などはすっかり頭の片隅に追いやられ、旅への期待ばかりが膨らんできたのである。今回の旅が、いつのまにやら老後の愉しみのようにもなってきたのであるから、お笑い草の話ではある。

そこでさっそく参加申し込みとあいなったわけだが、そうなると、せっかく出かけるのだからとあれこれ調べたくなってくる。この際だからお騒がせするような文章を書こうという「下心」も生まれ、そのために暇にまかせてあれこれと資料を蒐集し始めることになった。何故そんな気持ちになるのか私にはよくわからない。自己顕示欲が旺盛な目立ちたがり屋が心底嫌いなくせに、自分もまた謙虚を装った裏返しの目立ちたがり屋だからなのかもしれない。とにかく何か書きたくなってきたのである。もちろん、真面目でアカデミックな文章などはや書けはしないし、書きたくもないから、書きたいことを好き勝手に書くだけのことである。もしかすると、調査にくっついて出歩く徘徊老人や怪しげなことを書かずにはいられない瘋癲老人に、徐々に近付いてきたということなのであろうか。以下の雑文は、旅日記の体裁をとって書き記したその「下心」である。

釜山にて－朝鮮通信使のこと－

今回の旅は、玄界灘をはさんで釜山、対馬、大宰府を巡る四泊五日の行程であったが、私が最初に興味を惹かれたのは、壱岐と並んで玄界灘に浮かぶ島、対馬である。社研の調査でもなければとても足を延ばしそうもないような、遙か彼方の遠い場所のように思われたからである。対馬についてはのちに詳しく触れるので、話の順序としては旅程に沿ってやはり釜山から始めた方がわかりやすいだろう。旅から帰ってしばらくして知り合いと会ったら、「釜山に行っ

たらしいが、大丈夫だったか」と問われた。一瞬何のことかと思ったがすぐに気が付いた。釜山にある日本の領事館前に建てられた、慰安婦の象徴とされる少女像の設置をめぐる、それに抗議した日本が、大使と領事を一時帰国させるという事件が起こっていたからである。日韓関係がかなり険悪になっていたので、友人はさだめし釜山の街なかは騒然としているかのよう思ったのかもしれない。

たまたま村上さんが気付いたので、移動中のバスの車中から少女像を見ることができたが、そこには誰もおらず静かなものだった。特別な日でもなければ人が集まったりすることもないのだろう。もちろんわれわれも心配するような目に遭うことなどなかった。少女像の設置も、日韓の合意から言えば大人げないのかもしれないが、わが日本は、戦時中「突撃一番」(なるほど!)と名付けられたコンドームを兵士に配って、軍が管理した慰安所に列を作らせたのであるから(それが、「聖戦」を戦った「皇軍」のもう一つの側面なのである)、韓国の人々の怒りがそう簡単に収まらないのは当然であろう。振り返ってみれば、日本政府の内閣総理大臣や大臣、国会議員たちは、韓国や中国の批判などものともせず、両国大使館からさほど離れてもいない靖国神社に毎年奉納や参拝を続けているのであるから、偉そうに抗議できる立場にあるかどうかははなはだ疑問である。

靖国神社に参拝し続けている総理大臣は、戦没者に対する慰霊であり他国にとやかく言われる筋合いはないなどと開き直っているが、靖国神社がどんな神社なのかを覆い隠したまったくの戯言というものであろう。出かけてみればすぐにわかるが、靖国神社は先の大戦を、「自存自衛」のための戦いであり(それを外国でやっているのが嗤わせるのだが)、「アジア解放」のための「正義」の戦争である(唯我独尊の極みであろう)と位置づけ、「戦犯」をも国家のために命をささげた「英霊」として祀っているような、政治色が豊か過ぎるほど豊かなとんでもない宗教施設なのである。侵略戦争に対する反省がないのは勿論だが、その結果として、戦没者に対する真摯な慰霊さえもどこかに消えてしまっている。天皇制には批判的な私であるが、直接現地に赴いて、日本軍兵士だけではなく戦いに斃れたすべての人々に深く頭を垂れる平成天皇の慰霊の旅の方が、よほど慰霊と呼ぶにふさわしいのではあるまいか。

釜山では昌原市の商工会議所や人的資源開発院の方の話を知りたしたが、私が興味を持ったのは、伽耶時代の高床家屋や竪穴住居がある鳳凰台、新羅時代のものではないかと推察されている古墳群がある福泉洞(入口の白壁と赤い樺の対照が目鮮やかだった)、あるいはまた朝鮮通信使歴史館の方である。古代の遺跡やその発掘に詳しい土生田さんは、鳳凰台を訪れた時から自信に溢れた名調子の解説ぶりであった。この3月に定年退職された荒木さんを、以前私は「長話の荒木」と冷やかしたことがあるが、それにならって言えば、まさに「語り部の土生田」である。そんな彼の話を興味深く聞きながら、日韓の交流をめぐる明と暗に関するわずかばかり

の知識を思い出したりした。

朝鮮通信使歴史館は予想外にシンプルな作りだったが、日韓関係が大きな軋みを見せている時であるからこそ、大事にされるべき施設のようにも思われた。歴史館で入手したパンフレットには、「約 400 年前から両国を行き来しながら誠信交隣の精神を実践していた朝鮮通信使は、今は両国を超えて世界の平和と文化交流の模範として位置付けられる日が遠くない。最近、両国の二つの民間団体が共同で『朝鮮通信使関連記録』をユネスコ世界記録（記憶）として登録を申し込み、その価値を高める広報事業をユネスコ本部があるフランスのパリで行ったためである」（釜山大の韓泰文）、あるいは、「今日の韓日両国に求められているのは互いの異なる点を浮き彫りにしながら不信感を増幅させることではなく、両国が共有する質の高い共通点を前面に掲げることで協力と友好を増進させていくことである」（東西大の張濟國）といったメッセージが寄せられていた。

コリア語の非常勤講師で、今回の旅程に関して事前にレクチャーもしてくれた魏（ウィ）さん（釜山と対馬に同行してくれた彼は、通訳も、ガイドも、そしてその他もろもろの雑用もじつに手際よくこなしてくれた）から教えてもらうまで、私は、両国の民間団体が共同で「朝鮮通信使関連記録」をユネスコの「世界の記憶」に登録しようとしていることなど、まったく知らなかった。朝鮮通信使の話なども、歴史の一齣ぐらいにしか思っていなかったが、先のような現代的な意味を付与されて蘇ってきているのである。そう言えば、対馬の市役所にも「朝鮮通信使をユネスコ記憶遺産に登録しよう」と書かれた垂れ幕が掛かっていた。「誠信交隣」という朝鮮通信使の精神を復興させることは、両国にとって意義深い試みと言えるのではあるまいか。

「誠信交隣」とは雨森芳洲の言葉である。彼は対馬藩において朝鮮外交の第一線で活躍した人物で、その深い学識や優れた外交手腕から、朝鮮通信使の一行にもきわめて高く評価されていたらしい。朝鮮通信使については、仲尾宏『朝鮮通信使』（岩波新書、2007 年）をはじめ日朝関係を論じた数多くの文献に登場するので、詳しい話はすべてそれらに譲ることにして、些事に過ぎないことについてだけ、一言触れておきたい。一行は、正使、副使、従事官の三使を筆頭とした 400 名前後からなる大使節団であり、1607 年に往来した第一回目の通信使の正使は、その名を呂祐吉（リョ・ウギル）という。

彼の名前を関連図書で見始めて気が付いたのであるが、なんと私と同じ名前ではないか。彼の名前は、森鷗外の小品である「佐橋甚五郎」にも登場する。作品では、呂祐吉（「りょ ゆうきつ」とルビがふられている）が江戸からの帰りに、駿府に隠居していた家康に会うところから話が始まる。ところで、これまたどうでもいいことだが、私の名は父ではなく母がつけた。国文学者で『万葉集』や『古事記』の研究者で知られた武田祐吉からとったとのことだったので、国文学を学んで古典が好きだった母は、きっと彼のことを敬愛していたのであろう。この人物

のいい加減さについてはのちに触れるが、それはともかく、呂祐吉の存在を知ってからこれまで以上に日朝関係史に興味がわくようになり、朝鮮が日本を映す鏡のようにも思えてきた。そんなこともあって、最近刊行された関周一編『日朝関係史』（吉川弘文館、2017年）などもパラパラめくってみた。単純といえばはあまりにも単純な話なのではあるが…。

対馬にて（1）－宮本常一と対馬－

対馬は、朝鮮半島に最も近い日本であり、日本と韓国はよく「一衣帯水」の関係だと評される。わずか50kmほどしか離れていないのだからほんとうに近い。われわれは3月16日の昼に釜山港を発って、ジェットフェリーで対馬の比田勝港に向かった。玄海灘は荒れると聞いていたが、至極穏やかで快適な船旅だったので、くつろいでいるうちにあっけなく対馬に到着した。その後、鱒浦にある韓国を遠望することができるという韓国展望所に出かけたが、あいにくの花曇りで韓国は望めなかった。魏さんによると、「日頃の行いがよければ見える」とのことだったので、そうであれば、私などは最初から見えないだろうと思ってはいた（笑）。しかしまあ、晴れて空気が澄んでいれば見えるのだろうし、夜であれば釜山の明かりがいつも見えるとのことだった。この展望台の側には、朝鮮から対馬に向かった使節団が遭難し、全員が亡くなったことを弔う「朝鮮国役官使受難の碑」も建てられていた。

対馬を知ろうとした時、普通の人はずっと最初に何を読むだろうか。おそらくは、司馬遼太郎の『街道をゆく 13 壱岐・対馬の道』（朝日文庫、1985年）なのではあるまいか。よく知られたシリーズものの本だからである。今回私も初めて手にしてみた。この本によれば、対馬の宗氏は李氏朝鮮に寄生しており、「室町期以来、李氏朝鮮は対馬宗氏に米豆を年に二百石あたえつけてきた。でなければ倭寇になってやってくるため」であり、日本は非常に「厄介な隣人」だったと記されている。秀吉の朝鮮侵略で途絶えた日朝関係だが、徳川期に入ると対馬藩は関係の回復に務める。しかしこれも「虫のよさ」だと一蹴されており、それどころか、「朝鮮人が『倭』を忌むことはなはだしく、いまもそれがつづいていることは、ことごとくといっていいほど無理のないこと」であるとまで書かれている。

司馬遼太郎がそんなことを考えていたとは、不勉強な私はこれまでまったく知らないでいた。明治維新を牽引した「勤王の志士」たちによる「尊王攘夷」の皇国思想が、征韓論（それにしても、「征韓」とは恐れ入った表現ではある）から韓国併合まで連なっていたことを考えると、そしてまた、対馬藩にさえも朝鮮進出論が登場したことなどを振り返ると、彼の指摘は正鵠を射ているのではあるまいか。明治維新の立役者たちのほとんどが、こと朝鮮との関係から眺めると、実にろくでもない人物ばかりである。吉田松陰などは、「神功（皇后）の未だ遂げざりし所を遂

げ、豊国（豊臣秀吉）の未だ果さざりし所を果たすに如かず」とまで宣うのである（韓桂玉『「征韓論」の系譜』三一書房、1996年）。何をか言わんやであろう。

他にこんなところにまで足を運んでいるのは誰かと思って調べていたら、民俗学者の宮本常一が何度も足を運んでいたことを知った。書棚にあった『旅する巨人宮本常一—つぼんの記憶—』（みずのわ出版、2006年）によると、彼は1950年、56年と62年の三回対馬に渡ったようだが、宮本の『わたしの日本地図 15 壱岐・対馬紀行』（同文館、1976年）を見ると、1974年にも出かけていた。前著での佐野眞一の解説によれば、この本は「生まれ故郷の山口県周防大島町以西の九州各地を歩いた宮本常一の足跡を、宮本が撮影した写真をもって再訪したルポ」であり、「写真のなかの関係者を新聞記者が捜し歩いて、その地域に流れた30年から50年の時間をあらためてたどり直し、日本人が忘れてしまった記憶を蘇らせようとする好企画」だというのが、まさに同感である。

当時宮本が撮った写真に写されている人物を探り当てようと、読売新聞西部本社の記事たちは東奔西走するのであるが、その執念が何とも凄い。たいしたものである。同じ解説で佐野は、「宮本が余人の追従を許さないところは、その後の変化を見るために、一度訪れたところを必ず再訪していることである」と指摘しているが、もしかしたら、記者たちはこうした宮本の調査にかけたあくなき探求心にほれ込んで、宮本亡き後にそれを再現しようとしていたのかもしれない。

宮本常一が最初に対馬に出かけたのは1950年8月であるが、この年の6月には朝鮮戦争が勃発し、8月から9月にかけて半島の南端にまで追いつめられた米韓軍と、朝鮮半島の大部分を制圧した朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の間で、洛東江（ラクトンガン）を挟んで釜山橋頭堡をめぐる激しい戦いが繰り広げられていた。金日成は全土制圧をめざして最後の大攻勢をかけていたし、それを迎え撃つ米韓軍も、半島から追い落とされる恐怖を背に死に物狂いの反撃を試みていたのである。その頃に、宮本は対馬の北にある佐護の千俣蒔山に登った。彼が『私の日本地図』に書いているところによると、「頂上に立っていると遠くの方に雷の鳴るような音がする。しかし雷ではないようだ。空がはれていて一点の雲もない。『あの音は何でしょう』と泉さんに聞いてみたが泉さんも首をかしげてなんだろうと考え込む。ふと朝鮮戦線での大砲の音ではないだろうかということに気付いた」という。わずか50キロ先の当時の様相を想像すると胸が痛む。

ところで、宮本の対馬に関する文章は、『日本残酷物語』の第二部「忘れられた土地」（平凡社、1960年）や『忘れられた日本人』（岩波文庫、1984年）にも登場する。前者には、「対馬はむかしから大陸の文化がはいってくる関門であり、日本人のでゆく関門でもあった。そうした特殊な地理的条件から芽ばえた、生き生きとした民衆の冒険心と活動力が鎖国によってたちき

られたとき、対馬の人々の鬱屈と労働の物語がはじまるのである」といった興味深い文章も見える。彼が描く対馬の歴史も面白い読み物になっているが、もっと面白いのは後者の『忘れられた日本人』の方であろう。名著の誉れ高いこの本だが、昨年5月に前学長の矢野さんと相前後して亡くなった経済学部の松浦さんから、私は昔々に教えてもらった。酒飲み話のついでに、「土佐源氏」を読むように勧められたのである。性をめぐる話が好きなようだから、きっと関心を示すはずだと松浦さんは思われたのであろう。

文庫本の解説を書いているのは網野善彦だが、彼は次のように指摘している。「就中注目すべきは、宮本氏が女性たちのまことに解放的な『エロばなし』をはじめ、ある種の性の『解放』について、各所でふれている点」であり、「宮本氏は男女の関係について、通常の『常識』と異なるあり方が庶民の世界に生きていることを語ろうとしているかにみえる」と。そしてそこには、「家父長制一本鎗の農村理解に対する宮本氏の批判的角度的意識的な強調」があるのだという。なるほどと思う。もちろん私などは、解放的な「エロばなし」のみを抽出して「下心」丸出しで興味津津読んだだけなのだが、昔の日本人の間には何ともおおらかな性の世界が存在したことを知って驚いた。松浦さんに勧められた「土佐源氏」は、失明し乞食にまで身を落とした元馬喰が自らの女性遍歴の数々を淡々と語ったものなのだが、そこには今風の下車たいやらしさはまったくと言っていいほどない。以下の文章を読むと、その訳が垣間見られるのではあるまいか。落魄の身になってからの回想録だからなのか、どこか哀切な響きさえある。

「どんな女でも、やさしくすればみんなゆるすもんぞな。とうとう目がつぶれるまで、女をかもうた。そして、そのあげくが三日三晩目が痛うで見えんようになった。極道のむくいじゃ。わしは何一つろくな事はしなかった。男ちう男はわしを信用していなかったがのう。どういもんか女だけはわしのいいなりになった。わしにもようわからん。男がみな女を粗末にするんじやろうのう。それで少しでもやさしうすると、女はついて来る気になるんじやろう。そういえば、わしは女の気に入らんような事はしなかった。女のいう通りに、女の喜ぶようにしてやったのう。(中略) あんたも女をかもうたことがありなさるじやろう。女ちうもんは気の毒なもんじゃ。女は男の気持になっていたわってくれるが、男は女の気持になってかわいがる者がめったにないけえのう。とにかく女だけはいたわってあげなされ。かけた情は忘れるもんじゃアない」。

解放的な「エロばなし」は、『忘れられた日本人』の冒頭に置かれた「対馬にて」にも登場する。その様子を紹介してみよう。「対馬には島内に六つの靈験あらたかな観音さまがあり、六観音まいりといって、それをまわる風が中世の終り頃から盛んになった。男も女も群れになって巡拝した。佐護にも観音堂があつて、巡拝者の群れが来て民家にとまった。すると村の若い者たちが宿へいって巡拝者たちと歌のかけあいをするのである。節のよさ文句のうまさで勝敗をあらそうが、最後にはいろいろのものを賭けて争う。すると男は女にそのからだをかけさせる。女が男にからだをかけさせることはすくなかつたというが、とにかくそこまでいく。鈴木老人

はそうした女たちと歌合戦をしてまけたことはなかった。そして巡拝に来たこれというような美しい女のほとんどと契りを結んだという。前夜の老人が声がよくてよいことをしたといわれたのはこのことであった」とある。明治の終り頃までは、対馬の北端には歌垣が現実に残っていたのである。

これは1950年の対馬行での話だが、翌年には佐護に近い佐須奈（ここは鎖国体制下の徳川時代も開港場だった）で宮本は一升瓶をさげて60過ぎのばあさんたちの歌を聞きに行く。「相手がうたうところにも歌を要求する。私はそんなに知っているわけではないけれど、とにかく、すすめられると三度に一度はうたう。歌合戦はこうしておこるものだったと思った。とにかくだんだん興奮してくると、次第にセックスに関係の歌詞が多くなる。若い連中はキャアキャアいって喜ぶが、ばあさんたちはそれほどみだれない。夜がふけて大きい声でうたうものだから近所の人も家の前に群がって来た。そうして三時ごろまでうたいつづけたのである。無論その間には話はずんだのであるが、それではじめてこの地方の歌合戦というものがどのようなものであったかおぼろ気ながらわかったような気がした」と書いている。

このばあさんたちは、翌日佐須奈から巖原に向かう宮本たちをわざわざ港まで出て見送ってくれたようで、その写真が『旅する巨人宮本常一』に載っている。見送りの村人たちの端に居住まいを正して立つ彼女たちの姿が、何ともほほえましい。『わたしの日本地図』によれば、ばあさんの一人は涙をためて次のような別れの言葉を言ったという。「もうお目にかかることはないだろうが、ゆうべのようにたのしかったことはなかった。死ぬるまで忘れないだろうが、あなたもいつまでもゆうべのことを忘れないでほしい」と。記者たちは、こんなことを書き留めている宮本の視線の温かさを感じ取っていたはずである。彼は、「ノートを出しては気分がこわれるからと思って、ただきくだけにした」ようだが、その歌詞とはいったいどんなものだったのであろうか。

対馬にて（2）－「太古の心性」と笑い－

こんな話のついでに書き留めておきたいのだが、福泉洞から釜山港に向かうバスの車中で、ガイドの女性が韓国版の艶笑譚（コリアン・ピンク・ジョークとでも言おうか）を聞かせてくれた。一般の観光客の場合なら場を和ませるためにもっと早くに聞かせていたのかもしれないが、われわれが大学の教員一行だということもあったのか、最後の最後に聞かせてくれた。彼女の話によれば、韓国では女性を果物に男性を火に例えるのだという。女性から紹介してみると、10代は胡桃、20代は栗、30代は蜜柑、40代は西瓜、50代はトマト、60代は柘榴、70代は棗、80代は花梨に例えられるとのことだった。それに対して男性は、10代は燐寸、20代はライター、

30代は薪、40代は焚火、50代は煙草、60代は火鉢、70代は聖火、80代は蛍、90代は鬼火だという。私は大いに笑い、忘れないようにとメモまでとった。

彼女は、女性不在の気安さからか「そのころは」というところまで話してくれたが、そこまであけすけに書くのは、いかに品性下劣な私でも気が引けるし社研の関係者に迷惑を掛けそうな気もするので、さらに詳しく知りたい方がいれば（真面目な同僚諸氏ばかりなので、恐らくないであろうが）、直接小生に尋ねていただきたい。こんなことを紹介して一体何が言いたいのかといえば、韓国の人間も日本の人間も、玄海灘を行き来してきただけあって、いかにも似た者どうしだとの素朴な思いである。社研の『月報』582号で、「性にまつわることが哄笑をさそうのは、太古の心性をもちえている諸国民に共通のことがらであって、性は、人間の元気、活気、生産といったことと深くむすびついている」との多田道太郎の言（『しぐさの日本文化』筑摩書房、1972年）を引いたことがあるが、そのことをあらためて思い出した。朝鮮文化の影響を深く受けてきた日本も、ほぼ共通の「太古の心性」を持っているはずなので、お互いが似ていて当然である。

日本の場合、「太古の心性」にもとづく笑いは、『古事記』に描かれた神話の世界にも現れている。角川ソフィア文庫には、「ピギナズ・クラシックス日本の古典」シリーズがあり、その一冊である『古事記』の訳文から紹介してみよう。

さて、天上の神々の合議により、イザナキ・イザナミの男女二神に、「この浮遊している国土を固定し、整備せよ」という命令が下った。そのときに天の沼矛（ぬぼこ）という神聖なる矛を授けて委任した。そこで、この二神は天と地の間に架かる天の浮橋に立って、天の沼矛を地上にさしおろし、かきまわした。海水をコオロコオロとかき鳴らして、引き上げる時に、矛の先から滴る潮が積もり固まって島となった。これが、潮がおのずから凝り固まってできたというオノコロ島である。

イザナキ・イザナミはこのオノコロ島に降りて、結婚のための聖なる太柱と広い神殿を建てた。そしてイザナキがイザナミに、「あなたの体はどんなふうになっていますか」と尋ねた。イザナミは「私の体は完成しましたが、塞がらない裂け目が一か所あります」と答えた。するとイザナキが「私の体も完成したが、よけいな突起が一か所ある。だから私の体の突起したものを、あなたの体の裂け目に差し入れて塞ぎ、国生みをしようと思う。国を作りたいがどうだろうか」と誘うと、イザナミは「それはいいですね」と賛成した。

そこでイザナキは「それじゃあ、二人でこの聖なる柱を回り、出会ってから交わりをしよう」と言った。

これが神話世界における天地創造の物語であるが、考えてみると、後段は勿論のこと、前段も男女の媾合を暗示させるようなじつに妖美な表現なのではあるまいか。後段のように、「成り成りて、成り合わぬ処」とか「成り成りて、成り余れる処」とかと書かれると、フランスの艶笑小咄でも読んでいるかのようである。この文庫の解説者は、後段の「この一段、かなり露骨な性行為の描写でよく知られている。世界の神話にも類例のない奇抜な場面だが、眉をひそめることなく、古代の性教育のなごりくらいに考えるのも楽しいではないか」と書いているが、

私などには「眉をひそめる」人がいることの方が不思議である。何でもかんでも「下ネタ」で一括りするような怠惰な評言ばかりが溢れているが、じつに馬鹿馬鹿しいことである。もっと大らかに笑うことはできないのか。

林芙美子は、「古事記のなかの、天のぬぼこも、古代人の品のいいイマアジュであり、これほどエロティックな由来記があるであろうか。こうした洒落の深い歴史を、あとになって、大真面目に書きたてゝあるところに、後代の日本人の洒落やほほえみを忘れたいじまさが哀れなものになるのである」と書いているようだが（『田辺聖子の恋する文学 一葉、晶子、芙美子』新潮文庫、2015年）、さもありませんかと思う。「大きな海に棒をつゝこんで、したたった滴が島になって日本が発生するという歴史を、何と云うありがたい国かと人しれずほゝえむことが知らされていないのだ。この位、洒落たエロチックな神話は仲々他国にないのである。まことの人間が生きてゐたしるしであろうか」。こういう文章を読んで素直に微笑みたいものである。

ついでに、日本最古のストリップについてもふれておこう。あまりに有名なので、誰もが知っている話であろうが、ここで重要なのは、それを見て八百万の神が大いに笑っていることである。わが国の神々も結構猥褻だったんだなあと思ってもらってもいいし、昔は性をめぐって大らかな笑いがあったんだなあと思ってもらってもいいだろう。わが国最初のストリップショーは、敗戦から1年半ほどたった1947年に新宿の帝都座で催されたらしいが、その中身たるや、名画に扮して上半身裸の女性が数十秒間、額縁の中に立つといったもので、これがいわゆる「額縁ショー」と呼ばれたものである。古代の神々のおおらかな笑いと比べると、何ともいじましいかぎりである。

次に、強力男神アメノタジカラオが天の岩屋戸の脇に隠れ立ち、芸能女神アメノウズメは天の香久山聖なる日陰葛を襷にしてかけ、聖なる真折の葛を髪飾りにして、天の香久山の笹の葉を束ねて手に持ち、天の岩屋戸の前に桶を伏せて踏み鳴らし、神がかりして乳房を露わにし、藻の紐を陰部に垂らした。それを見て、天上界が鳴り響くほどに大勢の神々が爆笑した。

こんなふうに見てみると、百歳以上も生きた天皇が続々と登場するような、そしてまたいたのかいなかったのかわからない神武天皇を始祖とするような『古事記』や『日本書紀』を大真面目に持ち上げ、あれこれの遺物をさもいわくありげに祀っている多くの神社の方がどうかしているのではあるまいか。そう言えば、対馬にも「神功皇后の三韓征伐」といったありもしないいわれに由来した八幡宮神社などもある。韓国の人が「三韓征伐」などを知ったらいったいどう思うであろうか（吉岡吉典『韓国併合』100年と日本』新日本出版社、2009年）。神功皇后ついでに思い出したが、福岡にはこの皇后を祀った香椎宮があり、昔学会のついでに足を延ばしたことがあったが、今でも戦前の腐臭がブンブンと漂うようないかにも胡散臭い神社であった。

それはともかく、歴代の天皇も天皇制も始まりは結構いい加減なものだったと思えば、気は

楽になるはずである。ついでに、三谷菜沙夫の『淫の日本史』(桜桃書房、1999年)でも紐解いてもらおうと、もっとすっきりするのではなからうか。これまでも元号の使用については必要最低限にとどめてきたつもりだが、平成天皇が退位されたら、私はもう元号などからすっかり足を洗おうと思っている。もはや「君が代」でも「我が世」でもなく、「我々が代」なのである。天皇の死や退位によって時代を画そうとすること自体が、今ではすっかり時代遅れとなっているのではあるまいか。天皇がそれほど偉いわけでもなからう。

対馬にて(3) - 金田城と防人 -

対馬では、北端の比田勝から南端に近い巖原までバスで縦断した。対馬は島の八割がたが山だということから、急峻ではないものの山また山が続く。途中和多都見神社や圓通寺、大船越、万関橋を通ったので、その由来をいちいち知った。圓通寺には、室町時代に朝鮮国王の使節として日本を幾度となく往復して日韓の交流に尽力した李藝の、その「人柄と底知れぬ度量に感動」して建てられたという碑があった(どんな人物であったのか興味がわいたので、戻ってから調べてみたら、彼に関する本もDVDもあることを知った)。翌日は、歴代の対馬藩主であった宗家代々の墓所である万松院や金石城も訪ねた。こんなふうに一瞥しただけでも、対馬が多くの歴史遺産を抱えた島であることがうかがわれた。

さまざまな歴史遺産のなかで、私にとってもっとも興味深かったのは、浅茅(あそう)湾の南岸にあった金田城(かなたのき)である。海に面した山崖を利用して築かれた古代の山城が金田城であるが、由来によれば667年に作られたという。少しばかり歴史的な背景を紹介しておく、7世紀の朝鮮半島では百済・新羅・高句麗の三国が抗争を繰り返しており、倭国は半島南部の百済と同盟関係を結んでいたという。660年に唐と新羅の連合軍が百済を滅亡させるに至り、百済再興のための救援要請を受けた倭国は、朝鮮半島に援軍を送ったものの663年の「白村江の闘い」で大敗するに至る(土生田さんに言わせると、「コテンパンにやられた」らしい)。そのため、唐と新羅が日本に侵攻してくるかもしれないとの強い危機感から、壱岐や対馬や筑紫などに防人を配置して急を知らせる烽(のろし)が設置されたのだという。こうして西日本各地に山城が築かれたようで、金田城の朝鮮式の山城もその一つというわけである。

バスから降りて山道をしばらく登ると、山肌に岩を積み上げた山城跡の城壁や石塁が現れる。この日も天気は良く汗ばむほどの陽気だった。入り江が深く切り込まれた浅茅湾を山城跡から望むと、山々の深い緑と蒼く澄み切った海、そして晴れ渡った空が対照的で何とも美しい。東国から徴発された防人たちは、荒海で知られた玄界灘を渡ってこんな山奥まで来ていたのである。そこで露営を続けながら、3年もの間見張りを続けていたというのであるから、いまさら

ながら驚く。いくら大君の命とはいえ、辛い任務であったことだろう。防人たちは、海と山を眺めながら望郷の念に駆られていたのではあるまいか。往時を思っただんやりと浅茅湾の景色を眺めていたら、自分もまた防人の一人になったような気さえしてきた。

防人たちは武具や食糧を自前で準備して任地に向かったというし、任地では自給自足の暮らしだったらしい。生きて帰れる保証などなにもなかったから、防人本人も大変だったろうが、彼らがいなくなった東国の農村も深刻な労働力不足に陥って、残された家族も苦難を強いられたという。防人と言えば『万葉集』であり、巻二十には「防人歌」が収録されている。そこには、望郷の念や故郷に残してきた親や妻や子供たちへの思いと惜別の情に満ちた歌がある。よく知られているのは次のような歌である。

父母が 頭搔きなで 幸くあれて 言いし言葉ぜ 忘れかねつる
韓衣 裾に取りつき 泣く子らを 置きてぞ来ぬや 母なしにして
防人に ゆくは誰が夫と 問ふ人を 見るが羨しさ 物思ひもせず

しかし、「防人歌」とのつながりですぐに思い起こされるのは、巻十八にある大伴家持の長歌からとられた「海ゆかば」であろう。「海ゆかば水漬く屍 山ゆかば草むす屍 大君の邊にこそ死なめ かえりみはせじ」という歌詞であり、信時潔が作曲した。戦前は第二の国歌ともなり、「玉碎」時には必ずラジオから流されたこともあって、あまりにも悲壮かつ荘厳な歌となった。ネットで当時の映像を探すと、息子や夫を亡くした大勢の喪服姿の母親や妻たちが靖国神社の拝殿前に正座し、兵士たちが直立不動で捧げ銃をするなか、神官が通り、天皇をはじめとした皇族たちが「英霊」の御霊安かれと頭を垂れる、そんななか「海ゆかば」が流れるのである（映像の場面で実際に演奏されたかどうかはわからないが、いかにもありそうである）。数多くの若者たちが「大君の邊」に命を落として「屍」となっていったのに、そしてまた無数のアジアの人々が侵略戦争の戦火の犠牲となったのに、「大君」であった昭和天皇は、いったいどんな責任をとったというのであろうか。今でも許しがたい思いは消えない。

1975年、訪米を前に行われたニューズウィーク誌との会見で、戦争責任について問われた昭和天皇は、「そういう言葉のアヤについては、私はそういう文学方面はあまり研究もしていないのでよくわかりませんから、そういう問題についてはお答えできかねます」などと述べたのであるが、「大君」にあるまじきあまりにも恥ずかしき発言である。一人の人間としてみても愚劣きままりない。作家の藤枝静男も詩人の茨木のり子も、「天皇個人への怒り」を感じたようだが、当然の感性なのではあるまいか。天皇もまた天皇制の犠牲者であるなどしたり顔で語るようでは、人が良すぎるにもほどがあると言うべきだろう。そこまでの人の良さはもはや罪である。自衛隊の音楽隊などは、今でも「海ゆかば」を演奏したり歌ったりしているようだが、こんな

「大君の邊」に「屍」となろうとでもいうのか。

件の土生田さんは、金田城で休んでいる時、『海ゆかば』は家持の天皇に対するゴマスリの歌ですよ」と喝破したが、さもあらんと思った。「防人歌」のなかには「今日よりは 顧なくて大君の 醜の御盾と 出立つ我は」といった歌のようなものもたくさんある。「醜の御盾」（しこのみたて）といった言葉も戦前よく使われたらしい。権力闘争の渦中であつた選者の家持が、天皇を意識して選んだものもあつたであろう。しかし、防人たちの本心はそんなところにはなかつたのではあるまいか。「防人歌」がもてはやされるようになったのは先の大戦からで、戦意高揚と忠君愛国の宣揚のために政府が大々的に利用した結果、その存在が広く世に知られることになったのだという（このあたりのことについては、太宰府天満宮の側にあつた九州国立博物館のショップで手に入れた郷土歴史シリーズの一冊である『防人』（さわらび社）に詳しい）。

ところで、冒頭で触れた武田祐吉には、『勤皇秀歌（萬葉時代篇）』（聖紀書房、1942年）なる著作がある。この本は、「我が國は、太古以來尊嚴無比なる國體を護り來たり、國民は、その國體の本義に依り、崇高なる勤皇精神を以て、活動の指針と爲したのである」などと書き始めるような何とも怪しげなものなのだが、ここでは時代の相を反映して「海ゆかば」が天まで持ち上げられている。例えば、「日本民族の祖先が、數千年前の古代に於いて、かやうに堂々と國民精神を發揚してゐることを、この歌に依つて知り得るのは實に快絶である」などと述べられるごとくである。家持もゴマをすつたようだが、武田も、それほど恥ずかしげもなく時代にゴマをすつていたのであろう。そんなことを思うと、時代に興奮し感激することの多かつた萬葉愛好の歌人などよりも、虚子のように花鳥諷詠に徹して落ち着いていた俳人の方が、よほど立派だつたと言えるのではあるまいか。

さらに付け加えておけば、武田には当時の文部省思想局が編纂した日本精神叢書（因みにこの叢書は、國民の「日本精神の心解と體得とに資せしめる」目的で刊行されたものである）の14では「萬葉集と忠君愛國」（1936年）を、26では「萬葉集と國民性」（1937年）を出している。前著では、忠君愛國の精神やら皇室の慈恩やら報國の精神やら神ながらの國やらを説いてるし、後者でも萬葉集と日本精神やら敬神崇祖やらを説いている。言ってみれば、当時の国粹主義的なイデオロギーの宣伝と普及に、一役も二役も買っていたわけである。にもかかわらず、戦後に出た『武田祐吉著作集』全8巻（角川書店、1973年）では、先の『勤皇秀歌』をはじめこれらの著作はすべて除かれ、彼はただただ上代文学に関する真面目な学究でもあつたかの如くに取り扱われているのである。あまりにも厚顔無恥であり、いい加減が過ぎるのではなからうか（旭日と富士をさんざん描いて神州日本を讃仰していた横山大観が、戦後「私はただの風景画家でしたから」などと平然と居直っているのによく似ている）。

こんなことを書き連ねているうちに、堀田善衛の『故園風來抄集』（集英社、1999年）に収録

されている「古事記から万葉集へ」というエッセーを思い出した。それによれば、彼は学生時代に、すでに全員が特攻隊員となっていた霞浦海軍航空隊の士官たちのとんでもない宴会を目撃する。狂乱の挙句、二階の広間から皿小鉢や卓袱台が放られただけではなく、畳まで剥がされて投げ捨てられ、庭の灯籠も倒れたという。乱痴気騒ぎがすんだ後でその部屋に入ると、墨で黒々と「敵艦轟沈、天皇陛下万歳」などと記されていただけではなく、その下には驚いたことに生々しい「男女媾合の図」があったという。この「男女媾合の図」には、性をめぐる大らかな笑いなどひとかけらもない。

堀田は、「痛ましいばかりの内心の荒廃が露呈」した「デカダンス」であったと書いている。逃れようもない死によって生み出された「荒廃」であり、「デカダンス」であったはずである（百田尚樹の『永遠のゼロ』などがふれようとしなない一断面である）。しかも、そこには万葉集と古事記の岩波文庫が放り出されていたという。この二著は、「大君の邊」に「屍」となることを受け入れさせる格好の手段として、大いに活用されたのであろう。堀田は、「防人歌」などを持ち上げて若者たちの思想改造に熱中した「犯罪的な思想家たちに対する憎悪」から、戦後20年にわたって「古事記と万葉集を手にするのを拒否して来た」のであった。「憎悪」とまで書く堀田にこそ、深く学ぶべきものはある。

博多にて一大宰府政庁跡に佇む一

対馬では他にも見たいものがあった。樋口一葉の師でもあり恋人でもあった半井桃水の生家跡に建てられた「半井桃水館」もそうであったし、「島の秋」で知られる吉田弦二郎の文学碑などもそうである。時間の関係でともに見ることはできなかったが、やむを得ない。半井桃水は厳原に生まれ、少年時代に釜山に渡り、その後上京して東京朝日新聞の小説記者となって活躍する。その間に、通信員として釜山に駐在している。先に引いた『田辺聖子の恋する文学』には、「一葉はあたかも処女であるかのように日記では描かれていますが、それを否定する研究者もいます。死の間際に素晴らしい作品を噴出するように書けたのは、一葉が恋に溺れたことがあったからこそだということです」という一文がある。そのことの詮索にあまり興味はないが、一葉が後世に残る作品を短期のうちに紡ぎあげる力となったのは、周りの中傷もあって別れはしたものの、「終生変わらぬ桃水への恋」だったのだろう。

同じ田辺聖子の『一葉の恋』（世界文化社、2004年）には、「桃水は、明治の男にしては、さっぱりした女への対し方ができる男であった。そうして、女に親切な心づかいや、やさしい思いやりを見せて、いやみがなかった」と描かれている。桃水の小説の好みは夏子（一葉）と共通していたようで、そんな男に夏子は恋心を抱くのである。だが、「しかしいまは、桃水との結婚

に夢を賭けるよりは、夏子は、小説に虹を描いていた。桃水に対する恋ごころは夏子の全身をあげぼの色に染めながら、それは、桃水をなま身の男と見ることでもなかった」と記されている。「全身をあげぼの色に染め」と書く田辺の美しい文章を見ると、まるで彼女自身が一葉に恋しているかのようでさえある。

もう一人の吉田弦二郎は、早稲田大学在学中の1906年に対馬要塞砲兵大隊に入隊し、その後再び対馬重砲兵大隊に入隊する。彼の作家としての名声を決定づけた作品が、対馬での体験をもとにした「島の秋」である。大正から昭和初期にかけてかなりの人気作家として活躍した吉田だが、今はもう知る人も少なくなったので、そんな彼の文学碑を訪ねる人も珍しくなっていることだろう。風化も進み碑文の文字が読みにくくなっているという。大学の図書館で「島の秋」を探して読んでみたが、「満天の星河は秋らしい清爽の気に充ちていた。幾萬と限りもない漁火が玄海を埋めて明滅していた。大きな山螢が道を横切って滅えた」といった筆致からうかがわれるように、静寂と寂寞と悲哀に充ちた対馬の物語だった。

野田宇太郎の『文学散歩』の22巻には対馬がとりあげられており、そのなかに「対馬と吉田弦二郎」の項がある。そこには、「もしわたくしが大正時代の小説名作集を編むとすれば、それがたとえ十数篇程度の厳選でも、吉田弦二郎の『島の秋』と『山上の小屋』の対馬小説二篇は先ず候補に挙げるだろう」と記されている。そんなわけだから、「山上の小屋」も是非読んでみたかったのだが、残念ながら図書館でも見つけられなかった。全集にでもあたらないと読めないのかもしれない。吉田の文学碑にたどり着いた野田は、「このような文学碑が守りつがれるためには、先ずその文学を皆が読むことが大切なのはいうまでもないが、今の対馬に『島の秋』を読んだ者がはたして幾人いるというのだろうか。わたくしはここに来て文学碑の虚しさを知る思いがした」と述懐している。吉田と似た心境だったのかもしれない。その吉田弦二郎は、世田谷の玉川に隠棲し、妻と死別後孤独と病苦のなかで晩年を送ったという。厳原港の売店で見つけた『対馬ブック』の3号に文学碑の写真が載っていたので購入しておいた。

厳原を発って博多に向かったわれわれは、再び船中の客となって玄界灘を渡った。今回もまた拍子抜けするほど穏やかな海だった。福岡では九州経済調査会の方から、北部九州と韓国南部の経済交流についての話を聞いた。経済学部にも所属しているというのに、経済交流に関する話についてはただおとなしく聞いていただけだったが、彼が主張した「ボーダーツーリズム(国境観光)」には興味をそそられた。初めて聞く言葉だったが、国境をはさむ境界地域を「交流の最前線」として位置付け、観光を通じて関心を高めようとする試みだという。国境は、対立している時には「分断」が表面化することになるが、良好な関係の時には「交流」や「連続」の要因となるのであり、安全保障の観点からも「交流」と「連続」を重視すべきだというのである。

玄界灘をはさんで日朝関係史を探訪してきたわれわれの旅は、まさにボーダーツーリズムそのものとも言えるのかもしれない。対馬を「国境の島」とのみとらえて、領土やら防衛やら自国中心的な歴史の視点ばかりを強調するのではなく、「交流の最前線」ととらえ直す視点が私にはとても新鮮だった。対馬の若い経営者で『知っとたあ？こんな対馬の歴史！』（この冊子も厳原港の売店に置いてあった。発行は2009年の2月11日で、わざわざ「建国記念日」とルビがふられている）の著者は、対馬の歴史をあれこれ探索しながら、「日本人が天皇家を大切に想う気持ち」や「教育勅語」で説く道徳の大切さを称揚し、「日本国・救国の対馬三大聖地」の第一に金田城をあげたりしているのであるが、そんな彼女にこそしっかり聞かせたいような話だった（こんな冊子に対馬市教育委員会の教育長が「推薦のことば」を寄せているのを見て、いささかうんざりした）。冒頭でふれた朝鮮通信使なども、対馬との関係だけで見れば、江戸時代の大がかりなボーダーツーリズムのようなものだったのかもしれない。

旅の最後は太宰府天満宮である。土生田さんに引率されて天満宮と九州国立博物館（ここは、「日本文化の形成をアジア史的観点から捉える博物館」を基本理念としているという）を訪れた。穏やかな陽春の日差しに恵まれた天満宮は、梅が見頃な時期と重なったこともあって、大勢の観光客でごった返していた。私は菅原道真にそれほどの関心はなかったの、あちこちをのんびりと眺めてわずかばかりの土産物を買っただけだったが、同行の原田さんが道すがらとある立札を見つけてくれた。それは、私も卒業生の一人である県立福島高校の卒業生たちが、昨年「献梅」したことを記したものだ。こんなところにそんなものが立てられていて私も驚いたが、そういえば高校の記事は梅だったから、そんなつながりもあったのかもしれない。昔歌った「記事は香りのいみじき梅花」で始まる校歌を思い出した。じつは釜山でも、故郷の福島市から来たという中年女性の二人連れと出会い、町田さんに私も加わってあれこれと田舎のことで話はずんだが、旅をすると妙なところに妙な出会いがあるものである。

ところで、太宰府天満宮の由来だが、道真は宇多天皇の信任を得て異例の出世を遂げ、醍醐天皇のもとで右大臣にまで上りつめる。しかしその後左大臣藤原時平の讒言で太宰権帥（ごんのそつ）として左遷される。中央政権から隔離されて何の実権もなかったようだから、軟禁に等しかったのだろう。失意のうちに道真が死んだ直後から、都では天変地異が相次いだため、貴族たちにはそれらは道真の怨霊のなせる業だと受けとめられたようだ。そこで、道真の霊を鎮めるために政庁のはずれに天満宮ができたのだという。参拝を終え駅で別れて皆はそれぞれ帰路についたが、町田さんと嶋根さんは帰りの便まで時間があるとのことだったので、土生田さんの勧めに従って、三人で近くにある大宰府政庁跡にまで足を延ばしてみた。

天満宮は人であふれかえっていたが、政庁跡まで出かける観光客はほとんどいないようで、じつに静かな広々とした場所だった。大宰府は、律令国家体制の下に設置された地方の役所と

しては、最大のものであったという。「遠の朝廷」（とおのみかど）とも称されて、「白村江の戦い」に敗れた日本にとって、重要な防衛拠点として位置付けられていたようで、周辺には水城（みずき）が作られている。跡地に立つと大きな礎石がずらりと並び、芝生のはずれには三基の石碑が寂しげにぽつんと建っていた。いかにも古代人の面影が偲ばれるような場所であった。付設の展示館を見て、次に戒壇院と観世音寺をめぐった。静けさの中に佇む古刹には、何とも言えぬ趣がある。観世音寺の梵鐘はわが国最古のものだという。この寺の宝蔵には、大きな馬頭観世音菩薩立像をはじめ見ごたえのある仏像がたくさん並んでいた。

太宰府天満宮で手に入れた『改訂つくし風土記』（つくし青年会議所、1989年）によると、『土』で知られる長塚節は、結核の療養で九州に滞在している間に、九州一円を旅し対馬にも足を伸ばしている。「自然を酷愛」したという彼らしい。明治45年の「對州巖原港にて」という短文は、「對州へ渡るには博多から夜出て朝着く」との書き出しから始まる。今では信じられないほどの時間がかかったのであろう。その彼は観世音寺がいたく気に入ったようで、何度も訪れたらしい。亡くなる前年の晩秋にも訪れ、歌を詠んでいるが、それによれば梵鐘に手をあて爪を叩いてその「かそけき音」を聴いたとある。「手をあてて鐘はたふとき冷たさに 爪叩き聴くそのかそけきを」と刻まれた歌碑が、観世音寺の参道脇にあった（あまりに達筆でほとんど読めなかったので、帰宅してネットで調べてみた）。彼は翌年九州帝大付属病院で37歳の短い生涯を終えた。ところで、先の大宰府政庁跡の展示館には、詩人の安西均の「都府楼址」と題する詩が展示されていた。ここでいう都府楼とは政庁の別称である。その詩を紹介してみよう。

むかし／ここに大宰府政庁があった
身じろぎもせず眠っている／このさびしげな礎石のうえに／「遠の朝廷」がそびえていた
旅びとよ／見えざる朱の円柱にもたれて／しばしを憩いたまえ
見えざる甕を濡らす青磁の雨も／やがては霽（は）れるであろう
まぼろしの朱雀大路のかなたから／淡い水たまりを踏みながら／天の牛車も帰ってくるだろう
心しずかに砂の忍び音をききたまえ
千年の梅が香を襟に挿して／ふたたび旅をつづけたまえ

旅の終りに一抹の寂しさが募っていくのはいつものことだが、今回もまたそうだった。東京に向けて闇を駆ける新幹線のなかで、もうしばらく続くであろう人生という旅のことを、ひとりぼんやりと思った。

（付 記）

私は毎週月曜日に教職員食堂で昼食をとるのだが、そこには、出校日が重なっている魏さんがいつもいる。知り合いになったこともあって、食事をしながらあれこれとりとめのない話をする。そうすると、時に話は思いもかけぬ方向に広がっていくことがある。先日は、朝鮮の

興味深い人物として私も関心を払っている李藝や李舜臣、安重根などについての話を聞いていたのだが、そうしたら魏さんが、茨木のり子や尹東柱（ユン・ドンジュ）を知っているかと聞いてきた。茨木は好きな詩人のひとりだったのでそう答えたら、彼女の訳と編の『韓国現代詩選』（花神社、2007年）があるとのことだった。そう言われて、彼女が韓国に多大の関心を示していたことを思い出したが、韓国の詩を訳していたことは知らなかった。教えられて急に読んでみたくなった。

もう一人の尹東柱であるが、彼は1945年2月に福岡刑務所で獄死している。彼の名前だけは聞いたことがあって詩集まで購入していたのに、これまでまったく開いてもいなかった。『空と風と星と詩』（岩波文庫、2012年）というタイトルの詩集である。さっそく読んでみたが、「民族運動」を扇動したとして治安維持法違反で囚われの身となり、わずか27歳で獄死したこともあってなのであろうか、刻まれた言葉が静かに心に染み入ってきた。尹の詩集の冒頭に掲げられた「序詩」を最後に紹介しておこう。そこには、日本によって侵略され続けてきた祖国と同胞を「すべての絶え入るもの」とみて、それを「恥じ入る」こともなく愛おしまんとする「時勢にまみれることのない澄んだ抒情」（金時鐘）があった。

奇しくも今年は尹東柱の生誕100年にあたることを新聞の記事で知った（『しんぶん赤旗』5月29日）。しかもいま、オリンピックとテロをだしにして、現代版の治安維持法と評される共謀罪法案が国会で強行採決されようとしている。きな臭さを増したこんな時に、彼の詩を読みながらその生涯を静かに思い起こしてみることはきわめて意義深いことであろう。そんなこんなで、魏さんに感謝したくなったこともあって、あえて書かずもがなの文章を付け加えてみた。

死ぬ日まで天を仰ぎ／一点の恥じ入ることもないことを、
葉あいにおきる風にさえ／私は思い煩った。
星を歌う心で／すべての絶え入るものをいとおしまねば
そして私に与えられた道を／歩いていかねば。

今夜も星が 風にかすれて泣いている。

福岡—釜山超広域経済圏視察調査に参加して

飯田 謙一

社会科学研究所の2016年度春季実態調査が、「釜山—対馬—福岡の経済圏と悠久の歴史」をテーマに、福岡—釜山超広域経済圏の実態を把握するため、韓国釜山市、並びに昌原市、対馬市、福岡県博多市と大宰府市を、2017年3月14日（火）から3月18日（土）の5日間に亘って訪れ実施された。韓国では大学付属の研究室や商工会議所、九州では現地の経済を専門に調査・分析をする調査機関等を訪問する事が出来た。現地調査訪問先や調査期間は限られていたが、訪問先において適切な紹介や説明を受け、さらに各訪問先では、我々参加者との有意義な意見交換の機会を持つことが出来て、大変有意義であった。

この度の実態調査は、3月15日（水）に、まず釜山市の北西に位置する、韓国昌原市（チャンウオン）の現地商工会議所の訪問からスタートした。昌原市商工会議所では Research and Public Relations Team Manager の Koo Kyong-Ryu 氏 から、昌原商工会議所の役割や現状の活動に関し、資料に基づき詳細な紹介と説明を受けた。

昌原市は韓国東南部に位置し、韓国最大の基礎自治体の中の一つで、現在の人口は110万人に達している。ちなみに近隣の水原市の人口は120.9万人、蔚山では118.7万人でその数は接近している。その昌原市（チャンウオン）に所在する代表的な主要企業はサムスン、LG、斗山重工業、自動車メーカーの現代、それに造船大手のSTX造船海洋などなどの韓国一流大企業のほか、グローバルに活動する世界的な代表的企業が進出して活動しており、韓国企業だけでなく現在ボルボなど外国の著名企業の参加も増加しているとの事である。当地の企業が生産する主な品目は造船、関連部品、自動車、重工業製品、電子・電気製品、家電製品、各種飲料・食料品など多岐にわたっている。

同商工会議所の資料によると、2016年全韓国のGRDP（Gross Regional Domestic Product）は\$1.3trillionであるが、昌原市のGRDPは\$33billionで、ソウル、釜山、蔚山、仁川、大邱などに次ぎ第6位である。また輸出では韓国全体で\$527billionであるが、昌原市は\$18billionで第4位である。ちなみに2014年時点での昌原市の輸出額は183億ドルで、釜山147億ドル、大邱78億ドル、光州162億ドル、大田47億ドルより多く、GRDPでも33兆ウオンで、大田30兆ウオン、光州28兆ウオンを上回った。またChangwon National Industrial Complexに属する企業数は1980年度118社であったが、2015年度では2,573社に増加している。2013年の全国製造業1000社の各市と道別売上割合でも、昌原の企業数は42社、蔚山38社、大邱29社、売上でも37兆ウオンで釜山21兆ウオン、大邱10兆ウオン、光州7兆ウオンを凌駕している。昌原市

は3大経済区域を中心として、特化した産業を創造し昌原市広域市に向けた基盤を構築している。昌原市の産業の現況は産業団地規模 20 か所 46,787,000 平方メートル、企業数 4160、労働者数 118,135 人、生産額 47 兆ウォンとなっている。

商工会議所の会員には、資本金 50 億ウォン以上の企業が正会員の参加資格とされているが、現時点で昌原市を中心に現地に基盤を置き、昌原市商工会議所に参加して活動する企業は、製造業の約 50%に当たる 2,000 社が加盟している。ちなみに昌原市商工会議所会員数は、1980 年時点では 180 社であったが、2015 年には 2,573 社に増加している。資料によると企業数では蔚山が 2,504 社、水原 1,192 社の数をはるかにしのいでいる。また企業で働く従業員の数は 429,000 人となっている。昌原市の企業の中でも多数を占める企業は、船舶とその部品製造がその大半を占めている。上でも触れたが昌原市に所在する企業は自動車、高速鉄道、軍需関係部品や製品、LG の家電製品の他に酒造業などが大半を占めており。日本の中小企業も部品製造業者が数社昌原市に進出しているが、現在のところ現地商工会議所には参加していない。

現在、昌原市における域内企業の総生産高は 5 千億ウォンに達しており、広域市である蔚山や水原をはるかにしのいでいる。^{注1)}

Koo Kyong-Ryu 氏によると、昌原市商工会議所組織の top には会長と事務局長がおり、両者は別々の立場で活動を行っている。事務局長が企業支援活動を行っており、特に参加企業の特許取得や、FTA に力を入れた活動を積極的に行っている。またその活動として将来会社を担う 2 代目社長を積極的に支援しており、その一環として現地の小、中、高、大学に出張教育を積極的に実施して、将来の professional 人材の育成に尽力をしている。また輸出では FTN が重要であるので、その手段として原産地証明の発行や、技術支援にも積極的に尽力している。特に新製品開発の支援にも力を入れているとのことである。昌原市は現在韓国の基幹産業を支える中心的拠点として存在し、今後ますます重要な産業拠点に成長していくと考えられる。

昌原市商工会議所を訪問した後、古代遺跡の鳳凰台を訪れ韓国の歴史研究者の案内で説明を受け遺跡を見学、その後釜山の Pukyong National University と同大学内に所在し、釜山市が全面的に財政を支援している研究所を訪れた。^{注2)}

訪問してまず初めに、実際の活動状態を、所長の説明を受けながら見学した。そこでは様々な実験や試作品の指導や助言を受けて、製品生産に積極的に取り組んでいる学生や、若い経営者の姿が見られた。このようにして指導を受けながら生産される製品や、中小企業の生産者が生産した優れた製品が市場に提供されているが、すでに市場化された製品類も展示されていた。現在釜山市では創造力を十分に発揮する venture 企業の経営者の idea や作品の創造を積極的に支援・育成しているとの説明があった。同市では産業の振興を積極的に推進するために、創造力を発揮する venture 企業や、venture 企業経営者を積極的に育成する努力を積極的な行ってお

り、釜山市の将来の産業発展を目指して、積極的な政策を実施していると説明を受けたが、その事例を見ることが出来た。この試みは釜山ばかりでなく、我が国を含め各国の多数の自治体が積極的に取り組むべきであると考えた。当所でその事例を見る事が出来た。

無限創造室を見学後、プキョン大学内の(生涯教育振興院)、財団法人釜山人的資源開発院で、研究と指導を行っている研究者の Kim Kyung-Won 氏から現在の釜山市の経済や、産業に関し詳細な説明を受けることができた。

Kim Kyung-Won 氏は、学内の研究所である無限創造室が主に目指していることは、産学協同の推進を図り、釜山の企業で働く人材の育成を図るのが目的で、それは将来、市場はますます創造力を必要とするので、若い人材の育成と定着が必要である。現在韓国の経済状態は景気が悪く不況に見舞われている。その解決策として、無限創造室はその拠点センターの役割を担う機関であると考えられ、釜山市は年間 2,000 万円の予算をこの研究所に積極的に投じていると紹介された。

釜山市はもともと 1876 年韓国最初の貿易港として開港され、1900 年前後は諸外国との交易の窓口の機能を果たした。また鉄道や釜関連絡船が開通し 1950 年代全国唯一の産業拠点となり、主要な大企業や労働集約的な繊維産業が進出し韓国の経済を発展させた。そしてソウルに次ぐ大都市として繁栄をしてきた。またその繁栄は韓国経済特有の一部の財閥資本により、運営された企業群を中心とした大企業に支えられ、この一部の巨大財閥企業と韓国政府ならびに政府系企業とが主力となって、韓国経済を動かすという特殊な経済システムの下で、大部分の経済活動が行われていた。しかし韓国は 1997 年のタイ国に端を発したアジア通貨危機に伴う、経済不況の波をもろに受け韓国経済は壊滅的な打撃を受けることになった。韓国では経済を支えていた巨大財閥系大規模企業を中心に、IMF の資金と指導管理のもとに経済の見直しが図られた。

韓国経済を支えていた巨大財閥企業を中心に、多くの企業に外国資本が導入されて再建が行われたが、財閥系企業の解体と同時に欧米の海外資本がその経営権を把握したために、それ以前韓国経済を支配していた財閥系資本の撤退により、釜山経済を支えていた大多数の製造企業が消滅して、釜山市の発展を支えてきた経済基盤の多くを消失するという打撃を受けた。^{注 3)}その後韓国経済は立ち直りを見せたが、韓国における工業生産は昌原市はじめ、大田(テジョン)、光州(クオンジュ)、大邱(テグ)、蔚山(ウルサン)、仁川(インチョン)などの大規模都市が誕生・発展してそれらの地域が発展する一方で、釜山市でも以前のような大規模製造業それに関係する関連企業が活動しているが、以前と比較が少ない。現在では人口の増加に伴って、サービス産業が 71.5%を占め製造業は 19.6%で、前者は全国平均より 11.6%高く、製造業は全国平均より 10.7%低く、ソウルに次ぐ韓国第二の消費都市となっている。そして雇用率は全国比 2~3%低く、20 代の大学生と女性人口の割合が全国平均より高く、雇用率が低いことは

釜山市の経済発展にとり問題が多い。経済発展の為には大規模製造業が必要であるが、現実には大規模製造業の進出は限られ、釜山の経済の現状は多少改善がみられるが、低い雇用率が大きな問題となっている。釜山は消費を中心とした都市であるため、ソウルと同じく消費を中心としたサービス産業が多いが、一方大企業や工業関連の製造・生産企業が少なく、若者を中心に人々の就業先が限られ、失業者が多数を占めているのが現状である。将来生活都市へ移行していくためには、多数の人々が安定した生活をする上で、サービス・消費関連産業だけでなく、住民が安定した所得を獲得するための、大規模製造企業の誘致が急務であると考えられる。しかし釜山はソウルに次ぐ大消費都市であるため諸物価が高く、働く製造業関係の職場が少ないために若者を中心に、安定した職を得るのがかなり困難であると考えられている。その対策として大企業を誘致する必要性が高いが、それがなかなか実現しない。特に雇用を生み出す有名大企業の存在が限られているのが現状である。釜山市にとり大規模な製造企業と、そこに関連する中小製造企業を誘致して住民の職を確保する事が、至上命題であると考えたと氏は指摘する。大製造業企業や関連企業で就職するためには、技術力や想像力が必要とされるので、それに適した人材を育成するためにも、無限創造室のような研究機関が必要とされている。そのため無限創造室も明確に存在する価値があり、釜山市も財政的援助を積極的に行っているのが現状と指摘されていた。

そして Kim 氏によると、釜山市は現在金融センター、映像映画を中心とした観光業、さらに使用を停止した原子力発電設備の解体のための産業に的を絞って、経済的発展の実現に努力しているとの事である。

すなわち現在釜山市は、人と技術、文化として隆盛する都市、市民が健康で幸せに生活できるように、雇用拡大、生活安全、均衡発展、文化福祉都市とグローバル海洋首都を目指した市政運営に向けて動いているとの事である。

以上の報告を受けた後、参加者との意見交換が活発になされた。釜山市が抱える経済発展と安定した雇用の確保は、釜山市だけでなく、現在、我が国を含めて、世界の同じような多数の自治体が、急速かつ真剣に取り組まなくてはならない深刻な問題であると考えられる。特に若者の雇用の安定を中心とした働く者の生き甲斐を、創造と技術の向上により育成していく事が、世界で求められていると考えられるので、此度訪れた無限創造研究室のような、企業や外部企業組織と連携した研究機関の設立と、活用を我が国でも真剣に取り組む必要があると考えた。

Kim Kyung-Won 氏の報告と説明を受けた後、我々参加者からの質問や意見交換を行ったが、現在も不況に苦しむ釜山市が、どのような方向に向かって努力しているのか理解できた。

3月16日(木)午前福泉洞という古墳を訪れた後、釜山港に移動しフェリーに乗船、次の目的地である対馬市に移動した。対馬では比田勝港に到着後、釜山までの直線距離が45キロで、

釜山が眺められるという韓国展望所を訪れたが、天候の関係で釜山を見ることは出来なかった。その後、和多都美神社や島の一部を開削して船の航行の短縮を可能にした万関橋を見学した後、厳原町へ移動した。

ところで対馬の産業は主に水産漁業と木材の輸出であるといわれているが、近年、韓国人旅行者が多数観光に訪れているために、それに対応した韓国人経営の旅行社や宿泊施設、土産物販売店が増加していることを知った。今日対馬の経済にとり韓国人による消費と、経済活動が重要な要素となっており、対馬と韓国の経済関係の結びつきが大変強いことを実感することが出来た。此度の調査の目的である、「福岡―釜山超広域経済圏の実態を把握すること」を目的としていたので、対馬・釜山両地域の経済関係の現実の姿を垣間見ることが出来た。

3月17日(金)対馬訪問は、この度の合宿調査の今一つの目的である朝鮮通信使との関連を知ることであったので、対馬藩藩主宗家の城址や菩提寺、それに我が国が白村江で朝鮮軍に敗れた後、7世紀我が国国防の最前線とされたといわれている、国指定特別史跡の金田城跡を見学した後、厳原港に移動。フェリーに乗船して福岡の博多へ移動した。博多市では公益財団法人九州経済調査協会の調査研究部の島田 龍氏から「北部九州と韓国南部の経済交流」に関して、1.九州・福岡と韓国との経済交流。2.国を超えた交易経済圏の形成(福岡・釜山超交易経済圏)。3.国境の島・対馬における隣国・釜山との直接貿易の試み。4.「福岡発・対馬経由・釜山行」という新たな観光の形「国境」を切口としたボーダーツーリズムなど様々な視点から、福岡―釜山超広域経済圏に関する氏の研究報告ならびに提言に関して有意義な説明を受けた。

小論では島田氏の報告内容を詳細に紹介できないが、概略的に触れると、1、北部九州・福岡、佐賀・長崎と韓国との経済交流について。まず両者の1、人的交流の関しては、北部九州のインバウンドでは、韓国人がその60%と圧倒的に多いとのことである。その理由はa)距離が近い。b)直航便が多い。c)その地域の物価が比較的安いことから、多くの韓国人観光客が北九州を訪問している。彼らの主な訪問目的は正月用品のバーゲン販売を利用するための買い物。若い女性の美容院やネイルサロン通い。一方男性はパチンコなどの娯楽を楽しむなどで、他では見られない旅行目的で来日するとの事である。また②福岡と韓国の物流では輸出に関しては中国、アメリカに次ぎ韓国が3位で12.4%となっている。また輸入では中国、台湾に次いで8%の3位となっている。

今後、我が国ではこのテーマに関して調査を行い、結果を我が国と韓国の産業や企業の活動の在り方に関して、さらに詳しく具体性のある研究がなされ、我が国と韓国が相互に、この事柄に真剣に取り組まなくてはならないと考えた。

2、国を超えた広域経済圏の形成 福岡―釜山超広域経済圏

この経済圏では、超広域経済圏の形成に向けた動きがあり協力しながら力を入れている。そ

のために双方に経済協力事務所が在り、小規模ではあるが職員がいる。そして 1、両市企業の商談 2、両市の産業、観光の産業、観光、企業情報の発信、協力事業の推進支援、超広域経済圏形成のために必要な事業に必要なサポートを行っている。福岡・釜山両市の経済協力は、コンベンション、ゲーム映像、デザイン・ファッション、水産物流、グローバル人材育成等々の分野などを重点推進分野として協力推進を行っている。

3、国境の島、対馬における釜山との直接貿易の試みがなされている。対馬は釜山まで約 50 キロと近い。対馬の人口動態は 1960 年の約 7 万人をピークに減少し、2015 年ではその数は約 3.3 万人と半減している。将来はさらに確実に減少すると考えられており、将来の人口推計では今後 25 年でさらに半減すると見込まれている。

島では木材や水産物の輸出をしてきたが、今後の木材、水産物の輸出拡大には問題があり、その解決方法として、貿易企業の育成、取引先とのパイプの構築が必要である。また規制緩和への取り組み。横断的戦力的に施設の整備をしなくてはならない。

ここまで対馬の現状に関して述べられてきたが、島田氏は対馬の将来にとって何が本当に必要なのかについて取り上げ、その解決策の一つとして、新たな観光のかたち「国境」を切り口としたボーダーツーリズムが有効な手段の一つとして考えられるとしている。

4、福岡発・対馬経由・釜山行という新たな観光のかたち「国境」を切り口としたボーダーツーリズム ここで島田氏は日本人が対馬に関心を持っていないことに着目して、対馬にとって必要なことは、日本人に関心を持ってもらうことの重要性を指摘している。その方法として対馬に関心を持ってもらうために福岡・釜山ルートの観光を、対馬経由として対馬に国内客を呼び込む事はできないかと考え、ボーダーツーリズム（国境観光）を積極的に活用できないかとしている。すなわち外国との境界地域を訪れ、そこで外国との境界地域の生活・そこでの体験を通して隣国の人との生活や文化など、現地でしか体験できない事柄から、外国の人達にも島の特徴を積極的に紹介し、さらにそれらを体験する貴重な機会を提供しながら、その地域の経済活性化や定住者の増加に役立てようとする試みである。今日、九州や北海道の研究者達が、すでにボーダーツーリズム（国境観光）の活用を提唱していることを指摘し、対馬でも韓国へのゲートウェイという立地を積極的に国境観光として活用して、対馬地域の活性化と人口減少を食い止める活動に、真剣に取り組むべきであると提言している。すなわち既存の資源に「国境」という切口を付加することで、そこに新たな魅力を付け加えることが出来ると指摘している。このことに関して対馬では真剣に取り組む、国の政策や支援を上手に活用しながら、また自らの力と努力で、じり貧状態の現状から脱却すべきではないかと提言している。

このことは現在の木材や水産物の輸出拡大路線も、関連する施設や流通の近代化や企業の育成など様々な努力をして、産業の活性化や育成などの努力が必要であるが、木材の輸出や水産

業などの産業に過度に依存する体質から、抜け出る努力に積極的に取り組まなくてはならないと指摘している。企業の育成や産業設備の整備や更新と同時に、新しい方向性に向かって努力する事が重要であると指摘し、その中の一つとして、上に述べた ボーダーツーリズム（国境観光）を積極的に活用していくべきであると提言している。

国境観光を活用して「地域おこし」をしていく考え方は斬新であるが、観光産業と一口に言っても人々が観光に求める要素は様々である。いわゆる有名な観光地などの名所旧跡訪問型から、自然との接触を求めるアウトドア活動を求めるものなど千差万別である。その中でボーダーツーリズム（国境観光）の位置づけは何かを、明確に確立しておかないと、この企画が拡大するとか長続きする保証は何もない。むしろ一時的な線香花火的存在となってしまうとも考えられる。

ボーダーツーリズム（国境観光）が真に目指す方向と、それがどれだけ人々を納得させられるものであるかという、位置づけが明白にされていないと、過去に我が国では政府や自治体主導の鳴り物入りで計画、実行されてきたプロジェクトの成功率と、同じ結果を生み出す事になりはしないかと筆者は懸念している。

この度の調査合宿は、限られた日数で実施されたのが、各訪問先では充実した報告・説明がなされ、参加者各々が関心を持ったテーマを、今後より詳しく研究するための基礎知識を得ることが出来て大変有意義であった。向後機会と時間を取り詳しく調査研究するのに大変変味に富んだものであった。このテーマは改めて、今後より詳しく調査研究をする必要があると思う。大変貴重な体験をすることが出来た合宿調査であった。

注1) 韓国の都市はソウル特別市のほかに、広域市として、大田（テジョン）、光州（クオンジュ）、釜山（プサン）、大邱（テグ）、蔚山（ウルサン）、仁川（インチョン）がある。昌原は現在広域市ではないが、広域市をはるかに凌駕する地位にある。

注2) この研究所は外部企業や組織機関と連携し新製品を創造して市場に提供したり、新しい製品アイデアや技術開発を実践するために設立された研究所（無限創造室）である。

注3) 韓国企業の特徴の一つは、海外からの投資に多くを依存していることである。そのために企業収益の多くが海外の投資家の手にわたり、国内に還元される額が低いと言われている。経済を強化するためには、企業利益の国内還流を図ることが必要であるといわれている。

参考文献

館野 哲 編著 韓国の暮らしと文化を知るための70章 明石書店。2012年。

「魅力的な投資地域昌原」 昌原市庁 経済局 投資誘致課。2016年。

Changwon Chamber of Commerce & Industry 2016, April.

Kim Kyung-Won 『プキョン大学校 「無限創造室」』について。2017年。

島田 龍 「北部九州と韓国南部の経済交流について」公益財団法人九州経済調査会。2017年。

社研合宿特別研究会 2013－2016 年度

村上 俊介

はじめに

私が社研所長を務めたのは 2013 年度から 2016 年度の 4 年間。今回の春季合宿研究会は、所長として関わった最後の社研イベントだった。一般に社研の活動は、所員の研究支援・シンポジウムや出版物（月報、年報、叢書）による研究成果の公開・研究会などによる所員の相互啓発、この三つが主なものとなる。その中で、研究会活動には、①所員個人の研究成果を報告・討論する小規模研究会、②所員に限定した研究集会、③特別研究会がある。さらに特別研究会には公開シンポジウムと合宿特別研究会がある。このうち合宿特別研究会は、かつては講師を招聘してどこかに合宿して研究会をおこなう形式のものがあったが、近年では社研本体としては開いていない。現在それは国内・海外視察を意味するものとなっており、社研としては準備－実行－後始末にかなりのエネルギーを要するイベントである。

この合宿特別研究会のためには、まずテーマと行き先を決め、具体的に各訪問先とレクチャーを受ける講師への打診と依頼をおこなって、コースとプログラムの確定を終えて、はじめて所員に参加を募る。そして現地での数日間の活動を事故のないように実行し、終了後には、訪問先へのお礼状や、会計処理、そして活動報告を月報特別号として編集をする。これを年度内に 2 回おこなうわけだから、事務局としては社研のその他の活動と並行して、一年中、合宿研究会の組織化が課題であり続けているということになる。これらの活動を中心となって担うのは、研究会担当の事務局員、それに所長と事務局長であり、イニシアティブを誰が取るのかは、そのつど変わり固定的ではない。以下では私の所長在任中の合宿研究会について、その経緯を思いつくままに記したい。

2013－2015 年度

私の所長在任中は、国内 4.5 回、海外 3.5 回であった。2016 年度春合宿が韓国（釜山）から日本（博多）へというコースだったので、これをそれぞれ国内・海外 0.5 回と数えている。一応、海外視察は原則 2 年に 1 度ということになっているものの、近年はそれも確たるものではなくなってきて、この 4 年間で海外 3.5 回となっている。

2013 年度から 2016 年度の合宿特別研究会を列挙すると下記のようなになる。

- 2013 年度 夏合宿 ベトナム・ハノイでのシンポジウムとハロン湾（2013 年夏実施）
 春合宿 飯田市（2014 年春実施）
- 2014 年度 夏合宿 三陸海岸（2014 年夏実施）
 春合宿 ベトナム・ホーチミンとフエ（2015 年春実施）
- 2015 年度 夏合宿 長野県北信地方の地方活性化（2015 年夏実施）
 春合宿 大阪堺（古墳）（2016 年春実施）
- 2016 年度 夏合宿 タイ、ラオス、ベトナム横断（2016 年夏実施）
 春合宿 釜山―対馬―博多（2017 年春実施）

2013 年度の夏合宿先はベトナムだった（参加者 18 名）。これはわれわれ事務局がプランを練るまでもなく、私の所長就任以前に決まっていたようなものだった。2009 年度から 2013 年度に社会知性センター「社会関係資本プロジェクト」（代表：原田博夫氏）内で市民社会グループのチーフをやっていた私は、グループのメンバーと共にカンボジア、ラオス、ベトナム（のちにタイ）の社会関係意識調査を企画し、当該国の信頼の置ける研究機関に小規模なアンケート調査を委託した。ベトナムの委託先はベトナム社会科学院社会学研究所に決め、相手側の同意を得て 2010 年から何度かハノイを訪れていた。社会関係資本プロジェクトのメンバーのうち、とりわけ市民社会グループ・メンバーは同時に社研所員でもあった。その関係で、わが社研は、ベトナム社会科学院東北アジア研究所と研究交流協定を結ぶことになった。2012 年 2 月、町田俊彦所長・宮寄晃臣事務局長を筆頭に、次期所長（村上）・事務局長（大矢根淳氏）、研究会担当の佐藤康一郎氏、小池隆生氏、そしてベトナム社会科学院との仲介を担ってくれた嶋根克己氏がハノイを訪問し、7 日に交流協定書を交わした。

こうした経緯を踏まえて、ベトナム社会科学院東北アジア研究所側から、2013 年は日越外交関係樹立 40 周年にあたり、それを機に日本国際交流基金の支援を受けてシンポジウムを開催したいので、社研も開催主体として加わって欲しいという意向が示され、われわれはこれを受けた。そこでこのシンポジウムへの参加に、ハノイ市内の日系企業や事業所訪問、ハロン湾観光開発の現状視察を組み込んだ夏期合宿研（2013 年 9 月 2 日―8 日）を企画することになったのである。ハノイとの仲介は、主に佐藤康一郎研究会担当がやってくれた。2013 年は日越外交関係樹立 40 周年にあたっており、この機に佐藤氏はこのシンポジウムを「日越友好年実行委員会」（在越日本大使館、在ホーチミン日本領事館、国際協力機構、ジェトロ、国際交流基金、ベトナム日本商工会）の認定事業に申し込み、認められた。日本政府がベトナムとの関係を重視しはじめた時期と、われわれの研究交流が始まった時期が重なったということである。

何度かの折衝の過程で、頭を抱える問題も出てきた。当初、われわれが認識していたのは、ベトナム社会科学院東北アジア研究所と専修大学社会科学研究所の共催によるシンポジウムの

はずだった。ところが、ベトナム側の主催が、途中から社会科学院に格上げされたのである。それまでは東北アジア研と社研という、それぞれ組織の下部機関同士の関係だったのに、ベトナム側は社会科学院が出てきた。オープニングの挨拶には、当然社会科学院の代表が出てくるだろうし、そうなるとこちら側が、社研所長というわけにはいなくなる。とはいえ、こちらの開催主体は社研から専修大学に簡単に変更することはできないから、結局、専修大学の代表として松木健一常務理事（現 専務理事）をお願いして同行してもらい、挨拶をしてもらうことにした。松木理事は忙しい合間を縫ってわれわれに同行し、2日間にわたるシンポジウムの初日（9月3日）冒頭、ベトナム社会科学院院長（グエン・スアン・タン氏）と在ベトナム日本大使（谷崎泰明氏）と並んで専修大学を代表してオープニングの挨拶をおこない、その夜の夕食会にも出席した後、その日の夜に慌ただしく帰国した。記して感謝したい。

別に、もうひとつ問題があった。ベトナム側は社会科学院が開催主体ということになって、このシンポジウムに早稲田大学から2人のベトナム研究者を招待するという。これには所員から疑問も出された。結局、オープニング・閉会での挨拶はあくまでもベトナム側と専修大学側だけで行う、講師謝礼の双方の分担ははっきりさせる、などのことを同意し、早稲田大学からの参加そのものは認めざるをえなかった。この合宿研の参加人数は18名（松木理事を含む）だった。

2013年度の春合宿は2014年2月25日から27日に実施した（参加者15名）。南信と言われる長野県南部の中心都市飯田市を訪問し、地域開発の現状を視察した。飯田市の地域活性化の取組みについて市役所で牧野光朗市長からのレクチャーを受け、その日の夕方の懇親会にまで牧野市長には参加してもらった。その他、環境問題への取組や、飯田信用金庫での南信の歴史について学習し、下伊那郡阿智村の満蒙開拓平和記念館を訪問した。記念館で印象的だったのは、単に満蒙開拓政策の犠牲者を追悼するという視点だけでなく、開拓者の土地は中国の農民から奪った土地であったという事実を直視している点だった。加害と被害の視点のバランスが取れていることに感服した。

2014年度の夏合宿は、三陸海岸の復興状況を視察することにした。準備のイニシアティブを担ったのは、2011年の大震災以降、現地で復興事業に携わり、またそれを研究対象としている大矢根事務局長であった。震災後、東北の沿岸を走る三陸鉄道が、被災地の見学バスツアーを実施していて、これを利用して被災地の町々を視察したのである。われわれには参加者が多くなるだろうとの目論見があった。というのも、社研所員の中には、2011年以来、それぞれ個人的にあるいは何らかの研究機関を通して、それまでに被災地を見学した経験を持つ者がいた。そういう人たちを含め、復興事業が進行している現状を、「初めて」あるいは「もう一度」視察する機会を提供したいと思ったからである。事実、そういう所員が積極的に参加してくれたこ

ともあって、計 21 名の参加となった。

複合宿を終え、2015 年春の合宿を企画するにあたって、再度ベトナムを対象地として検討することとなった。この間、2013 年 9 月のベトナム社会科学院との研究交流以来、2014 年 7 月にはベトナム社会科学院社会学研究所からベ・クイン・ガ氏、10 月には同社会学研究所長ダン・グエン・アイン氏、11 月には同東北アジア研究所長チャン・クアン・ミン氏などが、立て続けに専修大学に来訪され、交流が活発になってきた。この過程で、今後もわれわれはハノイを訪れる機会がますます増えることが予想されたのだが（事実、2016 年にはベトナム社会科学院による日越関係に関するシンポジウムのため社研としてハノイを再訪することになる）、2000 年代に入って変貌著しいベトナムで、発展の主要な中心であるホーチミン市の変化の現状を実際に見聞する機会は、なかなかない。社研は 1997 年 3 月に合宿研究会としてベトナム視察を一度実施したことがある。「ドイモイ開始 10 年後のベトナムの現状」を視察するというものだった。そのときは、ハノイからダナン、フエ、そしてホーチミンと南北を縦断する大がかりなものだったが、そうした旅程を当時よく組めたものだと思う。そこで 2015 年春はホーチミン市を中心とした南部ベトナムに絞ってプランを練ることにした。

準備過程で、旅行社は「三進インターナショナル」とした。この会社は、1997 年のベトナム視察の際、企画立案から実行まで担当してくれた「三進交易」の後身である。1997 年のときは、聞くところによると、それまで貿易商社であった「三進交易」が旅行業を併設し、主に貿易相手国だった社会主義諸国への旅行業に携わったばかりで、彼らとしても新たな仕事として、当時の社長と一人の若い社員がわれわれに最初から最後まで同伴するという丁寧な対応だった。その時の若い社員であった新妻東一氏が、18 年を経て「三進ベトナム」の代表としてハノイに在駐していることを知り、彼に旅程の相談を依頼して準備が始まった。彼には時に応じて通訳の任を担ってもらった。

訪問先については、ホーチミン市の「ベトナム社会科学院南部社会科学研究所」を訪問し、南部の一般的経済社会の現状についてレクチャーを受け、さらに 1997 年に訪れたビエンホア工業団地再訪、そして最近進出したイオンなどを訪れることとした。南部社会科学研究所は、2015 年 1 月中にハノイの社会科学院東北アジア研究所長ミン氏を通じて、紹介してもらい、メールを通じて段取りをした。またビエンホア工業団地と訪問企業選びは、三進ベトナムの新妻氏にアドバイスをもらい、イオン訪問は研究会担当の佐藤康一郎所員が自分は参加できないにもかかわらず、企画に尽力してくれた。参加者は 14 名。

2015 年度、私は専修大学と協定を結んでいるマルティン・ルター大学ハレ・ヴィッテンベルクの日本学科大学院で講義をすることとなり、前期授業期間中、専修大学を留守にしてハレ市に滞在した。そのせいで夏期合宿研は大矢根所長代行が社研の陣頭指揮を執り、合宿研の準備・

実行は宮寄晃臣研究会担当（現所長）がおこなってくれた。長野県での北信地域活性化の現状視察をテーマに、長野経済研究所（八十二銀行）での長野経済に関する聞き取り、小川町役場、あるいは松代象山地下壕見学などを組み込んだものだった。参加者が10人を切り、それが少し残念だったようだ。

2015年度後期には、私も帰国し春季合宿研（2016年春実施）の準備にかかった。企画準備には、夏季合宿研に続いて宮寄研究会担当が尽力してくれて、大阪、堺、たつの市における地域活性化の実情を視察することとした。幸いなことに参加者は21人と通常規模に戻った。大阪では大阪府商工労働部労働総務課を訪問し、大阪経済の動向についてレクチャーを受け、さらに隠れたワイン生産地で河内ワイン工場や、たつの市でのヒガシマル醤油工場見学、そうめん揖保の糸の資料館見学など、通常の合宿研で行われる内容の中で、いつもと少し異なっていたのが、堺市訪問だった。堺市は現在、地域活性化施策の一環として、百舌鳥古墳（伝「仁徳陵」）群・古市古墳（伝「応神陵」）群の世界遺産登録を目指している。そこで、堺市役所の文化観光局を訪れて、現地を見学する予定を立てた。その際、事前に文学部所属の土生田純之所員に協力をお願いすることにした。何せ、こうした歴史文化関連の行程を社研合宿研に組み込むのはあまりないことで、きちんと事前研究会と現地での説明をしてくれる人物が必要であった。古墳研究者として優れた業績を上げている土生田氏に現地を案内してもらい、巨大な遺跡を前にして彼から説明を受け古代のことを想像する行程は、印象深いものだった。

2016年度

さて、2016年の夏季・春季合宿研が私の任期中の最後の社研イベントとなる。この年度は公開シンポジウムを秋に開催する予定も立てていたので、合宿研の準備・実行を含め、忙しかった。2016年3月の関西での合宿研終了直後、私はある旅行社に連絡をつけ、「イギリス産業革命遺産視察」のため、希望見学地を指定して、その見積りを出してくれるよう頼んだ。ロンドン市科学博物館－クロムフォード（アークライト水力紡績工場跡）－マンチェスター市と科学産業博物館－ロバート・オーウェンのニュー・ラナーク工場を主要な見学地として想定した。

私は所長就任時から、一度は合宿研でアジア地域を越えたヨーロッパへの視察をしたいと思っていた。イギリス産業革命遺産の見学は、いずれも目的地が都市から離れたところにあるので、簡単に列車で行けるところではなく、個人旅行で行くには難しい。社研でこの企画を組織した場合、単に経済史分野の所員だけでなく、多くの研究分野の所員の関心を引くことができるだろうと考えていた。ただ問題は、遠く・費用がかかるという点である。参加する所員の年齢層は40歳代は少なく、多くが50歳代以上であり、長時間のエコノミークラス席はかなり

の負担だし、また費用面では既成のバック旅行に比べて、ほぼ2倍の費用となる。社研の補助には限度があるから、個人負担も大きくなるし、また参加者が少なすぎると、あまり少数の者に予算を振り向けることは問題も多いと思われる。果たしてどれくらいの参加者が出るか、予想がつかない。そうした理由で企画そのものに躊躇していたが、任期最後になって実現したいと思ったのである。

しかし、見積もりを依頼した旅行社は反応が鈍かった。参加者15名を想定した見積もりを出してきたのがやっと1ヶ月後の4月中旬だった。結局、これが最終的にこの企画を実施できなかった主要原因となる。こちらの希望を全部入れた見積もりは当然ながら高額なものになる。これをたたき台とした調整を必要とし、さらにこの場合はアンケート調査で所員に計画を周知し参加意向を探るとすれば、かなりの時間を必要とする。6月初めの総会までに間に合うかどうか、難しい。

ところで、これと並行して3月初旬、飯沼達子研究会担当から別の企画素案が出てきていた。タイ＝ラオス＝ベトナムを陸路横断する辺境地の開発視察という魅力的な企画だった。このプランは現地での開発支援活動経験の豊富なNPOの世話人たちが立ち上げたばかりの開発コンサルティング会社によるものだった。そこで、2016年度はタイ・ラオス・カンボジア視察（「メコン圏視察調査」と、イギリスの両方を実施することも含めて検討に入ったが、イギリスの方は上記のように、「最初の見積もりー調整による再見積もりー所員への参加意向に関するアンケート調査ー決定」というプロセスを考えると、とうてい9月初旬の夏期合宿には間に合わない。そこで夏はタイ・ラオス・カンボジア視察に決めて、イギリスの実施可否については、2017年3月実施を仮定して検討することに決めた。

そのためには当初の見積もりの再検討が必要になり、5月2日に、旅行社の担当に来てもらい、実施時期を3月に変え、行程もロンドンー（クロムフォード）ーリバプールーエジンバラ（ニュー・ラナーク）としてマンチェスターでの視察を削除する調整をした。その結果、出てきた再見積りは費用面でもかなり節約でき、実施の可能性も高くなってきた。ただし、その書類が出てきたのが5月末、そのあと、この見積書を元にアンケートを実施し、所員の反応を見たところ、参加意向を示したのが9名という結果になった。この数字は微妙だった。というのも、事務局内で当然参加するはずの私や事務局長はアンケートに答えていないから、その人数が加わり、また学内では参加の意向はあるのにアンケートに答えていないが、「あの件どうなった？」とのちになって尋ねる人が何人かいたから、もしかしたら参加予定者15名には達していたかもしれない。ただ、9月の春季合宿研を終えると、その月のうちにベトナム社会科学院東北アジア研究所主催（Japan Foundation 支援）によるカンファレンス（「持続的発展確保のためのベトナムと日本の協力」）に私と事務局長、および嶋根克己運営委員の参加が予定されており、

さらに11月には社研の公開シンポジウム「格差の諸相」を計画していた。そうした予定表からして、春季合宿研でのイギリス視察の準備は早々に断念した。こうしてイギリス産業革命遺産視察は「幻のプラン」となってしまった。

さて、タイ＝ラオス＝ベトナムの辺境地域開発視察だが、17名の参加者のうち、何よりもこれまでほとんど参加したことのない所員が何人も参加してくれたことが、私としてはうれしかった。陸路で3カ国の国境を越える、と宣伝したのが功を奏したかもしれない。タイの東北部中心都市ウボンラチャタニ市（ウボン大学訪問）を出発し、ラオスのパクセ市を経て山岳地帯の曲がりくねった道路をバスで踏破しつつベトナム中央高原の都市コンツム市から、ダナン市へ文字通り「下って」、そこから空路帰国というコースだった。参加者の関心はそれぞれであるが（『社研月報』No.642・643 合併号参照）、私にはコンツム市周辺の広大なゴムとコーヒーのプランテーションの風景、少数民族の村の訪問が印象に深かった。そして参加したどのメンバーからも、非常によかったという感想を聞くことができた。準備過程での飯沼研究会担当の尽力に感謝したい。

夏季合宿研を終えて、忙しい秋の社研諸事業を終え、急ぎ2017年春に実施する2016年度春季合宿研の企画と準備にかかった。イギリス視察を断念したのち、私に一つの腹案があった。2015年12月、研究助成Bグループ（「朝鮮通信使」）が梶原勝美所員と魏聖銓客員研究員による定例研究会に参加し、報告を聞きながら、いずれ釜山と北部九州との経済的・文化的関係に関する合宿研を開きたいと思っていた。そこで、古代（古墳時代）－近世（朝鮮通信使）－現代（経済関係）の朝鮮半島南部と九州北部の関係を念頭に入れた現地視察するというプランを立てた。古代に関しては、前年度の百舌鳥・古市古墳群見学との連関を考えた。そこで古代に関して、また土生田純之所員に助言者となってもらうよう要請し、近世については魏聖銓氏、そして現代釜山の経済事情については専修大学大学院に在籍し現在嘉悦大学准教授となっている姜徳洙氏に韓国での訪問先などの仲介をお願いした。また福岡市での経済一般に関するレクチャーを受けるにあたっては、その仲介を兵頭淳司研究会担当にしてもらい、公益財団法人九州経済調査協会研究員の島田龍氏にお願いできた。帰路の釜山＝博多間は海路移動と決めた。

一般に、3月実施の合宿研実施の困難は、年度末なので帰ってからの支出計算処理の時間がほとんどないので会計担当に多大な苦勞をかけることなのだが、とりわけ頭を抱えたのは特に、社研事務局員の多くが、偶然にも入試委員であったことで、実施当日に会議が入っており、事務局員の参加がほとんどできないということにあった。この困難は、数年前から痛感していたが、今回は特に大きな問題だった。参加者数への不安をかかえながら、釜山から船で対馬経由博多まで帰ってくることを強調して所員に宣伝した結果、最終的には20名の参加で実施することができて一安心した。

行程は次のようなものであった。釜山を起点に「古代」に関しては、古代日本列島と関係の深い伽耶国の鳳凰台遺跡、福泉洞遺跡を見学し、「近世」の歴史に関しては、朝鮮通信使歴史博物館を見学した。そして「現代」経済に関しては、昌原市商工会議所の担当者、人的資源開発研究院の研究者からのレクチャーを受けるという次第で、たった一日半の釜山滞在中にぎっしりと詰まったスケジュールをこなした。その後、釜山港から海路対馬に渡り、金田城（7世紀、白村江の敗戦直後に築かれた朝鮮式山城）を見学した。われわれが見た山城の一部は、1300年余を経てなお、予想していた以上に堅牢で本格的な石組みを残しており、当時の唐と新羅に対する恐怖の「本気度」を、改めて実感することができた。対馬から博多に到着した後は、九州経済調査協会の研究員島田龍氏から「北部九州と韓国南部の経済交流について」のレクチャーを受けた。昌原市と釜山市での経済現況に関するレクチャーは、日本との一般的な経済関係については語られたものの、北部九州との関係についてはあまり論じられることがなかったので、島田氏のレクチャーは、その領域をしっかりとカバーしてもらえた上に、氏の主要な関心事である北部九州と韓国間の「ボーダーツーリズム」についての研究成果を開陳してもらうことができ、われわれにとって非常に有益だった。最終日は、太宰府天満宮に立ち寄り、ここでも土生田所員の解説に大いにお世話になった。三つのテーマでの合宿研実施だったので、忙しく動き回るスケジュールだったが、準備段階から視察・聞き取りの過程まで、終始尽力していただいた土生田純之所員、姜徳洙氏と魏聖銓氏の両客員研究員に感謝したい。視察の詳細については、本特集号の他の論稿を参照いただきたい。

海外合宿研について

こうして私の在任中の合宿研究会を振り返ってみると、いくつか書きつけておきたいことが浮かんでくる。第一に、年二回の合宿研の訪問・視察先が近年多様化しているということである。社研の合宿研は1960年代から連綿と実施されている、主要な活動の一つである。『社研40年史』を参考に振り返ってみると、1960年代、70年代は重化学工業の工場見学を行なっている。1980年代以降は、これに自動車産業の工場見学が加わる。これは1960年に発足した「日本資本主義構造研究会」の伝統である。そして1990年代に入ると海外視察が行われるようになった。同時に、従来の工場見学に加え、訪問先の役所、商工会議所、活躍する中堅・中小企業訪問も加わるようになった。

ところで、訪問・視察先の多様化があったとはいえ、どれも根底にあるテーマは、経済の領域に関わるものであった。しかし1990年代から、次第に視察分野の多様化も見られるようになった。この点に関して、私にとって印象深いのは、2001年の北京・大連視察調査だった。時

の所長は古川純法学部教授は、大連市でのスケジュールを途中で2つに分け、ひとつのグループは大連市人民法院、渉外法律事務所訪問、他のグループは経済技術開発区管理センター内のDAKI、キャノン、第一汽車集団大連柴油机廠（自動車工場）を視察した。経済分野と法学分野の視察を並行的に行なったのである。また古川前所長は2003年の中国雲南省の視察においては（私は参加できなかったが）、中国西部開発の現状を視察することを主要なテーマとした上で、同省の少数民族の実態調査を組み込み、経済分野にいわば社会文化分野を取り込む視察とした。以後、この傾向は何度も現れる。私の社研事務局長在任中（2003～2008年度）最後の春季合宿研究会（2009年3月実施）は、韓国視察であり、このときは檀国大との共同シンポジウムののち、釜山までバスで南下したのだったが、私はその途中で「光州事件」を振り返るため、全南大学での研究会開催と「国立5.18墓地」訪問を行程に入れた。いわば歴史分野の組み込みである。私にとっては思い出に残る合宿研だった。2017年3月の春季合宿研（釜山－対馬－博多）もその傾向を踏襲したものだ。

この第一と第二の「多様化」は、社研の発展と関連している。社研は当初、主に経済学部のメンバーによって構成され、それに法学部の同僚が加わった構成になっていたが、次第に全学部の教員が加わり、現在では専修大学内では最大の、そして全学部網羅的なメンバー構成を持つ研究所となっている。歴代所長もそれまで経済学部から輩出してきたが、1991年以降になると麻島昭一（経営学部）、古川純（法学部）、柴田弘捷（人間科学部）各氏が所長として社研を担ってこられた。それによって、所長の意向が色濃く出る合宿研の多様化が生じたということだろう。

最後に、問題点も指摘しておきたい。ひとつは、参加人数の問題である。これまで国内外を問わず、最も多い参加者数は31名である。近年ではなかなか25名には達しない規模で行なわれており、企画・準備・主催する側からすると、25名程度の規模で実施したい。これは近年の学内業務の忙しさと関係している面もある。様々な委員会会議と重なり、参加できないメンバーも多いのだ。日程設定に苦勞する所以である。とはいえ、正直に言えば、40名規模での準備・実施を考えると、主催側の大きな負担に足がすくむのだが。

もう一つ、特に海外合宿研に関して課題として挙げるとしたら、これまでの社研の海外視察は、東南アジアと東アジアに限られていることだろうか。これまで中国視察が最も多く、つぎにベトナム、タイである。経済成長著しく、社会的変貌も大きい（らしい）インドの視察は、これを何度も行なっている人文研とは対照的に、まだ一度も行なっていない。そしてヨーロッパ、イギリス産業革命遺産視察も残念ながら、私の所長在任中は「幻」になってしまった。その他、南アメリカを含め、社研にはそれら地域の研究者は何人もいるのだから、彼らに協力を仰いで、今後、ぜひ実現してもらいたい。もちろんその際は、私も一所員として参加させてもらう。

執筆紹介

おおやね じゅん 大矢根 淳	本学人間科学部教授 (2016年度本研究所事務局長)	いしかわ かずお 石川 和男	本学商学部教授
しまだ りゅう 島田 龍	(公財)九州経済調査協会	はらだ ひろ夫 原田 博夫	本学経済学部教授
うい そんじゅん 魏 聖銓	本研究所客員研究員	たかばし ゆうきち 高橋 祐吉	本学経済学部教授
まちだ としひこ 町田 俊彦	本研究所研究参与	いいた けんいち 飯田 謙一	本研究所研究参与
しばた ひろとし 柴田 弘捷	本研究所研究参与	むらかみ しゅんすけ 村上 俊介	本学経済学部教授 (2016年度本研究所所長)

〈編集後記〉

専大社研月報 No.649・650 をお届けします。2016年度春季実態調査(2017年3月)報告です。一昨年度の春季実態調査(2016年3月)では4-5世紀の古墳時代の遺産を百舌鳥・古市古墳群を実踏し、当時の東アジアに思いを馳せることができましたが、今回は海を渡って朝鮮半島南部の古代遺跡(鳳凰台)、対馬の山城跡金田城(かなたのき)を見分することによって朝鮮半島、対馬から日本の律令国家形成へのインパクトを肌で感じ、考えることができました。

「百舌鳥・古市古墳群」の時代は4世紀後半から5世紀末葉までの中期に相当し、東アジア情勢は中国が南北朝に分裂し、周辺国が例えば朝鮮半島では高句麗が北朝に、百済が南朝に朝貢しながら、鮮卑に侵攻された高句麗はその失地の代わりを求め百済に侵攻し、倭国も海を渡って百済に応援に出兵するという切迫した事態から首長連合の拠点が河内・和泉に移り、その後統一をはたした唐と新羅の連合軍に白村江の戦い(663年)で惨敗し、唐新羅の侵攻を怖れ、朝鮮式山城を百済の工人の指導でつくったと土生田所員から教わりました。この史跡を見て、当時の朝廷と百済工人の恐怖に満ちた本気度が実感され、天智朝の下で難波から近江京に遷都(667年)し、律令体制の構築が急がれたのもよくわかりました。この2年間の実態調査で古代においても東アジアの激変が国内の体制づくりに大きくかかわっていたことが理解できました。

では今はどうでしょう。3月15日に昌原市商工会議所を訪問し、Koo Kyong-Ryul氏にレクチャーを受けた際、昌原市の貿易収支の悪化がアベノミクスの金融緩和に大きく規定されたものであったことが理解できました。アベノミクスと連動した黒田日銀の異次元緩和が円安に、したがって為替切り下げ競争となったことが韓国に来て実感されたわけです。昨年6月のG7を前にルー米財務長官が「『通貨安競争の回避を再確認する』とし、日本にクギを刺す」(日本経済新聞2016年5月16日)前に、異次元緩和が為替切り下げ競争となり、それが「隣人窮乏化効果」をもたらす懸念に配慮すべきであったと韓国に来て、過去の歴史にも学びつつ考えられた次第です。(宮寄)

2017年8月20日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 宮 寄 晃 臣

製 作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561
